

沖縄闘争と 極東解放革命

沖縄闘争関係政治論文集



第四インターナショナル日本支部
日本革命的共産主義者同盟中央書記局

沖縄闘争と極東解放革命

沖縄闘争関係政治論文集

日本革命的共産主義者同盟
(第四インターナショナル日本支部)

中央書記局編集

新時代社

国際革命文庫

国際階級闘争の教訓を
あつめる基礎文献シリーズ

文庫(Ⅰ) 既刊

▽ 過渡的綱領と資本主義の死の苦悩と
第四インターナショナルの任務

▽ 第三インターナショナル国際規約
の任務 / トロツキスト

▽ 第四インターナショナル国際規約
(一九四八年第三回大会決定)

文庫(Ⅱ) 九月発行予定
▽ トロツキズムの歴史
/ ビエール・フランク

文庫(Ⅲ) 一〇月発行予定
▽ 第三次中国革命とその教訓 / 杉本之

国際通信社
〒四〇四 〇九六

国際革命評論

- 創刊号 大学コンミュニオン序論 / 山本義弘
フランスの五月 / マルク・ピアクールの工場拠点
- 第2号 極東解放革命論 / 山本義弘
南朝鮮の階級闘争 - 資料 -
パレスチナ解放闘争特集

国際通信社
東京都七多摩郡清瀬町旭ヶ丘5-2-2101
TEL 0424 (01) 9608

日本革命的共産主義者同盟 理論機関誌 新時代社刊 ¥200
(第四インターナショナル日本支部)

第四インターナショナル

- 当面する政治情勢について = 酒井与七
- 1968年5月の教訓 = E. マンデル
- マルクーゼ的<否定の論理>の急進性とその限界 = 矢野 隆
- トロツキズム批判への反論 = E. マンデル
- 「反レーニン主義」の「論理」 - 「解放」6号批判 = 織田 進

第6号 1969年8月発行

目次

一 沖繩闘争と極東解放革命」を発行するにあたって 2

沖繩本土復帰闘争と四月沖繩闘争 4

ふたたび沖繩闘争について 21

 その(1) 21

ふたたび沖繩闘争について 81

 その(2) 81

極東アジア解放革命——その歴史と展望—— 88

沖繩解放闘争とアジア革命 54

革新共闘。歴良候補の勝利と沖繩解放闘争の現局面 60

二・四沖繩ゼネストに呼応する労学総決起集会に結集せよ 69

四月沖繩解放闘争 74

極東革命の突破口を連続闘争で闘いぬけ 80

当面するアジア情勢と極東アジア解放革命 87

 ——七〇年闘争の舞台——

 チョッパリを打倒せよ! 96

 南朝鮮人民の朴三選阻止闘争支援体制を組織せよ! 100

 パリ会談とゲバラ 105

朝鮮の情勢と人民解放の全アジア戦線 121

資料 マルクスの手紙 123

「沖繩闘争と極東解放革命」を 発行するにあたって

1

「沖繩闘争と極東解放革命」として以下に集録した諸論文は昨年以來わが同盟中央機関紙「世界革命」に掲載されたものを中心に編集したものである。本年十一月・七〇年闘争そして七二年にむけて闘いぬこうとするわが沖繩闘争および極東解放革命にむけてこの論文集を発行する。

2

われわれがすでに端緒における諸戦を闘っている来る戦闘を、われわれは少くとも六九 七二年にいたる全政治局面を構成するものとして展望しようとする。「七〇年」闘争とはわれわれの見地によれば少くとも六九 七二年にいたる大衆諸闘争の総体であり、そこで展開される政治的諸分化の総体である。この闘争と政治分化に全力をつくして介入してゆこうとするわれわれの綱領的立場は有機的全体として極東アジア反帝解放革命であり、綱領的目標は物質的な大衆運動として極東反帝統一戦線を形成・獲得しようとするものである。沖繩・日本本島・南朝鮮 この三点をむすぶ極東アジアの全一としての有機的帝国主義政治構造を直接に打倒対象としようとする綱領の見地から出発し、この綱領によって政治的に武装されることなしには極東アジアのいずれの国家をも打倒することはできないであろう。日本本島的にいうならば、沖繩・南朝鮮人民の解放を自身の直接かつ実践上の綱領的課題として自

3

覚し、この綱領の見地に獲得されることなしには、日本本島の大衆運動は自身の国家を打倒しえないだろう。改良主義と革命の最終の分岐線はここにひかれる。六九 七二年の全闘争のなかでわれわれは極東アジア反帝解放革命のために闘う。六九 七二年、これをわれわれは沖繩・日本本島・南朝鮮を有機的全体とする極東解放革命の現実の開始であると主張する。

極東反帝解放革命として沖繩・日本本島・南朝鮮の人民の諸闘争が形成され構成されるであろうことについて、われわれは絶対的に確信する。この綱領の見地が、われわれをしてもっとも真剣に沖繩闘争を歴史的かつ綱領的に分析させようとするのである。少くとも日本本島内にかぎるとき、全政治傾向と党派のあいだにあつてわれわれだけがこの課題にとりくもうとし、ここから方針をみちびきだそうとしている。たとえば「新」左翼を称する全分派をみてみるがよい。そこには沖繩闘争の現局面と展望にかんする歴史的かつ綱領的分析は皆無といふべきである。そして彼らは沖繩闘争をいう。つまり自然発生性への拝跪以上であるか、われわれは沖繩闘争を極東革命の一環として綱領的に獲得しようとしてつづける。「沖繩奪還」とするスローガンについてのわれわれの見地の転換も、このごとの結果としてのことであることを、読者は以下の諸論文を読むときそれぞれの日付に注意されれば気づかれるだろう。そしてまた沖繩闘争にたいするわれわれの深刻な政治的立遅れをどのように克服しようとするか、われわれは知るだろう。われわれはいまだ朝鮮革命にかんして圧倒的に立遅れている。

われわれは現実の大衆闘争のなかであつて断固として綱領のために闘いぬこうとする。綱領こそ生命である。

4

われわれは本論文集につづいて「沖繩闘争と極東解放革命 その二」としてさらに綱領的討論のための論文集の作成を企図する。また同盟理論機関誌「第四インターナショナル」第七号（九月発行）において同盟第三回全国大会の政治諸報告と諸決議を発表するだろう。

一九六九年七月二三日

沖繩本土復帰闘争と

四月沖繩闘争

極東革命の前進にむけて

酒井与七

何が提起されたのか

総評民同に対抗しようとする反戦派青年労働者のほぼ全傾向を結集した四・二〇の反民同「一日共闘」のデモンストレーションから、四・二四沖繩代表団本土上陸闘争、四・二五総評・東京地評青年部集会、そして四・二八の社共「一日共闘」と学生たちを中心とする街頭ゲリラ的デモンストレーションにいたる四月沖繩闘争は、沖繩民衆の本土復帰闘争が本土の大衆運動をそのあらゆる傾向のままに総体として動員を開始したことを意味している。昨十一月の沖繩主席公選における革新共闘の勝利と沖繩民衆の二・四ゼネストの企図は、二・四ゼネストそのものが余儀なくされた裏切りにもかかわらず、本土ブルジョア政府の沖繩問題にたいする帝国主義的解決にむけた着手を最後のに本格化した。沖繩本土復帰闘争は、まず最初にブルジョア本土政府を決定的に動員し、つづいて四月、本土大衆運

動の総体をその全傾向と全政治水準のままに沖繩にむけて動員を開始した。それゆえ四月沖繩闘争には、本土大衆運動のあらゆる傾向のすべてが、それぞれの政治性格にしたがって経験的かつ自然発生的に自身を登場させた。すべてのものが沖繩を政治的中心におしだし、沖繩はいまや本土の政治闘争の中心環になった。沖繩民衆の二〇余年にわたる抵抗闘争と本土復帰闘争は、いまブルジョア本土に上陸を開始した。だが端緒として獲得され動員された本土大衆運動の総体とそれぞれの政治傾向は、はじめられた沖繩闘争のなかで沖繩本土復帰闘争によってそれぞれの性格をテストされ、点検され、新たな政治分化——帝国主義と反帝国主義への尖锐な政治分化と政治勢力の全般的な再編成を強いられることになる。沖繩本土復帰闘争の本格的な本土上陸とは、過去二〇年間の本土の大衆運動の全性格を徹底的にテストし、全面的に清算しつくすことを意味している。

四月沖繩闘争の盲目性と

自然発生性

米軍事植民地支配と全島軍事基地構造にたいして沖繩民衆が二〇余年にわたって闘いぬいてきた抵抗闘争としての本土復帰闘争は根本的に深く反帝国主義的なものであり、この本土復帰闘争が提起している二つの問題を今日鮮明にとらえることなしには本土の闘争を意識的に準備し、武装し、沖繩にむけて合体させることはできない。その二点とは、

① 沖繩民衆の本土復帰闘争が、帝国主義的な沖繩分断のブルジョア本土にたいする拒絶であり、(犠牲の分断の拒絶) 同時にかつ必然的に極東アジアの全帝国主義構造にたいする真正面からの挑戦である(極東解放革命の提起) ということ。

② 第二に、米軍事植民地支配と全島軍事基地構造にたいする沖繩民衆の二〇余年にわたる一貫して闘いぬかれ煮つめあげられてきた抵抗闘争が、沖繩そのものにおいて今日到達している政治局面がいかなるものであるのか、ということ。それは公選主席制の実現と革新共闘の主席公選における勝利、二・四ゼネストの企図によってあますところなくしめされている局面である——沖繩民衆は平和主義と非暴力主義の限界一杯にすでに闘いぬいてしまっているものであり、次の決定的局面は米軍事植民地支配と軍事基地構造そのものにむけた公然たる正面激突あるのみであって、米軍事植民地支配と暴力的かつ権力的に対抗する沖繩人民の自己権力形成あるのみなのである。「米軍政府打倒」とは切迫した現実的

な闘争課題であり、であるがゆえに同時に権力に對置された人民の側の権力形成を實踐的に提起し準備することなしにはこのスロ—ガンは無内容な空語となる。

四月沖繩闘争にひきよせられ動員された本土大衆闘争の全傾向は、沖繩本土復帰闘争が今日実践的に提起している以上の二つの根本問題を絶対にとらえていなかったし、であるがゆえに四月本土沖繩闘争はすべて絶対的に自然発生的であったし、また徹底して盲目的であった。

われわれ自身もまたこの点において例外たりえたわけではなかった。四月沖繩闘争についてのわれわれの結論の第一は、いうまでもなく、沖繩民衆の本土復帰闘争が本土大衆運動をそのすべての本土的諸傾向のままに総体として動員を開始したということにある。結論の第二は、四月本土沖繩闘争のすべてが、沖繩本土復帰闘争と自身の闘争について絶対的に盲目かつ徹底した自然発生性のなかにあったということである。それゆえ四月沖繩闘争についてのわれわれの総括は、沖繩民衆の本土復帰闘争が提起する二つの根本問題を明らかにすることなしにはありえないし、あらゆる色合いの政治諸傾向はこの二つの根本問題においてまずテストされる。

事態はまったく汚物の山のようにである。われわれの総括の第一のものは、これら絶対に盲目的汚物の山を徹底的に掃き清められなければならない。

沖繩民衆の本土復帰闘争は長期にわたって強いられてきた「犠牲の分断」にたいする直接的な拒絶——ブルジョア本土総体にむけた拒絶の企図であり、極東帝国主義の政治軍事構造総体にたいする根本的な挑戦であること——この単純な政治的事実とその意味すると

ころに気づいている政治傾向は、本土大衆運動のなかではほとんど皆無というべきである。この単純な政治的事実のなかにこそ沖繩闘争の全出発点がある。

「朝鮮戦争を戦後再建の手がかりとした日本のブルジョア国家権力は、一九五一年のサンフランシスコ条約を沖繩とひきかえに調印することによって主権を回復」「一九五〇年代の沖繩——それは行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利をアメリカが掌握した直接統治のはじまりであり、同時にそのことによつて日本国を今日の姿にするために処分されることとが確定した年代といえます。」「いわば今日の沖繩は日米の合作なのです」(伊礼 孝、『沖繩——本土復帰の幻想』三一新書一七頁——二〇頁より)

たしかにこのことは今日本土においてもあまねく認められているかのように見える。だが、ただそのようにみえるだけであつて、現実には本土において絶対的に認められていない。

分断の沖繩——国民的 平和主義の土台

「朝鮮戦争を戦後再建の手がかりとした日本のブルジョア国家権力は、以降自身の経済の再建と超高度と称される経済成長に専念してきた。たしかにその間の国家は自身を直接に帝国主義化することをさしひかえてきた。警察予備隊なるものから出発した自衛隊は支配の暴力装置として一貫して強化され整備されてきた——だがブルジョア日本国家によつて中央集権的に組織された暴力としての

この最終の強制装置は、今日まですくなくとも直接には国民的な性格のものであつた。それはいまだ公然たる帝国主義化、つまり民族の国境の外にむけて自身を実現していない。本土ブルジョアが朝鮮戦争以降一貫して自身の経済建設に専念し、その国家が民族的をさしひかえてくることのできたこと——ここに朝鮮戦争以降の労働者階級を中心とする本土大衆運動の平和主義と改良主義とブルジョア民主主義の性格の基礎があつた。本土ブルジョア政治経済社会の総体は平和主義的で経済主義的で、まったくもつて国民主義的のようであつた。この国民的の性格という絶対的枠内で本土大衆運動はブルジョアとその政府および国家にたいして平和主義と経済主義とブルジョア民主主義の諸々の抵抗をおこなつてきたにすぎなかつた。本土の大衆運動は国民的の枠を、つまり古典的にブルジョアの枠を絶対に突破しなかつた。本土の大衆運動の総体は、ただこの国民的かつブルジョアの枠内において右と左をもつていたにすぎない。大衆運動としての国際主義左翼、つまり真実の反帝国主義闘争は絶対的に存在しなかつた。

本土のブルジョア政治経済社会総体の、この国民的の性格は、単に植民地でもなく帝国主義でもない帝国主義時代以前の純粹にブルジョア国民的な社会と国家であつたといふことではない。本土ブルジョア政治経済社会の一見したところの国民的の性格の土台にあつたのは歴然たる帝国主義のものであつた。本土ブルジョア政治経済社会の性格の根本は確固として帝国主義であつた。われわれは次のように主張した——

「一九五〇年代以降アジア革命の圧力にたいして軍事政治的に

革命封圧を担当したのはアメリカ合衆国であつたし、この軍事政治的な革命封圧に庇護されて日本ブルジョアは経済政治的に

自身を再建してきた。総評民同の物質的かつ歴史的基礎はここにあつたし、総評民同は合衆国の帝国主義軍事構造によつて革命から庇護されてあつた。彼らの改良主義を革命から防衛したのは、アジアにおけるアメリカ帝国主義の政治軍事的な力であつた。アメリカ合衆国が主導する戦後世界帝国主義世界における合法野党——帝国主義的野党——これが総評民同の性格であつた。」

(本紙第一八五号)

「本土の社会民主主義者とその基盤たる基幹産業労働者層とは、第二次アジア革命の後退とその後の高度経済成長の産物である。この高度経済成長を可能にした条件とは国際平和共存体制であつた。この平和共存体制は、ここ極東ではアメリカの軍事力を軸に南朝鮮・沖繩が全土軍事基地化され、極東の大要塞と化すことによつて、本土帝国主義を第二次アジア革命の波とその脅威から防衛してきたのであつた——

本土帝国主義は朝鮮人民、とりわけ沖繩人民を戦争終了時に一六万人殺害することによって自己を本質的解体から防衛し、その後永く本土高度経済成長を達成するために彼らを「いけにえ」に捧げたのである」(本紙第一八六号)

たしかに本土ブルジョアの国家は自身を直接に帝国主義化することをさしひかえることができたし、またそうすることによつて経済建設に専念し本土の社会諸階級に平和主義と経済主義によつて議会主義支配を実現した。だがこの本土ブルジョア社会と国家の歴然たる帝国主義的基礎は、アメリカ合衆国に主導され直接軍事支配を強制

された南朝鮮と沖繩にあつた。

ただ本土の国家が直接に帝国主義化しなかつただけであつて、まず第一に沖繩、南朝鮮、そして本土に基礎をおいたアメリカ合衆国の文字どおり帝国主義的な、つまり軍事政治的な極東反革命国家体系(極東帝国主義国家構造総体)のうちに本土ブルジョア政治経済社会は歴然と位置していたのであつた。本土ブルジョア政治経済社会の平和主義と経済主義と国民的の性格は、沖繩・朝鮮そして中国人の巨大な犠牲のうえに築かれたブルジョアの幻想にすぎなかつた。つまり本土ブルジョア日本の帝国主義的な基礎は沖繩および南朝鮮にあつたのであり、明らかに帝国主義世界のうちがわに政治的に位置していたのであつた。

ブルジョア本土の伝統的な大衆運動が平和主義と経済主義とする国民的枠内で本土ブルジョアとその政府および国家に抵抗を試みてきたといふことは、だからアメリカ合衆国が沖繩・南朝鮮・本土にまたかけた極東帝国主義国家構造の土台のうえで、つまり帝国主義の基礎のうえで展開されていたにすぎないといふことなのである。

本土大衆運動の現段階と

平和主義諸党派

一九六〇年の安保闘争を主導した全学連は、本土大衆のこのブルジョアの幻想からそのエネルギーを引出したのであつて、この幻想構造の枠内から出なかつたがゆえに闘争が終焉したのちにあのように見事な自己崩壊をとげはつたのであつた。その後全学連活動家の

多数をひきつけた黒田寛一の「哲学」の絶対的な反動性は、「哲学」のよそおいをこらして帝国主義的幻想たる小ブルジョア平和主義と国民主義の意識を反動的に保存したことにつづる。実際、今日、行動と戦術上においてたがいに対立しあっている「前進」派と「革マル」派という黒田「哲学」の二流派が小ブルジョア平和主義と国民主義のイデオロギーを競いあっているのは偶然ではない。

ブントは急進的自然発生性主義者たちであって、大衆の気分次第でどこにでもいく。今日彼らの「空恐しい」言辞とウラハラに、彼らの行動の現実を徹底した自然発生性主義者の必然として国民主義と平和主義の枠内にある。

大衆そのものが平和主義と国民主義をのりこえてくれないかぎり、自然発生性主義者は自身をのりこえることができないのである。代々木共産党から締めだされた構造改革の諸派——彼らが平和主義と国民主義と「戦後民主主義」の国民的路線を意識的に代表しようとしたことは彼ら自身が認めるところであって、今日「左傾化」の先頭に立とうと涙ぐましいまでの奮闘を展開中の「共産主義労働者党」中央委員会の大会への報告草案は要するところ丁度一〇年遅咲きの「安保ブント」にすぎない——つまり、彼らの路線は小ブルジョア平和主義・改良主義・国民主義を根本において否定するのではなく、これらをそのまま戦闘化しようとするだけであって、一〇年前の「安保ブント」と似たようなものである。そして、社会党や共産党の国民的性格、その平和主義についてはあえていうまでもないし、労働者運動内においてIMF・JC派を中心とする新右派が国民主義右翼を代表し、公明党が都市ブルジョア諸派を基盤にあと一つの国民的党を形成してきたことは明らかである。

国主義的に基礎づけられている極東反革命帝国主義国家構造の巨大かつ過酷な重荷にたいする憎悪がこめられたスローガンだったのである。南朝鮮の人民は日々六〇余万の反革命軍隊を背負わされておられ、ブルジョア日本本土の基礎たる極東帝国主義国家構造の根底的な解体なしには解放されないし、またそれなしには北朝鮮人民を金日成官僚体制から解放して南北の統一を獲得しえないのである。南朝鮮人民はこうしてブルジョア日本本土の基礎そのものと根底から敵対している。南朝鮮人民はブルジョア日本本土の極東における帝国主義の土台を日々直接に担わされつつきている。南北朝鮮統一というスローガンは、極東帝国主義国家構造そのものに真正面から挑戦する革命的民族主義の立場なのである。この民族主義に反対をとなえるものは、いかなるものも帝国主義反動に奉仕する。

沖縄闘争についても、また、このことがそっくりそのままあてはまる。沖縄民衆の本土復帰闘争が「本土への即時無条件全面復帰」というのは、ブルジョア本土の国民的平和主義の帝国主義的基礎として強制されつつつけてきた「犠牲の分断」をブルジョア本土総体にたいして拒絶することである。沖縄に強制された「犠牲の分断」を現実の帝国主義的基礎とするブルジョア本土のあり方の総体およびその政治社会意識の総体そのものにはたいする拒絶なのである。沖縄本土復帰闘争の民族主義意識は、この意味で本土にたいして徹底的に反帝国主義なのである。沖縄が長期にわたって分断を強制され、合衆国の軍事植民地支配下に極東最大の軍事基地群を担わされてきたがゆえに、ブルジョア本土の大衆運動は帝国主義と日々直接に対決することなしにすすむことができたし、国民的平和主義のう

以上ざっとみたように、ブルジョア本土の大衆運動総体の政治諸傾向はほとんどすべて、沖縄と朝鮮を最大の犠牲にしてそびえたつアメリカ合衆国の軍事政治力が主導する極東帝国主義国家構造の土台のうえに成立している平和主義と国民的意識を自身の基礎とし前提としている。「自己否定」というのが今日流行の言葉らしいが、これらの政治傾向のすべてはまさしく「自己否定」を実現することなしには、沖縄闘争のなかで真の位置を見出すことはできない。そしてこのようなものがブルジョア本土の大衆運動の自然発生性そのものである。ついでながら、沖縄民衆は「自己否定」すべき何物ももって、ただ自己表現と自己実現が巨大な重圧によって抑圧されているだけなのである——本土に似せて沖縄を考えようとすることは絶対的に反動である。幻想は幻想でも、沖縄本土復帰闘争が余儀なくされている幻想とブルジョア本土の大衆運動がかかえている幻想とは互いにまったく正反対のものであり、このことがわからないものには沖縄闘争をとらえることは絶対的な不可能事である。沖縄民衆の民族主義意識は反帝国主義的なのであり、本土の大衆運動の国民的意識は帝国主義的なのである。

南朝鮮人民はついに一九六〇年に李承晩の政治体制を瓦解にみちびき、南北朝鮮統一のスローガンをかけた。朴のクーデター政権が、南朝鮮人民のこの大衆運動をおしかえし、日「韓」条約締結にむけて全力をふるったとき、南朝鮮学生は「韓」日会談反対と南北統一のスローガンをかけて英雄的かつ決定的街頭闘争を展開した。一九六〇年から一九六五年にかけて南朝鮮人民と学生によってかけられたこの南北統一のスローガンこそは、アメリカ合衆国が軍事政治的に主導し、その土台のうえにブルジョア本土日本が帝

ちにあることができたのである。他方またブルジョア本土の大衆運動は自身の平和主義と経済主義にもとづく本土ブルジョアジーとその政府および国家にたいする抵抗闘争を勝利的に前進させえなかつたし、自身の国民的平和主義の枠そのものを突破してブルジョア本土の帝国主義的根底そのものに挑戦するにいたらなかった。本土大衆運動としての主体性において沖縄と朝鮮の闘争に結びつくことができなかった。かくしてブルジョア本土の国民的平和主義は政治的墮落を深め、その伝統組織機構の帝国主義にひきつけられた官僚化を上げていかざるをえなかつた。沖縄民衆の本土復帰闘争がまず第一に意味していることは、極東と合衆国帝国主義を介した沖縄とブルジョア本土のこのような帝国主義的関係そのものにたいする拒絶と否定の企図なのである。沖縄はいっている——われわれはブルジョア本土のために帝国主義的軍事政治的土台を担うことにもはや耐えられない、本土ブルジョアジーは自身で直接に極東帝国主義国家構造を担ってみるべきだし、ブルジョア本土の大衆運動はいいかげん国民的平和主義の幻想をうちすて、自身で直接に極東帝国主義国家構造に直面し、自身の足でこれに直接に打ちむかってみるべきである、と。

沖縄闘争の全出発点はまさしくここにある。ブルジョア本土の大衆運動が「沖縄核つき返還反対」と叫ぶのは絶対的に反動である。何故なら、このスローガンが依拠している国民的平和主義こそ沖縄の分断を帝国主義的基礎とするものだからである。これは、沖縄闘争によって否定され解体されるべき当のものに依拠している。沖縄闘争はかくして本土大衆運動に出发点があるのではなく、ただ沖縄そのものから出発してだけ徹底して反帝国主義的に闘いぬくことが

可能なのである。かくして本土大衆運動が「沖繩奪還」と叫ぶのは政治的に無内容であるが、もしくは反動的であるかのいずれかである。われわれは何度でも繰りかえし主張するが、本土大衆運動総体を特徴づけるものは国民的平和主義である——そして「沖繩奪還」とこのなかでこれにむかって叫ぶことは、国民的平和主義の本土大衆運動に沖繩を獲得させよという以外の何事かを意味しているだろうか？ 国民的平和主義の本土大衆運動に沖繩本土復帰闘争が獲得された場合にどのような結果になるかは、とくと明らかかなはずである。沖繩二・四ゼネストにたいする総評民同のスト破りこそまさしくその好個の実例ではないか？

二・四ゼネスト破りこそは、本土大衆運動の現にある歴史的総体が沖繩本土復帰闘争を見事に獲得したものではなかつたのか？ われわれは冷酷にいわなければならぬ——万が一にも本土大衆運動が沖繩本土復帰闘争を「奪還」してしまえば、沖繩闘争は絞殺されるだろうと。「沖繩奪還」論者たちは沖繩を「奪還」しうる何かを本土大衆運動がもっていると誤解し幻想しているのであり、このスローガンは反動的である。実際、沖繩が単にブルジョア的の本土つまり帝国主義の本土に戻ってくるためにだけならば、本土の大衆運動は全然必要でないかもしれないことがこの間の沖繩民衆自身の闘争によって示されている。

「一九六〇年代当初のキャラウエー施政を大衆的に打ちやぶり、段階的「一体化」路線を突破し、公選主席制をかちとり革新主席を押しあげ、教職員会と全軍労は十割休暇闘争をおこなうまでに行き、二・四ゼネストを企図して、米軍軍植民地支配下において「非暴力」的に可能な余地一杯に沖繩民衆が自身の抵抗闘争を闘いぬい

争にむけて大衆闘争の隊伍を反帝国主義的に武装することができない。われわれの沖繩闘争の出発点は、沖繩の本土復帰闘争そのものにあり、本土の大衆運動を沖繩本土復帰闘争の側に獲得してゆくことである。われわれの立場とスローガンの出発はそれゆえに、「沖繩本土復帰闘争を無条件に擁護し、米日帝国主義から防衛せよ」である。沖繩がどのように本土に復帰すべきか——それは沖繩民衆の意志と決定にしたがってであり、沖繩民衆の意志と要求を米・日帝国主義に強制するべくわれわれは斗いぬこうとしなければならぬ。徹底した反帝国主義はただここから出発しなければならぬ。本土のブルジョア的かつ小ブルジョアの世論は、「返還させる」沖繩の様態なるものについて色とりどりの意見をかわす、防衛庁にいたっては米軍基地防衛。治安警備について策をめぐらしている。われわれはいわねばならない——本土のブルジョア的かつ小ブルジョアの世論と政府は沖繩について云々する権利をまったくもっていない、と。沖繩については沖繩民衆自身の意志と要求と決定にだけしたがうべきだ、と。沖繩民衆自身の要求と決定を、われわれは諸政府とブルジョア的かつ小ブルジョアの世論に對置しつづけなければならぬし、その実現のために全力をふるわなければならないのである。そして今日沖繩民衆の要求と願望と意志を見まがうことのできるものはないはずである。沖繩民衆が心底からのぞんでいるのは米軍軍植民地支配の徹廃と全島軍事基地構造そのものの全面的な解体である。この根底的な要求が現実の運動のなかに具体的スローガンとしてあらわれてくる度合いは、沖繩民衆と帝国主義とのあいだの力関係の度合に応じており、抑圧されている。今日沖繩本土復帰闘争は佐藤本土政府の沖繩を極東帝国主義軍事体制の拠点として確

てしまったがゆえに、日米ブルジョアジーは沖繩の帝国主義的施政権返還の必然性をいまや得心させられているのではない。しかも沖繩民衆の闘いがここまでいたるに本土大衆運動は何らかの積極的役割をはたしたのであるか？ つまり伝統的かつ現状の本土大衆運動のもとに沖繩を「奪還」するには、本土大衆運動には何の役割もないのであり、このためだけであらばただただ野次馬であるだけで十分なのである。この現地からするとき、「沖繩奪還」とは、一〇〇%無内容であり、何事も意味しない政治的野次馬のスローガンである。「前進」派がこのスローガンをかけるとき「革命」的であるかのように見える——だが残念なことにはこのスローガンはどのように実践しようとも革命的にはならないのである。四・二八の「首都制圧」闘争が権力奪取を意味しなかりにこのスローガンをかけた「前進」派の行動の論理は、急進的街頭カンパニア主義行動によって国民的平和主義の本土大衆運動そのままによびかけているのである。「前進」派は国民的平和主義が反帝国主義と帝国主義とのあいだに尖鋭に分化をとおしてしか、もはや積極的な大衆闘争を形成しえないことに全然気づいていない。彼らは国民的平和主義をそのまま急進化し、そのため自身を英雄的な活性剤にしようという企図と論理の前途にはただ袋小路がまちうけられているだけである。これを自然発生性への拝跪と待期主義という以外に何といえようか？ 「核ぬき返還反対」も「沖繩奪還」もその基礎にあるのは、分断の沖繩を帝国主義的基礎とする伝統的な本土大衆運動の国民的平和主義のものであり、佐藤政府が「のぞむ態度」として「核ぬき」をおしだすときこれらの論者たちがこのスローガンを声高く叫べば叫ぶほどますます混乱をふかめるだけであって、沖繩闘

保しようとする路線と闘争し、これを粉砕しつつ本土復帰を実現しようとする企図しようとしている。本土ブルジョアジーとつらなるうとするかつての「段階的「一体化」路線の沖繩ブルジョア政治勢力は沖繩本土復帰闘争によってはるかに突破されてある。沖繩県労協亀甲指導部と屋良革新主席の本土社会民主主義的政治的路線にたつた一派も二・四ゼネスト裏切りによって大衆的に暴露され、沖繩復帰協は一步前進しつつある。沖繩本土復帰闘争は具体的であり、現実の闘争をつうじて力関係を築きあげ、ますます公然たる帝国主義のスローガンのもとに結集し前進しつつある。この闘争は沖繩現地に於いて米軍軍植民地支配との公然たる二重権力闘争の直前にきているのである。沖繩の闘争以上の闘争は、本土には絶対に存在していない。われわれが依拠しようとしなければならないのは現実の前進する沖繩本土復帰闘争であり、この沖繩本土復帰闘争の側に本土の大衆運動を獲得し、分解させ、前進させてゆかねばならない。

極東帝国主義軍事構造と 進行するその解体

沖繩本土復帰闘争が拒絶しようとしているのは、沖繩民衆の肩に重荷として過酷にのしかかる極東帝国主義国家構造の軍事政治的拠点たる米軍軍基地群そのものに最終的に帰着することは明白である。これはアメリカ合衆国が主導する極東軍事政治構造の軍事線略拠点の解体を意味している。それは中国革命とこれを取りまく東南アジアから極東にいたる全アジアの帝国主義体制の全体を直接に問題にする。決定的には中国革命に対決する極東アジアの全帝国主義軍事

政治国家体制の根本に挑戦するベトナムでアメリカ合衆国の体制が明らかに決潰しつつある現在上昇とげた相対的に高度なブルジョア経済を擁する極東アジアは、中国革命との対抗関係においてアジアの帝国主義体制のますます決定的な拠点になってきている。そして沖繩はその軍事的枢要なのである。日本帝国主義はこの軍事的枢要に依拠することによって、南朝鮮を経済政治的に植民地化し、中国革命と対抗して東南アジアにむけてその経済政治的役割を積極化せんとしている。沖繩本土復帰闘争は、日本帝国主義の合衆国帝国主義と軍事政治的に合作することの企図に挑戦しつつある。沖繩はこうして今後なおアジア帝国主義体制の軍事政治的な中核の拠点たりつつける。沖繩の米軍事基地群こそが南朝鮮人民を背後からおさえしている最大のものである。沖繩の米基地群は中国革命を耐えがたく抑圧しつつづけている。沖繩民衆のしかかる重圧は極東帝国主義国家構造の全体であり、中国革命と対抗するアジア帝国主義体制である。だが沖繩はこの極東とアジアの帝国主義軍事政治構造の総体に挑戦することなしに、自身の解放の展望はない。かくして沖繩本土復帰闘争が本土人民に提起しているのは、文字どおり極東帝国主義軍事政治構造総体にたいする直接的闘争以外の何物でもない。沖繩。本土として朝鮮人民を反帝国主義極東解放革命に緊密にむすびつける闘争が、沖繩本土復帰闘争によって現実的かつ実践的に提起されている。この闘争は、沖繩からはじまって必然的に南朝鮮人民の解放にむけた蜂起にいたる。

「沖繩本土復帰闘争を無条件に擁護し、米・日帝国主義から防衛せよ」のスローガンからはじまるわれわれの沖繩闘争のスローガンは、極東解放革命のスローガンたる「米日合作の極東帝国主義の

潜在的二重権力状況にはいりつつあり、沖繩の闘争の次の局面の性格は公然たる二重権力状況への突入以外にありえない。こうして沖繩闘争が合衆国軍事植民地支配権力をむこうにまわした現在の闘争局面は、極めて深刻かつ困難な局面である。沖繩現地において闘争は、合衆国軍事植民地支配権力とそれとある軍事基地構造と何の中間段階もない直接的対決の局面に突入している。現在、かろうじてこの中間にあるのはブルジョアの本土政府および本土大衆運動だけである。沖繩民衆が反帝国主義闘争として闘いぬいた抵抗闘争は、合衆国軍事植民地下において「非暴力」的に可能な余地一杯にみちあふれてしまったのであり、いまや公然と正面から立ちむかうべき合衆国軍事権力の巨大さが、沖繩民衆の本土復帰闘争のエネルギーを極東帝国主義の相対的に弱い環たるブルジョア本土にむけて流出させつつある。沖繩本土復帰闘争のブルジョア本土への上陸は、合衆国軍事植民地支配権力との最後の闘争、文字どおり本格的な権力闘争、自己権力の闘争に公然と突入するためにテストしてみなければならぬ必要なき階層なのである。沖繩本土復帰闘争が本土上陸によって獲得しなければならぬ絶対的なものは、本土大衆運動のなかに沖繩民衆の合衆国軍事植民地支配権力との公然たる権力にむけて当にすることのできる支援の隊伍と闘争戦線を築くことに帰着する。敵軍事権力があまりに巨大であるがゆえに、沖繩民衆の反帝闘争戦線はブルジョア本土の大衆運動のなかに自身の公然たる反帝国主義闘争の側へ動員可能な勢力の獲得、発見、形成にむかっているのである。

二〇余年にわたって闘いぬかれた沖繩民衆の反帝国主義抵抗闘争は、合衆国が軍事政治的に主導する極東帝国主義国家構造の軍事戦

軍事政治構造を解体せよ、南朝鮮朴軍事体制打倒、南朝鮮労働者農民の政府を樹立せよ、南北統一万才、極東人民の反帝解放戦線をきすけ、が結論でなければならない。沖繩本土復帰闘争は、同時に極東帝国主義軍事構造の拠点たることへの直接的な拒絶を根本において意味しているがゆえに、日本本土における帝国主義軍事構造にたいする実践的かつ直接的な闘争を現実的に提起している。

現代において国家のことも直接的なあらわれは帝国主義であり、直接的な反帝国主義闘争はいかなる平和主義的迎撃も許さない鋭い権力関係を国家とのあいだにつくりだす。真実の反帝国主義闘争はそれ自身を自己権力的に既存の国家とのあいだに二重権力的関係を形成することなしに闘いぬくことはできない。これは平和主義の結局の一変種たる急進カンパニア主義によって絶対的に担いえない社会民主主義の平和主義的受動性および合法主義と急進カンパニア主義とは、平和主義を共通の土台にして対をなしているのである。

永続的に発展する 沖繩の二重権力闘争

沖繩民衆はブルジョアの本土の総体に逆らって抵抗闘争をつづけてきた。つまりもともと赤裸々な帝国主義の軍事植民地支配に抗して、沖繩の抵抗闘争はつくられてきた。ここにブルジョア本土の大衆運動と沖繩の抵抗闘争の根本的な相違があり、沖繩本土復帰闘争の力の本質的根拠はまさしくそこにあった。米軍事植民地支配と軍事基地構造そのものにたいする沖繩民衆の闘争は、今日あきらかに

略拠点にたいする公然かつ直接の闘争、それゆえにまた必然的な権力闘争、自己権力の闘争への突入を目前にひかえている。沖繩民衆はすべての階層にわたって闘争を闘いぬいてきたのであって、どのような引返すべき地点ももっていない。沖繩民衆の抵抗闘争はこうしていまや極東帝国主義国家構造の根本に挑戦することによって、至難の業たる極東解放革命にむけた引き金を引こうとしている。沖繩民衆の反帝国主義闘争は、もはや極東解放革命を現に開始する以外に可能な道はない。「祖国か、死か」「勝利か、死か」「沖繩民衆の反帝解放戦線はついに叫ぶであろう、このための幕間として、沖繩民衆はブルジョア本土、その大衆運動の総体を注視しているのである。

沖繩反帝解放闘争戦線が公然と「祖国か、死か、勝利か、死か」と声をあげるとき、沖繩幾百年の本土「ヤマトンチュウ」にたいして累積してきた不信をぶちまけるであろう。沖繩民衆の奥深く抑圧された「ヤマトンチュウ」にたいする不信を公然とぶちまけ煮えたりせることなしには、沖繩反帝解放闘争戦線は苛烈な権力闘争にむけたエネルギーを引きだすことができぬ。アメリカ、ニグロのブラック、ナショナリズムとブラック、パワーを沖繩民衆は自身の言葉と自身の行動でかたちづくるであろう。沖繩民衆はベトナム、キューバ、ニグロ、パレスチナ、アルジェリアそして南朝鮮の反帝国主義の絶対的極限を見いだすであろう。

沖繩本土復帰闘争の根本的に反帝国主義的な性格、それゆえに、必然的に永久革命の論理を深く、うちに秘めている、その根本性格に呼応すべく、本土の新しい反帝国主義大衆闘争戦線は形成されねばならない。小ブルジョア平和主義者たちは「沖繩奪還」と叫ぶ、だが本

土復帰闘争として闘いとうとする沖繩に本土ブルジョアジーの帝國主義国家秩序がもちこまれるのであるか？すでに深刻な政治的墮落にむしばまれている国民的平和主義が支配する本土大衆運動の立場から「沖繩奪還」と叫ぶことは、本土ブルジョア国家が帝國主義国家秩序を沖繩にもちこむ以外のことをはたして意味しうるであろうか？沖繩民衆の合衆国軍事植民地支配権力にたいする権力闘争。二重権力状況にいまや実践的に直面しているということは、沖繩本土復帰闘争が沖繩における自身の権力闘争自己権力闘争をブルジョア本土にたいして強制的にもちこもうとする以外の何物でもない。米日共同軍事植民地支配権力としていまや立ちあられることを準備しつつある沖繩帝國主義施政権返還にたいして、全島軍事構造と用意されつつある米日共同軍事植民地支配権力にたいする沖繩民衆本質的な権力闘争自己権力闘争に本土大衆運動がどのような呼応しうるか、どのように支え、防衛しうるか、さらにこの本質的な権力闘争自己権力の闘争を本土大衆運動そのもののなかにもちこみ拡大しうるか——ここに沖繩本土復帰闘争を闘おうとする本土大衆運動の実践的課題がある。沖繩闘争の総体は文字どおり永久革命そのものであり、極東解放永久革命の発条なのである。事態がこうしたものであるとき、本土で「沖繩核つき返還反対」と叫ぶものたちの反動性はいやがうえにも明らかであるし、そのものたちは沖繩闘争に何の関係もないのである。このものたちは沖繩本土復帰闘争によって最初に粉砕されることになるであろう。「沖繩奪還」論者たちは、沖繩民衆が合衆国軍事植民地支配権力との公然たる権力闘争。二重権力闘争にはいるまでは、国民的平和主義に依拠して幻想的に生命をつなぐことができるであろう。だが、沖繩現地の闘

争が公然たる権力闘争に突入するや否や直ちにこのスローガンの絶対的な無能が暴露されるだろう。「沖繩奪還」論者たちの論理は社会党・共産党・沖繩人民党にあり共通する典型的な二段革命の論理であり、その裏切りの悪名は歴史に名高い。

永久革命の歴史の見地に忠実な徹底した反帝國主義の立場は、発展し前進をとげる沖繩本土復帰闘争のスローガンと闘争そのものを帝國主義から防衛しようとし、本土大衆運動総体の国民的平和主義の帝國主義化をふかめつつある官僚構造を分解・解体し、沖繩現地闘争に呼応する本土の反帝國主義自己権力の闘争を意識的に準備し構築しようとするのである。分断の沖繩を帝國主義的基礎としてそびえたつブルジョア改良主義労働組合官僚機構とその全ヘゲモニー構造を労働者大衆そのものななかで麻痺させ、解体させ、労働者大衆の工場・経営・職場における直接性において沖繩本土復帰反帝國争と本土帝國主義政治軍事構造にむけて動員を準備し、獲得しなければならぬ。急進カンパニア主義に許えることによって国民的平和主義の旧来の本土大衆運動の総体をそっくりそのまま爆発させようとするのではなく、まさに国民的平和主義に支配されてきた旧来の本土大衆運動構造そのものを政治的かつ組織的に反帝國主義と帝國主義のあいだに分解させることによって、本質的な権力闘争としての自己権力闘争を展望し組織することが問題なのである。

四月闘争の限界を突破し 巨大な自己権力闘争を

四月沖繩闘争には二つの極があった。四・二八の行動はその典型

をしめた——学生を中心とする新橋。有楽町の街頭ゲリラ的デモンストレーションと沖繩代表団。社共。自然発生的な労働者大衆と一定部分の反戦青年委員会による代々木公園の集会とデモ。

典型的な街頭急進カンパニア運動としての「三派」運動は、一九六七年一〇月の羽田行動、昨六八年一月の佐世保闘争、そして昨年一〇・二一の新宿を中心とする国際反戦行動において歴史的な役割をはたした。一九六四年秋の原潜闘争からはじまり翌六五年秋の日韓闘争をもって国民的平和主義にもとづく大衆的政治闘争が旧来の社会民主主義（総評・社会党）のヘゲモニーのもとでアメリカ帝國主義のベトナム軍事エスカレーションに圧倒されて終焉したとき、抵抗しぬき公然たる攻勢を準備し実現していったベトナム革命の政治的波及を本土大衆運動に衝動的にもちこんだのは、まさしく六七年一〇月の学生たちの戦闘的街頭行動であった。学生の戦闘的街頭行動は翌年一月佐世保の市民を獲得した。学生の戦闘的街頭行動は、ベトナム革命の再上昇に客観的に支えられて、本土大衆運動の国民的平和主義にもとづく政治的無能感を打ちやぶり、反戦闘争にむけて広範な大衆の政治意識を積極的に活性化させた。このとき「三派」は文字どおり英雄であった——彼らは本土大衆運動にたいして客観的にベトナム革命の尖兵の役割をはたしたのであった。一九六八年五月、フランスの学生たちのバリエードの夜、カルチュ。ラタンは、全フランスの労働者をマッセン。ストライキとしてのゼネラル。ストライキに導いた。日大からはじまって東大にいたる全国学生は、自然発生的な大学反乱にむけて一斉に胎動と蜂起をはじめた。ベトナム革命の高揚と「三派」の英雄的といふべき戦闘的街頭行動、佐世保市民の総高揚、フランスの五月、全国に拡ってゆく大学反乱

の大津波——これらのものは青年労働者たちの政治意識を深くゆりうごかし、解放し、引きつけていった。その頂点が、昨一〇・二一の新宿闘争への青年労働者を中心とする政治的大群集の登場であった。意識的な青年労働者大衆の多数が反戦的政治闘争にひきつけられていった。このことが総評組合青年部の反戦排除にたいする抵抗闘争の基盤になっていた。

「三派」運動は、学生大衆全般の相対的な政治的活性化（私学を中心に大学闘争は端的に火をふきはじめていた）に先がけた活動的学生の直接行動戦線運動のようなものであった。この運動は歴史的な役割をはたした。学生たちは私学。官学の区別なく総蜂起にむけてナダレのように動員されていった。日大と東大がその中心であった。日大の長期バリエード占拠闘争と東大安田講堂の天王山の闘争によって、活動的学生の独自の直接行動戦線運動としての歴史的役割は終焉をはじめた。全体の大衆闘争に先がけ活性化を促進し、大衆運動そのものを実現するという役割を終えた。全国大学において学生大衆の総体が闘争に参加し、総評民同の全一官僚支配下にあった青年労働者活動家たちが一つの政治層として活動をはじめ、総評民同にたいする総抵抗の端緒をみせはじめた。日大長期バリエード闘争と東大闘争が提起したのは積極的闘争に参加しはじめた大衆の学生層を政治的に指導し、組織し、大衆運動として自己権力運動を推進しようとするのであった——活動的学生の即物的な直接行動戦線運動から、大衆的自己権力運動そのものへの転化をなしとげることが現実の日程にのぼった。他方、青年労働者活動家たちを工場・経営・職場に結集して総評民同官僚機構にたいする青年労働者大衆の政治的な総抵抗に導き、こうして青年労働者大衆の直接の

政治行動の組織を準備し、追求することが問題となった。

街頭急進カンパニア主義の単純な連続の時期は明らかに終りつつあった。だが「三派」運動は内部の政治分化を深めこそすれ、この戦略的かつ綱領的転換を実現しえなかった。四・二八の「首都制圧」という闘争目標の設定とその政治戦術は、完全に街頭急進カンパニア主義の延長でしかなかった。「三派」は結局のところ六〇年安保闘争をただ街頭戦術的にエスカレートするという以上の想像力と政治的能力をもちあわせていなかった。このことは、「三派」運動が六〇年安保の国民的平和主義の小ブルジョア・イデオロギーを政治的に克服しえていないことを、現実の行動を戦術においてあらわしたものにすぎなかった。

一〇・二一新宿闘争にたいする騒乱罪の適用と一月一八・一九日の安田講堂闘争以降、大衆運動の国民平和主義基礎はブルジョア国家権力そのものによって公然と打ちすてられはじめた。諸大学と街頭にたいする公然たる機動隊支配が日常化しはじめた。小ブルジョア平和主義の物質的基礎たる大学の「治外法権」はもはや機動隊によって存在しない。一〇・二一と一月の安田闘争以降、急進的大衆闘争は本質的に権力闘争の局面に移行した。つまり急進的大衆闘争の一つ一つはいまや必然的に機動隊の制圧力に直面させられる急進的大衆闘争の一つ一つは国家とのあいだに直接の権力関係に直面させられる。急進的大衆運動の総体はブルジョア国家と公然たる権力闘争の関係にはいつている——情勢は客観的に二重権力関係化している。「三派」運動はかつて大学構内という国民平和主義的な「聖域」をもっていた——つまり、小ブルジョア平和主義をその背後にもっていたのである。だがこのような小ブルジョア平和主義と小ブ

ルジョア民主主義は、急進的大衆運動総体にたいして、機動隊支配によって打ちこわされてしまった。大学闘争を拠点とする急進的學生闘争は必然的に権力闘争の局面にはいつており、この急進的な大衆的學生運動を自己権力闘争として武装しようとする戦略的かつ綱領的展望なしには、この権力闘争の局面を闘いぬくことはできない。

首都の四・二八沖繩行動に約八千の學生生活動家層が参加し、各地で急進的街頭闘争を機動隊とのあいだに展開した。八千名の學生生活動家の四・二八首都行動への参加——これは安田講堂闘争と機動隊の大学・街頭制圧の日常化にもかかわらず、明らかに全体としての學生大衆運動が政治的上昇をつづけていることを意味している。このような學生大衆運動の全般的な上昇趨勢にもかかわらず、四・二八の「首都制圧」闘争という行動戦術は、機動隊制圧の壁におされて、これら八千の意識的學生たちの統一した隊伍の結集をさまざまに各党派はこれの広範な戦闘的學生と街頭において自然発生的に一体化しただけであった。

各「党派」がそれ自身「行動隊」の水準にとどまっている今日の「三派」運動の局面を克服し、各大学に基礎をおいて大衆的かつ統一的な學生生活動家たちの評議会民主主義にもとづく行動委員会が形成されねばならない。大衆的活動家運動として行動隊が形成され、急進的學生層の全体を権力闘争性において獲得しつくそうとしなければならぬ——問題なのは、各党派の行動委員会への墮落した固定化とその代行的「権力」闘争なのではない。大衆運動そのものをいまや権力闘争に自己権力闘争へと組織し、高めようとするのである。

わが學生インターとはいえば、「三派」運動から大衆的自己権力

運動への転換にむけて経験主義的に挑戦して、現実の大学闘争と學生大衆運動のなかでのこの課題の困難さをまねにして足ぶみをつづけているというべきである。一九六七のベトナム革命の再上昇とともに形成されたいわば、ベトナム革命の子といべきわが學生グループは、まさしく戦闘的なベトナム學生行動委員会としてつくられた。それはまぎれもなく「三派」であった。だがそれは昨年九月以降、大衆的な大学闘争に永久革命と學生自己権力の戦略綱領の立場から挑戦した。この点で、學生グループは、大学闘争において公然と権力闘争を綱領に提起した最初のものとして、日大芸術学部闘争委員会とともに自身を誇ることができた。しかし、われわれは大学闘争にたいする戦略綱領を提起しえたとどまり、この永久革命の綱領を担う現実の運動体として自身を実現することができなかった。大衆運動のなかで権力闘争を現実組織し、担うこと——これは維然としてわが學生グループが解決しなければならぬ課題であり、一〇・二一以降四・二八にいたるわが學生グループの困難な情勢は結局ここに帰着するのである。

4. 28 「共闘」と

反戦派青年労働者

本土の四月沖繩闘争のあと一つの極は、四・二八代々木集会とデモに集約された。四・二八の代々木公園の集会是、二本の政治的な線が交錯している

(a) 沖繩本土復帰闘争がその代表団を派遣することによって結集した労働者大衆一般——この大量の労働者大衆を代々木公園に動

員・獲得しえたのは、けっして社・共や総評民同ではなかった。これら圧倒的な労働者たちは沖繩本土復帰闘争の巨大な政治的吸引力によって動員されたのであって、総評民同の組合機構はせいぜいのところ、この労働者たちに集会参加への許可をあたえたにすぎない。これは労働者大衆の沖繩闘争にたいするもともと広大な自然発生性をあらわしている。

(b) あと一つの線は、総評をかこむ社・共の反動的な官僚的統制者団のブロックといくつかの反戦派青年部と労働者反戦派の対抗的な闘争である。

四・二八の代々木公園の集会是、この二つの政治的な線が交錯しつつ、沖繩本土復帰闘争の強力な圧力によってかろうじて「一日共闘」の「統一」集会在実現されたのであった。この代々木公園の集会是、内部に巨大な歴史的闘争をはらんでいる。沖繩本土復帰闘争がいまやいやおうなしに拡大に結集する労働者大衆一般の政治的自発性を土台にしてとりわけ、沖繩闘争に強力にひきつけられる青年労働者層を背後にもつ新しい労働者反戦派が労働者大衆一般の沖繩闘争にむけた流れの政治的主導権をとるのか、それとも総評民同官僚指導部は、代々木共産党・官僚政治反動機構にたすけられて、広大な労働者大衆一般の政治的自発性を自身の伝統的なブルジョア改良主義的統制の枠内におしとどめうるか——いまや展開されるのはこの闘争である。国民的平和主義の政治意識を満身にうけて六〇年安保闘争の全学連は全闘争の先頭に立って闘った——だがそのときそれに先だつ二年余にわたる国鉄・日教組・鉄鋼の闘争において改良主義左翼をブルジョアジーに売りわたしていた総評民同は、労働者大衆をしっかりとその政治的統制の手中におしとどめえた。六九

年から七〇年にかけての沖縄復帰闘争の全面的な本土上陸闘争は、六〇年の安保闘争にたいする復讐戦とする側面をだしに持っている。沖縄本土復帰闘争が代々木公園に結集した幾万もの労働者大衆一般の政治意識は平和主義と反帝国主義のあいだで完全に未分化である。この平和主義意識は結局のところ分解されつくし、反帝国主義の側に再獲得されねばならない。だが四・二八に幾万とない労働者大衆が動員されたということは重要である——夏から秋にかけて沖縄復帰闘争が公然と本土に乗りこむたびに、集会和街頭へ動員される労働者の数はますます増大してゆくことは確実である。労働者大衆の政治的自発性は、沖縄本土復帰闘争の圧力におされて、六〇年安保闘争の水準までは少くとも立ちもどろろとするだろう。四・二八闘争をおしてわれわれは次のようにいうことができるだろう——全体として平和主義意識に支配されつつ労働者大衆の沖縄闘争にむけた一般の上昇がはじまった、と。

だが青年労働者を圧倒的に中心とする沖縄闘争にむけた大衆の一般的政治上昇の自然発生性を誰が、どの内容で主導しようとするのかである。ここに問題の根本がある。総評民同ブルジョア改良主義指導部と代々木共産党の人民戦線右翼指導部が、どのような政治指導を官僚的に強制しようとするかは明らかである。沖縄本土復帰闘争が動員する本土の青年労働者を圧倒的に中心する広範な政治的自発性の上昇にたいして、これを議会主義と合法主義の枠内におしこめるために全力をふるう。昨年来の急進的の大学闘争と反戦青年委員会にたいする彼らの敵意と絞殺の企図はそのことをしめしている。総評民同と代々木共産党に対抗するのは、彼らの敵意と憎悪の的たる反戦青年委員会を擁護し防衛しようとして昨年来総評民同にたい

中心とする二・四スト決行派の本土派遣団のなかには、総評民同に対抗する反戦派青年労働者の統一戦線形成に反戦青年委員会の全国再建を公然と支持する傾向が顕著である。沖縄二・四ゼネスト決行派と本土反戦派青年労働者活動家運動とのあいだに事実上の政治同盟関係が四月沖縄闘争をつうじて萌芽的に形成されはじめた。これは極めて重要な徴候であり、この関係を意識的に発展させなければならぬ。四・二八当日、それ自身複雑な色あいをもつ反戦派青年活動家たちは事前に原宿に結集し、総評民同と社共の反動的官僚政治プロックの大衆的粉砕を企図したが、沖縄本土復帰闘争が結集した幾万の労働大衆に圧倒されて集会に合体した。勿論、共産党はこの反戦派青年労働者たちを排除することはできなかった。四・二八代々木公園の集会は全体として沖縄本土復帰闘争に主導された。

反戦青年労働者と

当面する課題

沖縄本土復帰闘争がますます広範に獲得してゆく本土青年労働者大衆を基礎にして、反戦派青年労働者活動家層は総評民同組合官僚機構と代々木共産党と全般的な闘争に突入してゆく。四・二〇の反民同「一日共闘」にいたるまでは、反戦派青年労働者運動は総評民同機構の反戦闘争絞殺の企図にたいして全般的な抵抗戦をつづけてきた。だが四・二八以降、反戦派青年労働者運動は、沖縄本土復帰闘争が動員する青年労働者大衆に依拠して、総評民同機構の官僚統制のヘゲモニーにたいして攻勢に転じるときがきた。つまり、民間官僚機構の統制を現実麻痺させ、解体し、青年労働者大衆を沖縄

して抵抗闘争をつづけてきた反戦派の青年活動家層の流れである。青年労働者層を大衆的基礎とする反戦派青年活動家たちは今日すでに客観的な一つの層を経験的かつ自然発生的に形成している。その圧力は労働組合青年部の反戦青年委員会を総評民同に対して擁護する動きとしてあらわれ、総評民同各単産青年部の青年労働者にたいする官僚統制装置としての機能を現実的に麻痺させはじめている。また諸々の単産の下部青年活動家層は自主的に職場反戦を形成して結集しつつある。工場・経営・職場における青年労働者大衆にたいするブルジョアの改良主義民間機構の官僚統制を現実麻痺を基礎にしてどのような独自の主導権を全体の本土沖縄大衆闘争にたいして発揮し、実現するか——青年労働者大衆を圧倒的な中心とする本土の沖縄闘争の前途はここにかかっている。

四・二〇の反戦派青年労働者の全国統一行動にいたる動向については、本紙前号の「反戦青年委員会の現局面——四・二〇」一日共闘」とその展望」（四月二〇日・第一八六号）を参照していただきたい。その後の反戦派組合青年部の動向については、四・二〇の反民同「一日共闘」に対抗して総評青対部は四・二五の青年集会を日比谷に東京地評青婦協ととも共催した——その舞台裏では開会時間を一時間くらい込む東京地評青婦協内反戦派を中心にした総評青対部にたいする「つるしあげ」があった。

四・二〇反民同「一日共闘」を成立させた反戦労働者の政治的圧力が社共一日共闘四・二八代々木公園集会を最後までスタモンダさせ、沖縄本土復帰闘争の圧力についてはこの代々木公園の集会に反戦青年委員会の「裏口」参加を社共にとめさせた。沖縄官公労を本土復帰闘争と反帝闘争にむけた直接行動に獲得しようとする番である。総評民同と代々木共産党が厳密に議会主義と合法主義の枠を強制しようとするのにたいして、反戦派青年活動家の運動は鮮明かつ尖鋭な反帝国主義の立場から沖縄現地の二重権力闘争、権力闘争に呼びこむる本土青年労働者の闘争を準備しなければならない。ここでも結局のところ根本的に問われているのは、必然的に権力と直接の関係をむすぶ権力闘争なのである。議会主義と合法主義、そして平和主義の枠と幻想をどのように突破して青年労働者大衆の闘争を権力闘争として前進させ、打ちかためうるか、全般的に秋の佐藤訪米にむけて攻めのぼる青年労働者大衆闘争が街頭においても機動隊と公然と対峙させられることは明らかであり、秋にむけて反戦派青年活動家の運動は青年労働者大衆を独自の沖縄山猫ストライキの目的意識的組織化を準備しなければならない。同じく秋にむけて、反戦派青年活動家の運動は基地その他の帝国主義軍事施設にたいする拠点ストライキを現実麻痺に準備しなければならない。砂川をはじめとする軍事基地そのものの全般的機能麻痺と撤去にむけた包囲の戦線を青年労働者大衆が恒久的に担いぬこうとしなければならない。これらの闘争の一つ一つがブルジョア経営・管理機構と公然と衝突し、労働組合のブルジョア改良主義機構と衝突し、国家権力と恒久的衝突の局面にいたるであろうことは明白である。このような反帝闘争。沖縄本土復帰闘争を闘おうとする青年労働者の運動が、同時に自身の工場・経営・職場における労働諸条件をめぐる諸問題について沈黙しつづけるはずがない——工場・経営・職場において、その諸々の抑圧と矛盾にたいして青年労働者たちが直接の闘争に手がけることは明らかである。これらの闘争のすべては

議會主義と合法主義と平和主義の枠と幻想を突破しようとするがゆえにこれらの闘いは、同時に本質的に権力闘争としての性格を獲得せざるを得ない。権力闘争というとき、議會や官庁街しか頭に思い浮かべるのできないものどもにワザワイあれ、いまや反戦派青年活動家が総評民同と代々木共産党に対抗する闘争をいうとき、その闘争は必然的に権力斗争としての性格を獲得せざるを得ない。反戦派青年労働者たちが担うべき、そしてわれわれがそのために全力をふるおうとするべき闘争の深刻さについて幻想をもつてはならない。今日まったく自然発生性のなかにある反戦派青年活動家運動はいまや権力闘争としての大衆闘争の組織という課題に直面させられている。これらの闘争が、闘争のなかにある青年大衆を自覚的な工場委員会・闘争委員会・行動委員会に組織することなしには不可能であり、それらは自己権力闘争への萌芽であり、工場・経営・職場における労働者管理の樹立へと発展してゆく論理をもっている。諸々の色あいにみちあふれた反戦派青年活動家運動はこの闘争をつうじてテストされ、点検され、改良主義的なもの、労働組合主義的なものをふるい落してゆくであろう。あらゆる反戦派青年活動家グループは自身の青年大衆を秋にむけてどのような直接行動に獲得しようとするかを明らかにしなければならぬ。

(一九六九年五月八日)

(「世界革命」第一八七・八合併号 所収)

ふたたび沖繩闘争について(1)

沖繩軍事植民地構造の 解体を推し進めよ!

酒井与七

「……四月沖繩闘争は、沖繩民衆の本土復帰闘争が本土の大衆運動をそのあらゆる傾向のままに総体として動員を開始した……。 (だが) 四月本土沖繩闘争のすべては、沖繩本土復帰闘争と自身の闘争について絶対的に盲目かつ徹底した自然発生性のなかにあった……。事態はまったく汚物の山のようなものである。」

(『沖繩本土復帰闘争と四月沖繩闘争』)
たしかに本土の大衆運動は全体として沖繩本土復帰闘争にひきつけられ、四月の闘争をつうじて沖繩を政治スロ・ガンの中心にして動員されはじめた。だがその様はただ全く右往左往しているだけのようであって、自分たちが一体何のために闘おうとしているのか、また何を目ざして闘わねばならないのか全然わかっていない。沖繩本土復帰闘争が現局面において本土大衆運動にたいしてつきつけ提起しているものが何であり、であるがゆえに本土のわれわれがどのようにな何を目ざして闘うべきなのか——このことについて本土大

衆運動の総体は絶対的に盲目であり何にもわかっていない。沖繩本土復帰闘争の「巨大らしいこと」を屋良革新主席の勝利と二・四ゼネストの企図に見て「沖繩は大変だ!」と政治的にうごめいている。だが絶対的な盲目のうちにも。沖繩におおられて右往左往しはじめた事態の現状はこのようなものである。

沖繩本土復帰闘争が今日つきつけ提起している実践的課題についての絶対的盲目は、本土沖繩闘争の絶対的な自然発生性を必然として結果している。だが結局のところは自身の政治的過去を沖繩の帝國主義的犠牲に基礎づけられている本土大衆運動の政治諸傾向にあって、それはまた当然のことであるだろう。実際、沖繩本土復帰闘争にとって本土獲得は大変な事業ではある。

沖繩本土復帰闘争は、ブルジョア本土の「新」。「旧」すべての伝統的政治諸傾向の破産と墮落をしめしており、約束している。彼らは絶対に破産をとげはてる。

沖繩本土復帰闘争が現に何であり、何を提起しているか——ここへ徹底的に獲得されることなしに沖繩闘争の戦列を意識的に築くことはできない。



われわれは前号において、極東アジアの帝国主義国家構造において、沖繩とブルジョア本土およびその大衆運動がどのような政治関係にあったかについてのべ

「本土ブルジョア政治経済社会の一見したところの国民的性格の土台にあったのは、歴然たる帝国主義そのものであった。本土ブルジョア政治経済社会の性格の根本は確固として帝国主義であった。……ただ本土の国家が直接に帝国主義化しなかっただけであって、まず第一に沖繩、南朝鮮そして本土に基礎をおいたアメリカ合衆国の文字どおり帝国主義的な、つまり軍事政治的な極東反革命国家体系（極東帝国主義国家構造）のうちに本土ブルジョア政治経済社会は歴然と位置していた。本土ブルジョア政治経済社会の平和主義と経済主義と国民的性格は、沖繩、朝鮮そして中国人民の巨大な犠牲のうえに築かれたブルジョアの幻想にすぎない。……ブルジョア本土の伝統的な大衆運動が平和主義と経済主義を性格とする国民的枠内で本土ブルジョアとその政府および国家に抵抗を試みてきたという事は、だからアメリカ合衆国が沖繩、南朝鮮、本土にまたかけた極東帝国主義国家構造の土台のうえ、つまり帝国主義の基礎のうえで展開されていたにすぎないということになる。

……ブルジョア本土の大衆運動は自身の平和主義と経済主義にもとづく本土ブルジョアと其の政府および国家にたいする抵抗闘争を勝利的に前進させえなかったし、（であるがゆえに）自身の国民的平和主義の枠そのものを突破してブルジョア本土の帝国主義の根底そのものに挑戦するにいたらなかった。本土大衆運動の主体性において沖繩と朝鮮の闘争に結びつくことができなかった。かくしてブルジョア本土の国民的平和主義は政治的墮落をふかめ、その伝統組織機構の帝国主義にひきつけられた官僚化をとげていかざるをえなかった。」（同前）



そして「沖繩民衆の本土復帰闘争がまず第一に意味していることは、極東と合衆国帝国主義を介した沖繩とブルジョア本土とのこのような帝国主義的關係そのものにたいする拒絶と否定の企図なのである」（同前）であるがゆえに沖繩闘争の全出発点は沖繩民衆の闘争の側にあるのであって、沖繩民衆を帝国主義的犠牲にして成立してきた伝統的本土大衆運動には依拠すべき出発点はない。沖繩民衆を帝国主義的犠牲にして成立してきた本土大衆運動の伝統的な国民的平和主義の意識に依拠し、平和主義的な国民的世界を防衛しようとする立場から沖繩闘争にのぞむことは絶対的に無能かつ反動的であり、社会排外主義への転落に通じている。帝国主義の時代において平和主義的かつ「民主主義」的な国民的世界という立場は小ブルジョアの幻想であり、絶対的に無能かつ反動的であることは、レーニンのカウツキにたいする「帝国主義」論争によってすでに証明されている。（

レーニン『第二インターナショナルの崩壊』、『社会主義と戦争』『帝国主義論』参照）。この立場・この意識は、沖繩が本土に復帰しもちこまれることはブルジョア本土の国民的平和主義の社会がおよびやかされるものであるとして、こうして沖繩民衆に強制されている苛酷な犠牲にたいする闘争よりも、まず自身のブルジョア本土としての国民的平和主義の世界の防衛を優先させようとするものである。ブルジョア本土の国民的平和主義の世界を苛酷な犠牲によって担わされてきた沖繩民衆よりも、この犠牲によって基礎づけられ支えられてきたブルジョア本土の国民的平和主義の世界の方がはるかに措まるべきだし優先されるべきだということである。

つまり国民的平和主義の立場からする沖繩についての立場は、ま

ざれもなく本土の立場からする「条件つき返還」ということである。カウツキの小ブルジョア平和主義の社会排外主義的かつ反動的立場にたいして、レーニンが対置したのは「自国政府敗北」という立場であり、スローガンであった。つまり小ブルジョアの幻想たる平和主義的国民（あるいは諸国民）の世界を防衛するという立場に對抗して、平和主義的国民の世界そのものの敗北と解体というスローガンであり、帝国主義と反帝国主義の直接闘争を、とする立場である。沖繩闘争においてもこの尖鋭な反帝国主義のスローガンたる「自国政府の敗北」がわれわれ本土の立場として採用されなければならぬ。ブルジョア本土の国民的平和主義（の世界）の敗北を、つまりブルジョア本土の平和主義的国民世界とその意識（幻想）の防衛よりも、沖繩民衆が担わされている苛酷な帝国主義的犠牲にたいする闘争を絶対的に優先させねばならない。

こうしてわれわれの沖繩闘争は沖繩民衆の闘争と伝統的な本土大

衆運動総体とが尖鋭かつ非和解的に対立しているということ、そして沖繩民衆の闘争に依拠して本土大衆運動の保守的かつ反動的な小ブルジョア国民平和主義の解体。打倒のために闘うということになればならない。われわれは帝国主義と反帝国主義とのより深くかつ尖鋭な闘争を小ブルジョア国民平和主義の保守かつ反動的な政治的受動性から積極的防衛しようとする。ブルジョア本土とその大衆運動が沖繩との関係において防衛にあたいする何ものかをもつてい

るとするのは完全な幻想にすぎない。それゆえわれわれは「沖繩即時無条件復帰」という立場にたたなければならぬ。「核つき」か「核ぬき」か、「基地つき」か「基地ぬき」か——こうしたことについてあれこれというべき権利と資格は本土のブルジョア的かつ小ブルジョアの世論には全然ない。

「われわれの立場とスローガンの出発点はそれゆえ、沖繩本土復帰闘争を無条件に擁護し、米日帝国主義から防衛せよ（米日帝国主義に強制せよ）」である。沖繩はどのように本土に復帰すべきかそれは沖繩民衆の意志と決定にしたがってであり、沖繩民衆の意志と要求を米日帝国主義に強制するべくわれわれは闘いぬこうしなければならぬ。（同前）自身の帝国主義的犠牲（米軍事植民地支配と全島軍事基地構造）にたいする沖繩民衆の闘争がもし「核つき」と「基地つき」復帰をいうとすれば、本土のわれわれは勿論これを支持しなければならぬ。

本土ブルジョア政府とブルジョア的かつ小ブルジョアの世論にたいして沖繩についてあれこれ問うことが問題なのではない。われわれはあらゆるものに抗して、帝国主義的犠牲（軍事植民地支配と全島軍事基地構造）にたいして闘いつつけようとする沖繩民衆自身が

自分たち自身についての要求と決定を実現するために闘いぬこうとするだけである。新たな沖繩「処分」について、ブルジョア本土政府とそのブルジョア議院が決定権と批准権をもつことにわれわれは反対する。新たな沖繩「処分」について、ただ闘いつづけようとする沖繩民衆だけが議院と決定権と批准権をもつべきである。本土ブルジョア議院への沖繩の参加要求にたいして、われわれはこれをつつましすぎるというべきだろう。沖繩が本土ブルジョア議院への参加を要求するべきは、本土ブルジョア議院と沖繩県議会の同権をこそ要求すべきである——ブルジョアのいうならば沖繩県民一〇〇万とブルジョア本土一億とは同権をこそもつべきである。

沖繩が単にブルジョアの本土つまり帝国主義の本土にもどつてくためだけにならば、本土の大衆運動は全然必要でないかもしれないこと——このことがこの間の沖繩民衆自身の闘争によって示されている。

一九六〇年代当初のキャラウェイ施政を大衆的にうちやぶり段階的「一体化」路線を突破し公選主席制をちとり革新主席を押しあげ、教職員会と全軍労は十割休戦闘争をおこなうまでに行たり、二・四ゼネストを企図して米軍事植民地支配下において「非暴力」的な可能な余地一杯に沖繩民衆が自身の抵抗闘争を闘いぬいてしまったがゆえに、日米ブルジョアジーは沖繩の帝国主義的施政権返還の必然性をいまや得心させられているではないか。しかも沖繩民衆の闘いがここまでいたるに本土大衆運動は何らかの積極的役割をはたしたのであるか。つまり伝統的かつ現状の本土大衆運動のもとに沖繩を「奪還」するには、本土大衆運動には何の役割もないのであって、このためだけであらばただただ野次

馬であるだけで十分なのである。」(同前)

三

「沖繩が単にブルジョアの本土つまり帝国主義的本土にもどつてくるためにだけであれば」、本土大衆運動には絶対的何の役割もない。このことは厳然たる事実である。では本土大衆運動は一体全体何を「沖繩闘争」として闘おうとしているのか。本土大衆運動がかかせる「沖繩闘争」というスローガンは誰のための闘争なのか何を目的とした闘争なのか。

本土大衆運動なしに、また本土大衆運動に逆つても、沖繩民衆がその単独の力で帝国主義の本土にもどつてくる事ができるとき伝統的な本土大衆運動の「沖繩闘争」とは沖繩民衆のために自分たちは「闘った」とする主観的満足感と道徳的アリバイを獲得するために沖繩民衆の尻にくつつこうとすること(つまり政治的野次馬)であるか、もしくは純然たる本土的ブルジョア大衆運動の立場から国民的平和主義の利害のために闘っているか——この二つに一つである。沖繩民衆の尻馬にのつて道徳的満足と政治的アリバイ工作に奔走するたぐいの野次馬たちについては、ただ彼らにまかせておくがよい。

問題なのは、沖繩闘争を闘っていると主観しつつ、実のところはブルジョア本土大衆運動の国民的平和主義の保守的利益のために闘っているものどもたちである。

彼らの沖繩闘争とは、二〇余年にわたって強制されてきた軍事植民地支配と全島軍事基地構造という沖繩民衆そのものの帝国主義的

犠牲性に対する闘争というところに根本があるのでは絶対でない。沖繩民衆の煮つめあげられた抵抗闘争の結果として沖繩のブルジョアの本土復帰が現実の日程にあがった現在、「核をはじめとする」極東最大の帝国主義軍事装置が「わが本土」にもちこまれるのはかなわないとする運動——つまり国民的平和主義の世界がさらに一層おびやかされるのはたまらないということからする運動——これである。これは典型的な小ブルジョア国民平和主義意識の運動であり、小ブルジョアの幻想的国民平和を保守的に防衛しようとする運動であって、本質的な受動性が支配する。このような運動が沖繩民衆のための闘争ではなくて、ただ自身の伝統的ブルジョア本土の国民的平和主義を防衛しようとしているにすぎないことは明白である。これは国民的平和主義の立場からする利己主義である。

本土大衆運動のなかで沖繩闘争を主張する政治傾向と政治グループのすべては、このことについてとくと考えてみるべきである。自分分は一体誰に依拠して、誰のために闘おうとしているのか、と。国民的平和主義に依拠することと戦術的急進主義とは必ずしも矛盾するものではない。それはわが「前進」派諸君の英雄主義がよくしめしている——彼らは結局のところ国民的平和主義・平和主義的国民の英雄たらんことを企図しているにすぎない。

二〇年にわたって闘いぬいてきた沖繩民衆の反帝国主義の抵抗闘争に直接に依拠し、そこから出発しようとするのか、それともブルジョア本土の国民的平和主義。その単なる政治的急進化のなかに自身の立場をおくのか。沖繩民衆の反帝国主義かブルジョア本土の国民的立場か——沖繩闘争がブルジョア本土に問うている問題の根本はやはりここにある。

四

沖繩が単にブルジョアの本土つまり帝国主義の本土に「復帰」するためだけであれば、つまりまた極東帝国主義国家構造における軍事植民地として本土に「復帰」するためだけであれば、沖繩民衆の米軍事植民地支配にたいする二〇年にわたるほとんど独力の抵抗闘争によって実現されようとしている。ブルジョア本土政府はまさにこのためにいま奔走をはじめているし、佐藤政府はそのために「政治生命をかける」といつているし、防衛庁は米軍事植民地支配権力にとってかわる日本国家権力の沖繩民衆にたいする植民地支配のための暴力配置について全面的な検討にはいつている。大蔵省も沖繩経済の本土経済との帝国主義的合体について検討をはじめている。

佐藤政府が対米交渉に「のぞむ」態度としての「核ぬき」について声高にいうとき、ブルジョア本土政府および国家の沖繩にたいする帝国主義的立場はかえって鮮明に浮きぼりにされる。つまり極東帝国主義国家構造において沖繩を米日共同の軍事植民地としてどのように確実にしぼりつけるか——彼らはただそのことを問題にしているにすぎない。中国革命と対抗して日本経済政治帝国主義を極東人民の蜂起から軍事政治的に防衛する軍事戦略上の拠点として沖繩はとどまらなければならぬ。アジアにおいて唯一の工業力を擁した極東アジア帝国主義国家構造の軍事的枢要としてとどめおかねばならない。かくして沖繩は日本帝国主義が合衆国にかわってアジアにおいて果すべく期待されている経済政治的役割を保障すべき軍事植民地たりつづけなければならぬ。

合衆国軍事植民地権力による沖繩民衆にたいする単独支配は、沖繩民衆のあふれてゆく抵抗闘争によって不可能ではないとしても極度に危険となった。いまや沖繩民衆にたいして極東帝国主義構造の軍事植民地を強制する役割にブルジョア本土国家が積極的に参画すべきであり、その前端的にたつ第一の当事者にならねばならない。つまり沖繩の帝国主義的施政権返還ということである。

極東帝国主義国家構造の軍事権要としての軍事植民地として沖繩が帝国主義本土にもどってくることに——これは既定の事実となっており、あとは単に時間の問題である。この限りで沖繩は軍事植民地（政治植民地）としてブルジョア本土にもどってくるし、またブルジョア本土国家は沖繩にたいして直接的に帝国主義化する。

かくして帝国主義にたいする合法野党たる国民的平和主義の本土大衆運動がいう沖繩「奪還」闘争とはただ寝ごとをつぶやいているにすぎず、また沖繩が本土にもちこむ合衆国の巨大な帝国主義軍事装置に恐れをなして平和主義的な驚きの声をあげているにすぎないことについては先にみた。実際、沖繩民衆は米軍事植民地支配権力のもとに二〇年にわたり合衆国軍事装置のもとで日々苛酷な生活をおくってこなければならなかったというのに、本土ヤマトンチュウはお上品に出来ていて、沖繩民衆は特別に丈夫につくられているとでもいうのだろうか。かく済度しがたい国民的平和主義の睡眠をむさぼり、いまあわてふためく伝統的本土大衆運動を沖繩民衆が信用すると誰が想像し、幻想することができようか。伝統的本土大衆運動——それはヤマトンチュウであり、エゴイストである。沖繩民衆は、本土ヤマトンチュウを打倒することなしに、自身の真実の解放を展望することができない。本土ヤマトンチュウは沖繩民

銘順二は革新共闘候補屋良朝苗に敗北した。沖繩本土復帰運動からまず第一に公然たるブルジョア勢力が脱落した。二・四ゼネスト企図以降、沖繩本土復帰闘争は屋良・亀甲。社会大衆党の政治的一派をふるい落しはじめている。ブルジョア本土の国民的平和主義大衆運動の圧力を沖繩で代表し体現するこれらの一派は、ブルジョア本土の国民的平和主義に「奪還」されるといふ目標を現に達成しつつあるがゆえにその役割を終えつつある。

沖繩本土復帰闘争はこうして一枚また一枚とブルジョア的かつ中間的な衣を脱ぎすてきた。沖繩本土復帰闘争はその根本的に反帝国主義的性格を中間的な衣の一枚一枚を脱ぎすてることによってますます明らかにしてゆく——そこには真実に反帝国主義的な民衆の運動と闘争において必然的な永久革命の論理が自身をつらぬいている。屋良・亀甲。社会大衆党を置きざりにして、自身の反帝国主義闘争の論理に忠実な沖繩本土復帰闘争の現局面の性格と課題は何か？

極東帝国主義国家構造における軍事戦略的権要を依然として強制される軍事政治植民地としてブルジョア本土に「復帰」するのであることは、少くとも明らかにした現局面における沖繩本土復帰闘争はブルジョア本土政府と国家が沖繩に依然として軍事政治植民地たることを強制しようとする路線そのものと闘争し、本土国家の沖繩にたいする直接的な帝国主義化と闘い、この路線を粉砕し公然たる反帝国主義闘争としてブルジョア本土に復帰しようとするのである。今日、これ以外に闘争としての沖繩本土復帰闘争はありえない——だから現局面において本土のわれわれが全力をあげて防衛し、その実現のために闘わねばならない沖繩本土復帰闘争とはこれ以外にない。

衆を抑圧している当のものを構成しているものであり、ヤマトンチュウは帝国主義である。

沖繩民衆の抵抗闘争と本土復帰闘争がこのような政治的局面——つまり本土ブルジョア政府と国家を沖繩帝国主義施政権返還にむけてつき動かすにいたる局面に到達したがゆえに、沖繩本土復帰闘争はさらに一枚、自身の政治的皮を脱ぎざり、反帝国主義的性格をより一段と前進させるのである——つまり屋良や亀甲県労協指導部を沖繩本土復帰闘争は置き去りにしはじめている。屋良や亀甲たちの政治路線は沖繩帝国主義施政権返還の左翼に位置するにすぎないこと、つまりブルジョアの本土の国民的平和主義との妥協、本土社会民主主義との妥協の路線を代表している——ブルジョア本土の国民的平和主義と本土社会民主主義に依拠することによっては沖繩帝国主義的施政権返還の左の線しか実現しえないということを表現している限りにおいて、屋良や亀甲指導部も植民地沖繩の本土ヤマトンチュウにたいする不信をしめしてはいるのだ。屋良や亀甲の政治的線は本土ヤマトンチュウの沖繩「奪還」「闘争」に「奪還」されようとする立場である——実際こうみた人は、ヤマトンチュウ帝国主義万才とついつい叫びたくはしないか！

五

沖繩のブルジョア勢力の本土復帰運動は佐藤政府がかって段階的「一体化」路線を提出したときその目標を達成した。沖繩民衆がこの段階的「一体化」路線をのりこえて進もうとしたとき、沖繩ブルジョア勢力の本土復帰運動は完全にその役割を失い終焉した——沖繩自民党の西

沖繩復帰協が提出する佐藤訪米愛知訪米阻止とはまさしくそのことを意味しているのである。沖繩本土復帰闘争の本質的な反帝国主義的性格は、いまやこうして直接かつ公然化しはじめている。

ここに沖繩本土復帰闘争と本土大衆運動の国民的平和主義左翼とのあいだの一時的かつ過渡的な政治同盟の基礎がある。つまり伝統的な本土国民的平和主義は、極東帝国主義の軍事戦略的権要が本土に沖繩とともにもちこまれ「本土が沖繩化すること」に平和主義的におそれをなしてブルジョア本土政府に抵抗を試みようとしている——沖繩とともに核や基地をもつてくるのはいやだ、と。これは伝統的な国民的平和主義大衆運動の立場から一歩も外に出ることなく可能な運動であり、小ブルジョア平和主義運動そのものである。沖繩民衆の本土復帰闘争は自身の日々の生活に苛酷にのしかかりつけてきた極東帝国主義の軍事権要軍事植民地たることそのものについて抵抗闘争をつづけようとするものであり、左・右の本土国民的平和主義運動は沖繩とともに「核や基地」が本土にもちこまれることに小ブルジョア平和主義的に抵抗し反発しようとしているにすぎない。この二つのもの——沖繩民衆の闘争と本土大衆運動は依然として別物なのである。であるがゆえにこの一時的かつ過渡的な同盟関係においては国民的平和主義左翼が支配するのであり、その闘争はこの枠内にあるかぎりカンパニア主義の左翼化と急進化以上には進みえない。

わが本土の「新」左翼と称される「前進」派、ブント、共産主義労働者党は完全にこの本土国民左翼の水準にあり、また労働組合主義左翼たちもこの水準に同じこめられている。彼らはすべてヤマトンチュウの左翼にすぎない。彼らはすべて左翼「沖繩奪還」論者に

すぎない。

われわれはといえば、本土にあるわれわれの立場として「核つき返還」反対といわない（本土のわれわれの立場からは条件づけしない）し、「沖繩奪還」というべきでない。沖繩の本土復帰は、本土のわれわれとしては無条件かつ即時でなければならぬとするだけであって、沖繩民衆の本土復帰闘争だけが復帰についてその内容を主張することができる。本土にあるわれわれのは、「ナニ、核つきだつて、基地つきだつて、よろしい。沖繩はその要求にしたがつて即時に本土にたちもどるべきである。沖繩民衆と肩をくもるとするわれわれ自身の闘いによって核と基地を解体し、たたきだそうとするだろう」とするも、徹底した反帝国主義と反小ブルジョア平和主義の精神で武装されていなければならない——寸分たりとも小ブルジョア国民平和主義に追従し、屈服してはならない。われわれはブルジョア本土の国民的平和主義の立場から本土ブルジョア国家の沖繩帝国主義施政返還にたいして闘争しようとするのではない。われわれはただ現に沖繩本土復帰闘争が到達している政治的水準とそれが提出している要求にしたがい、これを米・日帝国主義政府とブルジョアのつ小ブルジョアの世論に強制しようとして闘うのである。本土ブルジョア政府と国家の沖繩帝国主義施政返還にたいして本土のわれわれが闘争しようとするのは、沖繩本土復帰闘争が現にかかっている要求に依拠し、ただこれを実現しようとする立場からなのである。このようにして沖繩民衆の本土復帰反帝闘争の側に徹底して獲得されることなしには、本土のわれわれは沖繩民衆の闘争によって政治的に打倒されるであらうし、沖繩との不安定かつ一時的な政治同盟以上の關係にすむことはできない。

六

前節でみたように沖繩本土復帰闘争が現に到達しており、かつ現に直面している課題と局面の根本は、沖繩民衆の抵抗闘争がいまや沖繩軍事植民地構造そのものの正面闘争、もはやどのような中間的な階程もあれない直接的反帝国主義闘争というところである。極東帝国主義国家構造の軍事枢要として軍事政治植民地たることを強制されつつけようとするもの、にたいする闘争、沖繩の軍事政治植民地構造そのものの闘争である。中国革命を包囲し、これと対抗しようとするアジアの拠点たる極東帝国主義構造の軍事戦略的中枢——これが沖繩軍事植民地構造の根本性格である。沖繩民衆の闘争はかくして、沖繩軍事植民地構造そのものの正面闘争に直面せられ、極東と全アジアの米日共同帝国主義体制総体に挑戦することを余儀なくされる。沖繩の軍事植民地構造を解体し打倒しようとするとは、極東帝国主義国家構造の軍事枢要を解体。打倒しようとするところであり、極東帝国主義構造総体を根底から転覆しようとする以外の何ものでもない。

南朝鮮人民を日々抑圧し、ブルジョア本土経済社会の極東帝国主義の軍事政治的基礎そのものであるところのもの、北朝鮮人民と中国人民を巨大に抑圧しつづけている当のもの——沖繩軍事植民地構造はその軍事枢要である。沖繩民衆が、二・四ゼネストの企図をつうじて挑戦しようとしたもの、秋にむけて現にはじまろうとしているもの——それは沖繩軍事植民地構造そのもの、にたいする正面闘争であり、正面からの激突の開始であり、全極東解放革命を現に開

始すること以外の何物であるか。沖繩民衆が二・四ゼネストを企図したとき、極東解放革命は始められたのである——一九六〇年か六五年にかけて南朝鮮人民。学生の闘争がぶちあたって追いかえされなければならなかった極東帝国主義構造の軍事政治的壁にたいする正面からの闘争がはじまっている。沖繩民衆は秋にむけて、七〇年にむけて米軍事植民地支配権力との正面からの激突にむかう引きかえす道のない歴史的大闘争にすでに足をふみこんでいる。沖繩全軍労がこの六月に闘う首切り反対十割休闘争は、二・四ゼネスト企図につづく第二歩になるかもしれない。米軍事植民地支配権力は、この軍労闘争にたいして非妥協の弾圧をもってのぞむことをほめかしている。敵軍事植民地支配権力との大衆的かつ公然たる正面激突がさし進ましている——沖繩民衆の一層前進しようとする闘いの企図の一つは敵軍事植民地支配権力との正面からの大衆的直接的激突を全戦線にわたっておしひろげてゆく。沖繩ではいま敵軍事植民地支配権力と正面からがっぷりと四つに組みあう「島ぐるみ」権力闘争の局面がはじまりつつある。

沖繩本土復帰闘争がすべての政治階程にわたって「平和主義」かつ「非暴力」的に闘いぬいて今日結局提起し明らかにしたのは、沖繩軍事植民地構造そのものにたいする闘争であった。そしてこれは極東帝国主義国家構造の軍事枢要である。平和主義的かつ非暴力的な闘争がここで獲ちえる成果の限界は、沖繩にたいする合衆国政府の単独軍事植民地支配が米日共同の沖繩軍事植民地支配にとつかわられることではしかなかった。ブルジョア本土の国民的平和主義左翼がいかに奮闘しようとも、勿論この限界を一步たりとも突破することはできない。実際、帝国主義は現代における国家のもっとも直

接的なものであり、帝国主義の軍事政治装置は帝国主義を保障する国家の最後のものである。沖繩本土復帰闘争が歴良・亀甲・社会大衆党などとはなれて沖繩の軍事植民地構造そのものを問題にしようとするとき、この闘争はもはや平和主義と非暴力主義のうちで闘争を展開することはできない。いかなる平和主義左翼の急進カンパニア闘争、圧力闘争によっても、帝国主義が帝国主義であること、また軍事植民地が軍事植民地であることをやめさせるわけにはいかない。可能なのは帝国主義をその国家権力ともども喰いやぶり解体してゆくことだけである——沖繩軍事植民地構造そのものを敵軍事植民地支配権力ともどもに直接に解体・打倒しようとする以外にない。ここで一切の平和主義の左翼は終る。ただ徹底した反帝国主義闘争——大衆的権力闘争——大衆闘争を敵権力との日常的な格闘のなかで権力性において再組織しなければならぬ——自己権力の闘争である。

ベトナム革命がおしえているのはまさしくこのことであり、帝国主義時代における国家と革命の根本問題である。ブルジョア本土の国民的平和主義左翼と彼ら「沖繩奪還」論者はここに墮落した幻想的余命を終える。問題だったのは沖繩の「核や基地」が本土にもちこまれることなく、沖繩「奪還」とわめいてカンパニア急進主義に明けられることでもなかった。問題だったのはただ一点、沖繩を支配する敵軍事植民地支配権力と沖繩民衆の直接的権力闘争であった。沖繩一〇〇万民衆のうちどれだけが、どこから、どのように敵軍事植民地支配権力との全戦線的な全般的権力闘争につき進んでゆくか——このことについて前もって予想することは勿論不可能である。だが沖繩本土復帰闘争を最後まで闘いぬこうとする沖繩民衆はすべて、巨大な敵軍事植民地支配権力との正

面からの激突と大衆の権力闘争をさけることはできない。佐藤政府が「のぞむ」態度として「核ぬき」その他をわめきたて、この一月には内容はさておいても沖繩帝國主義施政返還の期日だけでも約束をして合衆国政府からとりつけてこようとするのは、国民平和主義運動と小ブルジョアの世論のすべてを真実の沖繩闘争から召還させ、武装解除し、沖繩民衆の反帝國主義闘争からの永久的発展をいまや軍事的に鎮圧することを準備する以外の何物でもなかった。「核つき返還反対」や「沖繩奪還」と叫びきたったものたちはいまや目覚めるときである——このものたちは帝國主義どもの尻馬にのっていただけであったことを、

帝國主義的に、つまり極東帝國主義國家構造の軍事枢要たる軍事植民地のままに沖繩が本土にもどってくるであろうことはもはや既成事実化しているのであって、沖繩本土復帰闘争は沖繩が極東帝國主義國家構造の軍事枢要として軍事植民地構造が強制され続けることを望まないがゆえに、沖繩本土復帰闘争の現局面はもはや敵軍事植民地権力との大衆的「島ぐるみ」激突をかけて沖繩軍事植民地構造そのものの麻痺と解体にむけて闘いを前進させる以外にないのである。沖繩本土復帰闘争の秋から更に七〇年に向って発展する闘いの中心問題かつ中心環はただここだけである。沖繩本土復帰闘争に本當に呼応し、これにつづき、この闘争の発展を帝國主義から防衛し、この闘争を本土にもちこもうとすること——ここに本土沖繩闘争の反帝國主義闘争としての根本任務がある。「核つき返還反対」や「沖繩奪還」などとわめいているものたちは、沖繩本土復帰闘争が、今日、本土にたいして何を問いつているかについて絶対に無知かつ盲目である。彼らは沖繩本土復帰闘争がいまやすべ

りこみつある敵軍事植民地支配権力との大衆の権力闘争の発展によって絶対に不意をうたれ、政治的破壊を完成させられるであろう。沖繩本土復帰闘争がいまや突入しつつある敵軍事植民地支配権力との「島ぐるみ」の大衆的権力闘争——本土の国民的平和主義左翼をも分化・解体しつつ構築さるべき本土の真実に反帝國主義闘争戦線はいかように形成さるべきか、それはまた自身を沖繩本土復帰闘争に呼応してどのように闘いぬこうとしなければならぬか——このことについてわれわれは更に次号で立ち回ることにしてしよう。

一九六九年五月二十五日
〔「世界革命」第一八九号 所収〕

ふたたび沖繩闘争について(2)

沖繩闘争とわれわれのスローガン

十一月佐藤訪米阻止に向け総力を結集せよ!

酒井与七

沖繩民衆のうえにのしかかる巨大な合衆国帝國主義とその軍事植

地地構造にたいする解体と打倒の闘いは、この課題に沖繩民衆が単独で立ち向かわなければならぬとすると、苛酷かつ絶望的に困難なものである。沖繩軍事植民地構造にたいする沖繩民衆の抵抗闘争は、過去一五年余のあいだしばしば米軍事植民地支配権力にたいする直接対決に向かおうとする傾向をしめさなかったわけではなかった(那覇市民は瀬長人民党書記長に選出したことがある)。だが敵軍事植民地支配権力のあまりの巨大さと沖繩民衆が余儀なくされてきた政治的孤立がこれまで常にこの軍事植民地構造にたいする直接対決の傾向をおしかえし、「平和」的かつ「非暴力」的な抵抗闘争の政治水準をいや応なしに強制してきた。米軍事植民地構造にたい

する沖繩民衆の抵抗闘争がヤマトンチュウの本土にたいする不信を抑圧して「祖国」復帰、「本土」復帰とするスローガンをかけたのは、沖繩民衆が植民地状態のもとで何の中間物もなく直接かつ苛酷に対決させられた合衆国帝國主義とその軍事植民地支配権力の巨大さの故であった。

強制されかつまた可能的な政治階程すべてを闘いぬいた「平和」的かつ「非暴力」的な抵抗闘争がブルジョア本土とその政治からいま獲得しつつあるのは、沖繩民衆にたいする帝國主義的支配権力の担当者が合衆国政府からブルジョア本土政府にうつりかわることであった。沖繩は極東帝國主義國家構造の軍事戦略上の枢要たる軍事植民地たることを強制されつつける。ブルジョア本土政府とその國家が沖繩民衆にたいする直接の帝國主義支配権力担当者になること——このことが沖繩軍事植民地構造における新しい弱い環になるであろうことはたしかである。だがまた沖繩本土復帰闘争はすべての

政治階程にわたって「平和」的かつ「非暴力」的に闘いぬいてしまふことによつて、沖縄軍事植民地構造そのものにはたいする直接かつ正面からの闘争局面に現に到達した。沖縄民衆はこうしてもっとも強力かつ尖鋭な民衆的反帝国主義戦線の形成を準備した。それは一九五〇年代以降のブルジョア本土大衆運動がほとんど例外的かつ萌芽的にしかつくりだしえなかつたものであった。

かくして「現局面における沖縄本土復帰闘争は……本土国家の沖縄にたいする直接的な帝国主義化と闘い、この路線を粉碎し、公然たる反帝国主義闘争としてブルジョア本土に復帰しようとする事である。今日、これ以外に闘いとしての沖縄本土復帰闘争はありえない。(本紙一八九号)」

ブルジョア本土政府と国家の沖縄帝国主義施政権返還路線と闘つて沖縄民衆が獲得すべき「公然たる反帝国主義闘争」とは——
「沖縄本土復帰闘争が現に到達しており現に直面している課題と局面は、沖縄民衆の抵抗闘争がいまや沖縄軍事植民地構造そのものとの正面闘争、もはやどのような中間的階程もありえない直接的反帝国主義闘争である極東帝国主義国家構造の軍事権要として軍事政治植民地たることを強制されつづけようとする事そのものにたいする闘争、沖縄の軍事政治植民地構造そのものとの闘争である。中国革命を包囲しこれと対抗しようとするアジアの拠点たる極東帝国主義構造の軍事戦略上の中枢——これが沖縄軍事植民地構造の根本性格である。沖縄の軍事植民地構造を解体し打倒しようとする事は極東帝国主義国家構造の軍事権要を解体し打倒しようとする事であり、極東帝国主義構造総体を根底から転覆しようとする以外の何物でもない……」

敵軍事植民地支配権力との大衆的かつ公然たる正面激突がさしせまっている——沖縄民衆の一層前進しようとする闘いの一つ一つは敵軍事植民地支配権力にたいする正面からの大衆的激突を全戦線にわたっておしひろげてゆく。沖縄ではいま敵軍事植民地支配権力と正面からがっぷりと四つに組みあう「島ぐるみ」権力闘争の局面がはじまっている。(本紙一八九号)

II.

沖縄民衆の米軍事植民地構造にたいする抵抗闘争は、合衆国帝国主義の沖縄軍事支配権力の巨大さとブルジョア本土大衆運動からの孤立によつて「平和」的かつ「非暴力」的な闘いをこの一五年余にわたって強制されてきた。沖縄軍事植民地支配構造にたいする抵抗闘争としての沖縄本土復帰闘争の「平和」的かつ「非暴力」的性格は、沖縄民衆のすべてが自ら進んで選択してつくりあげてきたものではなかつた。それは政治的孤立のなかで巨大な合衆国軍事権力にたいする抵抗闘争の条件がこれまで沖縄民衆に強制してきた闘いの経験的な性格だったのである。

一月佐藤訪米は沖縄民衆の「平和」的かつ「非暴力」的闘争の政治的余地の最後のものを終らせる。沖縄本土復帰闘争の「平和」的かつ「非暴力」的性格がその限界一杯にまで闘いぬくことによつてブルジョア本土から沖縄が獲得させられようとするものが、軍事植民地構造下の沖縄民衆にたいする支配権力担当者がブルジョア本土国家および政府にうつりかわるにすぎないこと——佐藤訪米はこ

のことを合衆国政府と合意しようとするためのものである。

沖縄民衆の本土復帰闘争はすでに一五年余の永きにわたって「平和」的かつ「非暴力」のうちに可能的余地一切をすでに闘いぬいてしまつていたのである。闘争の一層の前進はもはや軍事植民地構造そのものとの公然たる衝突なしにはありえない。二・四ゼネストの企図は紛れもなくそのことをしめしているし、この六月全軍労の闘争にたいする米軍事権力の銃剣の威嚇はそのことを予示している。一五年余にわたって米軍事植民地支配権力にたいする抵抗闘争を煮つめあげてきた沖縄民衆は、ブルジョア本土政府の沖縄軍事植民地構造を必死に防衛しようとする帝国主義的「施政権返還」にたいして怒りを爆発してゆき、屋良琉球政府体制の政治的統制をはなれて闘いあふれようとする事である。この闘争はもはや沖縄にたいする米軍植民地構造そのものにはたいする直接闘争として発展する以外にない。沖縄本土復帰闘争の政治的精華たる沖縄復帰闘争の最左翼はもはや沖縄軍事植民地構造そのものにはたいする直接闘争の戦線を準備する以外にない。この大衆的権力闘争は必然的に屋良琉球政府体制との衝突をふかめ、琉球政府体制そのものの解体と沖縄民衆に直接に基礎づけられる反帝国主義的沖縄の自己権力を提起する事である。

沖縄闘争の中心環はまさしくここにある。佐藤訪米は合衆国政府から七二年「返還」を何とかとりつけてこようとする事である。その意図するところは沖縄民衆と本土大衆のあいだに分裂をもちこむことによつて、沖縄復帰協最左翼とこのもとにある沖縄の大衆闘争の発展を抑圧・鎮圧しようとするものである。沖縄の帝国主義施政権返還を完成すること——ここに新日本帝国主義がアジア太平洋地

域における副官帝国主義として展開するためのカジメがある。

日「韓」条約体制——南朝鮮朴軍事政体をテコ入れしつつの経済政治的な植民地化のための軍事的保障は沖縄軍事植民地にある。ASPAROをはじめとする東南アジア植民地ブルジョアジーにたいする新日本帝国主義の経済政治的組織化のための軍事的基礎は同じく沖縄の合衆国軍事基地群である。

それゆえ七〇年安保闘争の全中心点は沖縄闘争にある。この沖縄闘争は、米日共同の帝国主義的努力が沖縄復帰協最左翼にたいする政治的抑圧と鎮圧に成功するか、それとも沖縄復帰協最左翼がその大衆をみちびいて沖縄軍事植民地構造そのものにはたいする攻勢的な直接闘争の戦線をきりひらいて前進しようか、に帰着する。

七〇年安保闘争とは、六九年から七二年にかけて本土ブルジョアジーが合衆国政府と協力して沖縄の帝国主義「施政権返還」に成功し、つまり沖縄軍事植民地構造を沖縄民衆の直接闘争の発展から防衛し、本土の帝国主義的支配権力のもとにうまく沖縄民衆をおさえこむのに成功して、ポスト・ベトナムとされる極東・東南アジアにむけて副官帝国主義として日本ブルジョア社会経済とその国家の動員・展開の基礎をかためたのか？ それとも、極東帝国主義国家構造にたいして今日最も前進した地点で闘っている沖縄民衆の闘争が自身を公然たる反帝国主義闘争として沖縄軍事植民地構造にたいする直接闘争として実現発展させ、ブルジョア本土の大衆運動のなかに沖縄反軍事植民地闘争に呼応する強力な闘争戦線を発展させるか、つまり沖縄民衆の闘争を中心とする極東解放革命の闘いを全日本に築きあげるか、である。七〇年安保闘争とは米日ブルジョアジーが沖縄復帰協最左翼の鎮圧に成功するか、それともこの最左翼

がその沖繩民衆をひきつれて軍事植民地構造にたいする直接闘争をどのように挑み発展させ、本土大衆運動のなかに公然たる沖繩反帝闘争に呼応する闘いをどのように獲得するか——に帰する。

III

一九六〇年、南朝鮮の学生は全民衆の先頭に立って李承晩体制を崩壊にみちびいた。南朝鮮の全民衆は自身の要求をかがけて連日のように街頭に進出した。南朝鮮の学生たちは全民衆の先頭にたつて闘いつづけ、南北統一のスローガンを公然とかかげた。だが南朝鮮の学生と全民衆の闘いのまえに立ちはだかたつた政治的沈黙の世界を強制しようとしたらあらわれたのは朴軍事クーデター政権であった。朴軍事政権は日「韓」条約締結を強行し、南朝鮮の学生たちは決死の抵抗闘争を展開した。一九六〇年から六五年にいたる南朝鮮植民地体制の危機——極東解放革命のチャンスはしかしついに朴軍事政権によって押しきられてしまった。この背後にあったのが沖繩の米軍事基地構造であったことは明白であるが、同時にブルジョア日本本土の大衆運動は南朝鮮民衆の蜂起的闘争にこたえて背後から極東帝国主義国家体制の基礎をゆすぶることができなかった。

いま沖繩民衆の本土復帰闘争としての軍事植民地構造にたいする大衆的抵抗闘争は極東帝国主義国家構造にたいする最大の闘争、もっとも進んだ地点の闘争を獲得している。沖繩民衆の闘いは軍事植民地構造およびその軍事植民地支配権力との公然たる直接闘争の局面にはいりつつある。このことがまた米日ブルジョアにたいして沖繩の帝国主義施政権返還を強制しつつある。いま極東帝国主義

国家構造にたいする闘いの最先頭にたっているのは沖繩民衆の本土復帰闘争であり、それは極東解放革命の最先端にたっている。この闘争の反帝国主義闘争としての発展を徹底的に防衛しぬこと、ここに極東解放革命そしてまた七〇年安保闘争の中心環がある。ブルジョア本土が「沖繩なみ」に軍事化されるか——問題をこのように提出することは全く無力に抽象的であるか、平和主義的であるかのいづれかである。問題の中心は今日沖繩民衆の抵抗闘争こそが最も深く反帝国主義的であるということなのであり、この沖繩民衆の闘争の発展をいかに防衛し、その反帝国主義的深さをいかにブルジョア本土にもちこむかである。つまり沖繩の帝国主義的返還にともなう「本土の沖繩化」についてそれ自体としてとりあげ、そのことについて平和主義的な反対の叫びをあげることは何ら有効な闘いの方向でないだけでなく、それはまったく小ブルジョア平和主義の幻想的反対の声にしかならないであろう。たとえ本土が「沖繩なみ」になると反対の声をあげても帝国主義に対抗する強固な反帝闘争なしには意味をなさない。今日もっとも、強力かつ最先頭にたつ極東帝国主義国家構造にたいする大衆的闘争は沖繩にこそあるのであって、この沖繩の闘争こそが新日本帝国主義と極東帝国主義体制にたいする反帝国主義闘争——極東解放革命の真実かつ最大の依拠点なのである。沖繩民衆のいまやあふれてゆくこうとする軍事植民地構造にたいする直接闘争の発展をどのように防衛し、これを本土にもちこむか——ただこのようにしてしか新日本帝国主義と極東帝国主義国家構造にたいする有効な反帝闘争の発展の道はない。ここにこそブルジョア本土の伝統的国民平和主義意識に依拠する道か、それとも沖繩のもっとも尖鋭かつ直接的な反帝国主義闘争に依

拠して、これを本土にもちこもうとするのかの綱領的対立が存在する。

実際、ブルジョアがまず第一に企図しなければならぬのは沖繩民衆の一五年余にわたる抵抗闘争のなかで形成された沖繩復帰協最左翼とそれとある大衆闘争の抑圧と鎮圧であり、彼らはそのことを準備しているのである。沖繩民衆の一五年余にわたる闘いの精華たるこのもっとも強力な反帝闘争の発展と防衛なしに新日本帝国主義と安保体制にたいする闘争について口にするのは幻想である。極東帝国主義国家構造にたいする闘いの柱としての沖繩反帝闘争の発展を防衛することなしにブルジョア本土の国民平和主義の意識に訴えることは無意味である。

沖繩が事態の鍵を握っており、沖繩民衆のもっとも尖鋭かつ直接的な反帝闘争の発展にブルジョア本土の大衆運動を分解してどのように動員するかが問題なのである。それゆえ沖繩についてのわれわれのスローガンは次のようであるだろう——

- ☆米軍政打倒！ 米軍事基地群を解体撤去せよ！ 沖繩反帝解放戦線をきざせ！ 米日共同の極東軍事構造を解体打倒せよ！ 沖繩。本土・朝鮮人民の極東反帝統一戦線を！
- ☆沖繩本土復帰闘争を無条件に擁護し、米日帝国主義による沖繩人民の闘争解体鎮圧を粉砕せよ！ 佐藤訪米阻止。沖繩帝国主義施政権返還路線を粉砕せよ！
- ☆沖繩即時無条件本土復帰！ 沖繩人民の完全な自治権と自決権を！
- ☆琉球政府を解体打倒せよ！ 沖繩反帝労働評議会権力を！
- ☆琉球政府警察解体！ 沖繩労働人民の武装自衛体制を！ 重要社会経済部門の無償没収と沖繩労働人民による自主管理を！

☆佐藤訪米阻止！ 本土政府と本土議会で沖繩「処分」の決定権をゆるすな！ 沖繩については沖繩労働人民だけにすべての決定権を！

☆反軍事植民地闘争をたたかう沖繩労働人民の無条件的な政治。経済自治権を！

☆ブルジョア本土国家権力の沖繩導入粉砕！ 「沖繩を本土なみ県へ」ではなく、沖繩とブルジョア本土総体の同権を！ 沖繩労働人民の要求にしたがって無条件の本土政府財政支出を！

☆ブルジョア本土に労働者・学生の沖繩反帝闘争防衛の直接闘争戦線を構築せよ！ 全土に基地・軍事施設・軍事生産にたいする無数の闘争戦線を構築せよ！ 沖繩本土人民の反帝統一戦線をきざせ！

☆自民党資本家政府を打倒せよ！ 全国工場闘争総評議会にもとずく労働者革命政府樹立！

☆朝鮮・沖繩・本土人民の極東反帝解放革命万才！ アジア社会主義合衆国樹立にむけて前進せよ！

沖繩民衆の軍事植民地構造にたいする抵抗闘争はいま直接的な反帝国主義闘争の局面であるがゆえに必然的な権力闘争の局面にすべりこみつつある。米軍事植民地支配権力と沖繩反帝闘争との公然たる大衆的な衝突がせまりつつある沖繩民衆が一五年余にわたって強

制されてきた「平和」的かつ「非暴力」的な抵抗闘争はその可能的階層一杯に闘いぬかれた——この沖繩民衆の抵抗闘争にたいする帝国主義の回答は一つの改良以上にでもものではなかった。帝国主義は結局、大衆自身の急進的な直接闘争によって現に具体的に喰いや

ぶり麻痺させ解体打倒することなしに打ち倒されることがない。ペトナム南部人民の革命はこのことを積極的かつ鮮烈に託した。そして沖繩本土復帰闘争がいま問うているのはこのことである。沖繩民衆のその軍事植民地構造にたいする抵抗闘争は反帝解放革命に現に着手し開始することを問うている。ブルジョア本土の国民平和主義の意識が「本土が沖繩化されようとしている」とする驚愕の声をいかに発しようとも、それだけでは本質的に無力である。問題は、帝国主義の軍事政治的國家構造そのものを現実の喰い破り麻痺させ解体打倒しようとする具体的な闘争と闘いの戦線そのものを物質的に形成することなのである。それゆえ「本土の沖繩化」について声高く叫ぶ国民平和主義的世論と意識にたいして、それを決定するのは沖繩民衆の反軍事植民地闘争の発展如何であり、沖繩民衆が現にすべりこみつつある大衆的権力闘争としての反帝闘争の水準にむけて本土大衆運動がいかに自身を組織しうるかにかかっているとわれわれは主張する。

ただ沖繩闘争をつうじて七〇年安保闘争は現実的に提起されている。「本土の沖繩化」にさわぐ国民平和主義の意識と世論にたいして、われわれはまず第一に沖繩民衆の反軍事植民地闘争の現局面とその闘争スローガンをつきつける。沖繩闘争に積極的に参加する活動家層のあいだで沖繩闘争の現局面とそれが提起している根本を徹底的に明らかにしなければならぬ。青年・学生活動家層のあいだから左・右国民平和主義意識の断片を徹底的に追放しなければならぬ。六九年から七〇年、さらに七二年にいたるであろう安保闘争の中心環は沖繩闘争にあること、沖繩民衆が大衆的権力闘争として闘う反軍事植民地闘争の発展から出発し、これを防衛し呼応しよう

とするブルジョア本土の現実の反帝国主義闘争をいかに形成獲得し、てゆくか、と。本土の大衆運動に問われているのは沖繩・朝鮮の人民と直接に連続統一しようとする極東解放革命の一翼を物質的に形成することであり、極東解放革命の綱領のもとにブルジョア全国権力を解体打倒し、労働者反帝革命権力樹立にむけて挑戦しようとする大衆的隊伍である。

闘争はいま一月佐藤訪米阻止に向かつてつき進みつつある。沖繩全島は一月佐藤訪米阻止のゼネストに向かつて進む。屋良琉球政府と復帰協の政治的対立は一月で決定的となるであろう。復帰協とその大衆的隊伍は沖繩軍事基地島全体を麻痺させようとして闘いぬくだろう。屋良琉球政府の手綱は決定的に分解し、沖繩民衆は米軍事植民地支配権力との公然たる直接闘争にたち向かっていく。琉球政府の解体が公然と進行し、沖繩民衆の米軍政権力との直接闘争の局面が開くだろう。

本土の一月佐藤訪米阻止闘争は、沖繩民衆が一月を期して全的に突入するであろう琉球政府という中間物の最後の衰退と米軍政支配権力との直接的な大衆的権力闘争の局面にむけて本土大衆運動の可能的力をテストする政治的闘争であるだろう。四・二八と六・一五の統一行動は裾野を拡げつつある大学闘争のなかにある学生たちが一月の沖繩闘争たる佐藤訪米阻止にむけて文句なしに圧倒的かつ戦闘的に結集するであろうことをしめしている。われわれはこのなかにあつて、意識的な学生活動家たちの隊伍をわが極東解放革命と沖繩労働農民の反帝解放闘争の綱領のもとに獲得しつつ、全力をあげて闘いぬこうとする。

ブルジョア本土における反帝国主義と帝国主義の闘争の新しい焦

点はいま青年労働者大衆の闘争をめぐって展開されはじめている。

四月沖繩闘争は広範な青年労働者大衆をその自然発生的な政治意識水準のままに獲得した。圧倒的な青年労働者たちが東京で大阪で全国で戦闘的街頭デモンストレーションを展開した。本土の一月沖繩闘争にむけて全国学生が戦闘的に総決起することは明らかである。

いま伝統的なブルジョア改良主義労働者諸組織（総評・社会党、共産党）の反動的官僚どもと沖繩闘争が競い対抗しあっているのは、この本土青年労働者大衆の隊伍をめぐってである。工場と職場においてこれら青年労働者大衆を伝統的組合官僚と経営当局の職制機構の統制と支配から徹底的に解放するために闘うこと、総評民同機構の官僚統制とヘゲモニーから青年労働者大衆の広範な政治的自発性を徹底的に解放し、それ自身青年としての独自の大衆的政治闘争を形成するために闘うこと——一月闘争はここで準備されなければならぬ。反戦青年委員会のためにはもはやここでしか闘いえない。各工場と職場で青年労働者大衆を沖繩闘争のスローガンと行動のため徹底的に獲得しなければならない。青年労働者大衆独自の沖繩政治ストライキの隊伍を形成せよ。ここから青年労働者の戦闘的デモの先頭にたつ行動隊が準備されなければならない。政治闘争と工場・職場における大衆闘争における青年労働者の完全な独立性を獲得しなければならない。組合官僚から完全に自立した青年労働者大衆の統一戦線として反戦青年委員会の再建を！

一月沖繩闘争にむけ基地と軍事施設。軍事輸送・軍事通信にたいする拠点ストライキを準備せよ。沖繩民衆の反軍事植民地闘争につづこうとする反基地。反軍事施設にたいする闘争拠点を構築せよ。

一九六九年六月二十六日

「世界革命」第一九一号 所収

極東アジア解放革命

—その歴史と展望—

山木義弘

アジア反共反革命 体制の形成

一、アジア革命の客観的基盤

第二次世界戦争が日本帝国主義の敗北を強制したとき、第二次アジア革命は嵐となって全アジアを駆けめぐった。このとき日本は勿論ヨーロッパ帝国主義の力量は圧倒的に弱かへた。アメリカ帝国主義はいまだ南朝鮮・沖縄・日本に占領部隊をとどめているにすぎなかった。この間隙をぬって第二次アジア革命は中国・北朝鮮に労働者国家を成立せしめ、ベトナム・ラオス・カンボジア・マライ半島・タイの全インドシナ、フィリピン・南朝鮮全土を人民の一般的蜂起状態とゲリラ戦のつぼの中にたたきこんだ。

アジア革命の勝利はもはや決定的であり、この革命はアジア唯一の先進産業国日本をも引きずりこみ、アジア・ブルジョア民主主義革命を社会主義革命へ、一国的官僚的労働者国家をアジア社会主義合衆国の建設へ向けて永久的に前進させるかに見えた。このアジアの反乱と蜂起が先進産業国日本を国際帝国主義から奪取できうるか否か、これはアジア革命の永久的発展にとって決定的な問題であった。だが、第二次アジア革命の巨大な発展に全面的に敵対し鎮圧せしめんと、国際帝国主義のチャンピオン・アメリカ帝国主義が全力を投入しはじめた。

「……大邱だけでも、その十五万の住民の三分の一が蜂起に参加した。……まず鉄道従業員がストに入り、電話、金属、紡績、電気各従業員組合がこれに続いた。一つのストライキが鎮圧されると他の一つが起った。……革命は農村にも波及し、農民は米を警察に供給するのを拒み、地主の冢を襲い、それから警察を襲った。反革命に勢ぞろいしたのは警察。右翼団体それから米軍だった。解放者としてはるる朝鮮にきた米国の軍隊は群衆に発砲した。……」(米人記者マーク・ゲイン著『ニッポン日記』より)

このようにしてアメリカはまず南朝鮮をかりうじておさえ、沖縄を占領し、銃を背後に隠して日本人民の闘争を平和主義と改良主義の枠内に押しこめ、アジア革命から帝国主義日本を防衛しようとする。アメリカ帝国主義は、このような消極的防衛によってアジア革命をおさえきれないことを知るや、朝鮮戦争を契機にして高揚するアジア革命にたいする全面逆襲を開始した。この反革命戦争は南朝鮮革命を徹底的に壊滅し、日本の急進的運動を鎮圧し、日本帝国主義再建を軌道に乗せることによって、極東軍事体制を形成した。アメリカの反撃は極東だけにとどまらず、インドシナ半島の革命勢力を北ベトナムに押しこめ、マラヤ・タイ・カンボジア・フィリピンのゲリラを殲滅したのであった。

アジア革命は中国・北朝鮮・北ベトナムに封じこめられ、官僚制労働者国家として固定化されることになった。このアジア革命の後退と妥協にさいして、中国官僚はジュネーブ協定を力関係上止むをえないものとして結ぶのではなく、それ自体を本質的に正しいものとして、平和主義・中立主義の後退したアジア革命路線を固定化させていった。このことは、全アジアにおけるアメリカ帝国主義の圧

倒的な軍事力の強さと、それに強制されたアジア人民の平和的・中立的・改良主義的意識を反映していたものと思われる。

日本帝国主義の敗北のイニシヤチブが第二次アジア革命によってとられるのではなくアメリカ帝国主義によって握られ、こうして日本がアジア革命から隔離されてしまったがゆえに、戦後の日本の激動はアジア革命と一体化した革命闘争として発展しえず、帝国主義枠内での急進的改良闘争として闘われた。この日本人民の闘いの質的弱さは、第二次アジア革命の永久的発展によって克服されえなかった。アメリカ帝国主義のアジアへの全面的な軍事介入によって朝鮮戦争に動員された大衆の「帝国主義的」意識は固定化され、強化されていった。この意識は労働官僚によって物質的に表現され、この体制は南朝鮮・沖縄に物質的に表現されているアメリカ帝国主義の軍事防衛網のなかでただ一人高度経済成長を持続することによって存続強化されてきた。このような意味で日本人民の意識は戦前は全アジア人民の犠牲の上に、戦後は南朝鮮・沖縄人民の犠牲の上に存在成長してきた意識なのであって、歴史上ただの一度も「支配的民族」としての罪悪感を自覚したことがなく、勿論アジア被抑圧人民との目的意識的な連帯闘争を組織したことはないといえる。とにかく日本人民は今後沖縄をふくむ全アジア人民によって戦争責任を過酷に追求される必要がある。

これにたいして、南朝鮮人民・沖縄人民は、日本帝国主義の高度経済成長(アメリカとともに極東を支配しうるだけの政治・経済・軍事力の必要条件)を保障するため全土軍事基地・全国軍事植民地支配のなかに生き続けることを強制されてきた。この巨大なアメリカ帝国主義の圧力の下に南朝鮮・沖縄人民は一步一步地道な闘いを

積み重ね、来るべき実力反乱の時期を準備している。

アメリカ帝国主義は、このようなアジア革命の物質的・精神的退潮の波にのって、この体制を深く物質的に組織した。一九五〇年一月米「韓」相互防衛条約、同九月米タイ軍事条約、一九五一年八月米比相互防衛条約、九月アンザス安全保障条約、一月米台相互防衛条約、日米安全保障条約などを締結することによって、アメリカ帝国主義を軸としたアジア反共反革命軍事体制が形成された。その結果、アジアにおける一国の反乱は必然的にアメリカ帝国主義の軍事介入を招くがゆえに、アジア全域における反米武装闘争が必要となり、事態は必然的にその方向に進まざるをえない。

ここで注意しておかねばならないことは、アンザス条約や米比・米「韓」・米台などの相互防衛条約が、いずれもサンフランシスコ二条約の発効（一九五二年四月二十八日）をまって、その効力を発生させていることである。ここでサンフランシスコ二条約とは、対日講和条約と旧日米安保条約を指している。周知のごとく、対日平和条約はその第三項で沖繩にたいするアメリカの永久的施政権を承認している。ここで、アメリカと「韓国」・台湾・フィリピンそして日本の軍事的防衛の物理的保障責任が実質的に沖繩軍事基地によって、一手に背負われていることは明らかである。日米安保条約は、この極東を防衛し政治・経済・軍事的に支える巨大な予備力として保存され期待されているのである。

アメリカの戦略報復部隊はボラリス潜水艦とB五二戦略爆撃機で構成されており、この核装備した戦略報復部隊はいずれもグアム島

年ベトナムにおいて歴史上始めて部分的にブチ破られた。この荣誉は南部ベトナム解放民族戦線が一身に担うべきである。彼らはアメリカのアジア反共反革命軍事体制をベトナムにおいて軍事的に破壊することによって、米ソの現状維持的平和共存体制・中国の戦闘的平和共存路線（中間地帯論）の破産を全世界的に強制し、同時に全世界とりわけアジア人民の平和主義・中立主義・改良主義意識を破壊し、実力闘争＝武力革命の思想の水準に引きあげた。ベトナムでのアメリカの軍事的敗北は、カンボジア・ラオスなどのゲリラ戦におけるアメリカの軍事的敗北を確実に保障した。これによって、アメリカ帝国主義のアジアにおける最大最強の支柱である極東アジアにおける革命と反革命の最後の決戦の場としての極東が急速にクロースアップされてきた。

一九六八年の一月二三日、米武装スパイ船プロボ号が朝鮮人民軍海軍艦艇によって捕獲されたとき、佐世保を出港してベトナムへ向かっていた原子力空母エンタープライズと第七艦隊の一部はただちに朝鮮海峡へ出動し、同時に日本本土と沖繩に配備されているジェット戦闘機二個中隊は「韓国」へ移動し、在日米軍と日本の航空自衛隊は緊急臨戦体制に入った。その後ただちに、朝鮮海域には六万トンの空母レインジャー号をはじめ三〇〇隻をこえる艦艇が投入され、二月五日には沖繩の嘉手納基地に核攻撃用のB五二爆撃機の編隊が移駐した。この一事をみただけでも、アメリカ帝国主義が「極東」を如何に重要視しており、極東が如何に軍事的に一体化された重要な基地であるかがわかる。

ここではアメリカはベトナム型の軍事力の他に日本という戦後今

を軸にし、沖繩を太平洋地区の唯一の前進基地としている。この核報復部隊は沖繩を基地にし、その地理的条件（東京へ一、六〇〇キロ、ソウルへ一、五〇〇キロ、台北へ六二〇キロ、フィリピンのマニラへ一、四五〇キロ、上海へ八〇〇キロ）を最大限利用し、アジア全土にらみをかす核戦争時代の軍事的中心をなしている。

陸軍は、「韓国」に主力の戦闘部隊第八軍を常駐させ、タイ・沖繩に戦闘部隊第九軍を駐留させ、その司令部を沖繩に置いている。在日米陸軍は、「韓国」・東南アジア方面に展開している戦闘部隊の補給部隊である。

太平洋海軍は太平洋東岸に第一艦隊、西岸に第七艦隊を配置し、極東水域で作戦行動にあたっているのは第七艦隊である。この第七艦隊は世界最大・最強・最悪の反革命核武装艦隊であり、在沖繩米軍最大の兵員数をもっているのは第七艦隊指揮下にある第三海兵師団（二万五千人）であり、沖繩には太平洋艦隊海兵前進司令部がある。

空軍は第五空軍として、「韓国」・日本本土・沖繩に展開し、その司令部は本土の府中にある。

このような米軍の兵力配置は、自衛隊・「韓国」軍隊とともに、極東を完全に一体化された軍事的結合体にしてしまっており、さらにこの極東軍事体制が東南アジアの軍事的防衛に参加していることがわかる。この極東軍事体制は、そっくりそのまま反革命軍事体制であると同時に、反共軍事体制として中国・北朝鮮を官僚制労働者国家に固定させている最大の要因である。

この極東を軸とするアメリカの反共反革命軍事体制は、一九六八

る。アメリカ帝国主義は最後の切り札を帝国主義的極東アジア防衛のために動員しはじめている。こうして極東は先進国日本の攻防戦を通じてアジア社会主義合衆国建設のためのプロレタリア革命と、全アジア資本主義防衛のためのブルジョア反革命の最終的決戦という歴史的局面を迎えつつある。

極東革命の開始

一、南朝鮮革命は前進する

南朝鮮では、アメリカ帝国主義支配下の一九四九年当時二万の武装ゲリラが活動し、朝鮮の統一を要求した都市武装反乱はますます拡大していった。済州島における反乱に呼応して「韓国」軍隊すらが反乱し、警察・行政機関、麗水・順天の街をも占拠するありさまだった。

南朝鮮の李承晩とアメリカ帝国主義はこの南朝鮮革命を血と鉄によって鎮圧し、朝鮮戦争の遂行を通じてあらゆる共産主義分子・民主的分子・不満分子を根だやしにしてしまった。この朝鮮戦争における北朝鮮スターリニストの南朝鮮人民にたいする官僚的支配の九〇日間、李政権の徹底した反共宣伝・反共行動と相もなあって、南朝鮮人民を反共的人民に仕立て上げてしまった。これには、一九四五年アメリカ・ソ連・朝鮮共産党が朝鮮の解放独立を延期し、五年間米ソの信託統治にするという案が大衆的噴激を買い、李承晩等

の右翼が熱烈に信託統治に反対したという事実がかなりの重みをもっていると考えられる。アメリカ帝国主義と南朝鮮カイライ政権は、極東における重要な前進基地国家として南朝鮮を保持し、南朝鮮の支配者階級の支持をえるために地主・小作関係とその土地所有制度を防衛し、政治的には約四万の警察、三〇万の中央情報部の特務、三〇万の警察情報員、三万の防諜隊員、六〇万の「韓国」軍、二万の米軍の直接的軍事支配体制を形成せねばならなかった。この軍事政治支配体制は必然的に「韓国」経済を危機に追いこみ、「韓国」経済をアメリカに、そして次には日本帝国主義に依存させていった。

南朝鮮人民は、アメリカ・日本の政治経済支配、「韓国」軍、警察、アメリカ軍隊の軍事警察支配、さらにスターリソト官僚制の圧力という三重の支配と闘いぬかねばならない運命にある。南朝鮮革命は、日本本土・沖縄革命との連帯の下に、この三重の支配を物理的に打倒する以外に勝利する展望はない。南朝鮮人民は勇敢にも単独でこの三重の支配に挑戦してきた。この南朝鮮人民の闘いこそ、いま本格的に開始されようとしている極東革命の「前史」を血でいさるることによって、その客観的基盤を形成してきたのである。

一九六〇年四月、南朝鮮人民はあらゆる悪の元凶李承晩を打倒するために決起した。この蜂起は直接には李承晩の不正選挙に反対したものであったが、その目的は明らかに李承晩の絶対主義的軍事警察支配体制を打倒するところにあった。だが南朝鮮において李承晩の絶対主義的軍事警察支配体制を打倒しようとするのは、アメリカ帝国主義の極東軍事基地国家防衛の重要な手段としての政治体制を破壊し、この政治体制を支える大衆収奪機構＝経済支配体制を破

壊することを意味していた。南朝鮮のこの軍事体制は資本主義体制の歴史的表現であるがゆえに、南朝鮮における四月革命＝ブルジョア民主主義革命は必然的に南朝鮮資本主義体制打倒の社会主義革命へ、南朝鮮社会主義革命を遂行するための極東革命へと永久的に発展せざるをえない必然性をもっていたのである。革命が停滞することは革命の敗北を意味していた。南朝鮮の学生達はこのことを感覚的に把握していたようである。

「イ・サンウ——四。一九は民主主義のための革命だった。一言でいえば、四月革命は民主革命だと思います。」

「イ・ヤキ——（四月革命は）ある根本的な社会改造があったのではなく、幾人かの人的交替が行われたのみです。これは革命というより政変であり、またことは終わったのみではなく始ったところだ……」

キム・スンテ——まもなく、ブルジョア革命に止まるか、全般にわたる改革にまでいくかという問題がでてくると思います。」

（一九六〇年五。三、南朝鮮思想界社会議室での学生の討論

『世界革命運動情報』第一五号より）

このような学生の間での討論があった後に、許政暫定政権・張勉内閣は李承晩時代の腐敗墮落しきった官僚行政組織をそっくりそのまま受けつぎ、李承晩の亡命に旅券を交付し、経済改革の軍隊縮小は米國務省の反対にあつて挫折、インフレは促進され、既成政党はいい変らずの墮落無能ぶりを露呈していた。このような中で、金日成が南朝鮮の連邦制に基づいた平和統一を提案するや、張勉内閣は「韓国政府と国民を離反させようとする共産側の宣伝攻勢」ときめつけ、「六。二五動乱（朝鮮戦争）を起した金日成の断罪、国連の

決定と大韓民国の主権への服従」を要求した。

結局、許政暫定政権、張勉内閣ともに南朝鮮の政治的経済的改革を何ら遂行することができなかった。この改革を遂行することは、すなわち極東の重要な軍事基地国家「韓国」を打倒しつくすことなしにはありえないからであった。この四月革命政府は、極東帝国主義の防衛へと自己の政治的立場を明らかにすることによって、七月反動の主役となった。七月これにたいして四月革命における発砲責任者に対して下された軽い判決をきっかけに四月革命の負傷学生五〇〇名を中心とした二、〇〇〇名の学生・市民が民議院を包囲し、一部は院内に乱入して「反革命分子の処罰と政争の中止」を要求した。

さらにこの南朝鮮人民の闘いはデモ規制法、反共産主義特別法の臨時立法をもって四月革命を絞殺せんとした張勉内閣の即時退陣を要求し、北朝鮮との統一を要求した運動は南朝鮮全土へ拡大した。もはや張勉内閣が、この新たな革命の高揚を抑えることができないであろうことは誰の目にも明らかであった。だが一九一七年二月から一九一七年一〇月への道は遠い。一九六一年五月一六日の反革命クーデターは一瞬にして、四月革命と四月体制を粉砕してしまう。南朝鮮では「コロニー」の反革命クーデター」が勝利したのだった。

この朴のファッシュ支配体制の実体について今さらここで述べる必要はない。しかし南朝鮮人民はこのファッシュ支配体制の絶望的状況のなかで、日本帝国主義の経済的侵略。政治的支配の足がかりの契機である日「韓」条約の締結に身体をはって抵抗したのである。この日「韓」条約は、アメリカ帝国主義の「韓国」支配の弱体化を補強し、経済・政治的に「韓国」にテコ入れして、極東を軍事的のみならず経済的・政治的に統合してしまおうとする試みであった。

かくして一九四九年・一九六〇年・（一九六五年）の南朝鮮永久革命は絶望的孤立のなかで「極東帝国主義支配」の壁に衝突し、敗北してしまつた。この革命を絞殺したのは日本の本土人民であるといふ切つてよいだろう。

南朝鮮革命のこのような絶望的困難性にも拘らず、新たな朝鮮革命が新たな質をもって登場しつつある。この新たな革命の高揚は一九六七年から一九六八年にかけ、金日成が朴反革命軍事体制下の南朝鮮革命の独自の発展の困難性をみこし、朝鮮の武力統一の決意を固めたことに一つの契機がある。

「我々は必ず我々の世代に南朝鮮革命をやりとげて祖国を統一しなければならぬ……」「アメリカ帝国主義侵略者を我国土から追い出し、南朝鮮を解放し、祖国を統一する……」（一九六七年一二月）

「暴力闘争なしに何らかの平和的方法で南朝鮮人民が権力をかちとれると考えるならば、それは愚かな幻想にすぎません。」

（一九六八年九月）（『世界革命情報』第一九号より）

金日成の南朝鮮武力解放の決意は、ベトナムにおける解放戦線の勝利を機会に北朝鮮官僚の最大の脅威である南朝鮮反革命国家とをり除きたいという願望につき動かされていることは間違いない。革命の輸出の「方法」それ自身が官僚的であるとはいへ、革命の輸出は極東革命に一つの巨大な前進の要因を持ちこんでいる。一九六八年には三八度線国境で数時間にわたる銃撃戦が三〇〇回程おきており、南朝鮮でも「統一革命党」（地下組織）事件で一五八名が逮捕されたのはじめ、つい最近でもおそろしく幼稚であるとはいへ北朝鮮からの武装ゲリラ侵入・銃撃戦が一〇数回にわたって起きてい

る。我々はこの一連の事件をスターリニストの部分的軍事介入による可能性が多いものであるにも拘らず、南朝鮮における新たな革命。一〇月武装蜂起の端初として扱えねばならない。この南朝鮮革命は日括会谈阻止闘争を契機に日本本土の帝国主義打倒を目標とした極東反共革命体制打倒へと動き出し、沖縄人民。本土の学生反乱。「第三期」反戦青年委員会として強力な支援部隊を歴史上初めて持とうとしている。極東革命の本格的登場こそが、「韓国」を解放し、労働者国家における政治革命を具体的日程にのぼせることができる。

二、沖縄永久革命の現段階

沖縄人民の基地撤去闘争・自治権獲得闘争・復帰闘争は、アジアそして中心的には極東最大の軍事基地とそれを政治的に保障するアメリカ帝国主義の施政権を根底的に打倒し、かつこの沖縄人民を犠牲にすることによって存在しえた繁栄せる戦後日本帝国主義の総体を告発し、本土革命を組織せんとする永久的社会革命である。

沖縄人民の日常的存在は、絶えず軍事基地と衝突せざるを得なかった。一九四五年から一九五八年のブリス施政にいたる巨大なアメリカ帝国主義の直接的な軍事植民地支配のなかで沖縄人民は、合法的・平和的に、改良主義的に闘わねばならなかった。この性格は、アジア革命の後退の時期におけるアジア人民の闘争の性格と共通している。

一九五六年のブリス勧告反対の「島ぐるみ」土地闘争。一九六〇年ナイキ反対闘争・メーヌB持ちこみ反対闘争は、沖縄人民の闘

争が今だこの水準にとどまっていたことをしめしていた。しかしベトナムにおける革命と反革命の激突——ベトナム武装革命の勝利的発展と平和共存体制の破産は、沖縄にも大きな影響をあたえた。一九六八年のB五二撤去闘争。原潜寄港反対闘争は、ベトナム革命を共有した実力闘争として発展していくのである。この段階における実力闘争は「軍労」による基地機能のマヒを引き起こし、沖縄自治権獲得の実力闘争と結合していくと同時に、次第に米軍基地の文字通りの実力撤去・基地突入・武装占拠の方向へ永久的に発展していきつつある。この沖縄軍事基地の実力撤去闘争が極東軍事基地群と必然的に真つ向うから衝突していることはいうまでもないし、ここにおける沖縄人民と極東軍事体制の武力衝突——虐殺は何時おきるか全く予想ができない状態にある。

この沖縄人民の基地撤去闘争は、沖縄軍事基地機能が米軍の施政権の所有と結合してはじめて有機的に機能しえるものであるがゆえに、沖縄人民の自治権獲得闘争を要求し、それを永久的に労働者・農民の二重権力へと発展させていく。この闘いは一九五八年までの強権的軍事植民地支配下では、与野党の一致したブルジョア民主主義要求の闘争を組織した。この段階における「島ぐるみ」闘争は、ブリス軟化政策の下で、より一段的要求を組織しはじめる。この状況をみたアメリカ帝国主義は、ケネディの柔軟反応戦略によって基地沖縄の価値と再評価した上で、キャラウェイを派遣し、強力なインシャチブによって、沖縄を政治的・経済的に再組織しようとした。キャラウェイの意識的な上からの沖縄現地政治指導部の養成・資本主義的経済秩序の導入による経済的支配階層の部分的養成は、

これまでの「島ぐるみ」反米闘争を分裂させるには成功したが、それゆえにこそ反米反秩序的な新たな質の闘争を組織することになった。

一九六〇年には大衆の自治権獲得闘争はブルジョア議会形成の闘争から脱し、米軍の施政権を破壊する闘争に着手させた。この闘いは、沖縄人民をしてブルジョアの議会秩序を破壊し、新しい権力を創造することを要求した。一九六二年・一九六四年と沖縄人民は主席公選を要求し、米軍政の現地カイライ主席指名議会を阻止し流会させるといふ偉大な反議会主義的闘争を組織するにいたったのである。

このような主席公選の闘争はブルジョア議会主義を否定しつつ発展し、一九六八年初頭には教育二法をめぐって、日本本土のブルジョアの教育秩序の導入策謀を粉碎し、ブルジョア議会を封鎖し、議会の防衛の機動隊を武力で排除するという「事件」すら引き起こしている。ここでは、議会は、人民にとって都合の悪い存在となると、いつでも人民の手によって閉鎖されてしまうのである。人民にとって不自由なこの議会は、新しい人民の権力ソビエトの登場によって最終的に破壊されるだろう。

だが、それにも拘らず沖縄人民は、このブルジョア議会をもう一度最終的にテストすることをためらわなかった。これが議会的な革新主席の誕生の要因であった。沖縄人民は自民党との熾烈な選挙闘争に全島を動員し、そして勝利した。しかしこの勝利した革新主席は、沖縄人民の期待に反して、何ら「革新的」な行動をとらず、アメリカ帝国主義・本土日本帝国主義との闘争を開始するのではなく、二・四ゼネストの「裏切り」に現われたように沖縄人民の闘争を抑

圧・鎮圧させる役目をかかってきたのであった。沖縄現地には、屋良革新主席にたいする批判的な声があがりはじめていた。

この次には沖縄人民は議会主義的革新主席を見限り、あらゆる工場・基地を占拠してその機能をマヒさせ、新しい二重権力樹立の方向にむかって一歩前進するであろう。

しかし我々は、沖縄人民の永久的闘争が直ちに直接的に軍事基地への突入・武力撤去闘争へ、工場評議会——二重権力樹立の闘争へ直進するとは考えていない。このペースは、漸次、早まってはいるが、この闘いを抑圧する重大な障害が現に存在している。その物質的存在が繁栄せる日本帝国主義の存在であり、その精神的存在が日本帝国主義への「幻想」であることは間違いない。この幻想は、屋良革新主席・亀甲などの沖縄県労協など平和主義と、改良主義指導部への幻想と一体化している。帝国主義本土日本への幻想を打ち切ることはなしには、沖縄資本主義を止揚することはできない。この意味で沖縄人民の基地撤去闘争。自治権獲得闘争は、その質的レベルにおいて「祖国復帰闘争」と表裏一体の関係にある。

沖縄祖国復帰闘争の本質的性格は極東永久革命を要求するものをもっている。

沖縄人民が祖国復帰を要求するのは、沖縄が戦前日本帝国主義の一部分を構成していたからではない。そうではなく、沖縄は経済・政治的に一国的枠内では存在しえないからである。ここではスターリニストの一國社会主義論はマンガでしかない。だからこそ沖縄人民は島津支配の徳川時代から実に四〇〇年にわたって支配され虐待されつづけてきたにもかかわらず、本土生産力と結合し、このなかで沖縄を支配せんとする本土政治支配体制を転覆する闘いを組織せ

ねばならないし、その道を追求しつづけてきたのであった。

沖繩人民は、本土生産力を無償で、何の代償もなしに沖繩を持ちこむことを要求する権利を当然持っている。

しかし、この復帰要求闘争は、幻想の上に成り立つ闘争としてこれまで存在していた。一九五〇年代初期の「日本復帰促進協議会」による祖国復帰闘争は、日米単独講和の成立に際してアメリカに祖国復帰を要求する署名運動として発展した。すなわちアメリカへの幻想の上に成立し、アメリカへの「お願い」路線によって祖国復帰をかちとろうとしたのであった。一九六〇年の「祖国復帰協議会」を中心とする復帰運動は日米安保改定後沖繩軍事基地体制の長期固定化に際し、日本本土帝国主義への幻想の上に成りたち、日本本土帝国主義が沖繩を奪還するよう要求した闘いであった。このような沖繩人民の素朴なねばり強い闘争は徐々にアメリカ帝国主義を追い詰め、日本帝国主義にたいする最終的評価を要求した。アメリカ帝国主義が沖繩を軍事植民地的に支配する方法はただ一つしか残されていない。その方法とは、銃剣による直接的な軍事支配である。だがこの方法は、本土に反安探闘争が深く浸透しつつあるさい、アメリカ帝国主義。日本本土ブルジョアジーを危地に立たせるであろうことは目に見えている。そこでアメリカ帝国主義と日本本土ブルジョアジーは、「日米共同責任時代」の名の下に沖繩人民の本土への幻想を利用した帝国主義的「一体化」政策を押し進めるのである。一九六五年・一九六七年の佐藤・ジョンソン会談はこの本土と沖繩の「一体化」政策を確認し、政治的経済的に日本帝国主義秩序を沖繩に導入することによってアメリカの沖繩軍事植民地支配の危機を救おうとしたのであった。アメリカ帝国主義が沖繩の施政権を全

面的に保持している状況においては、高度経済成長の繁栄を誇る日本帝国主義の秩序を沖繩に導入するには明らかに大きな限界がある。この限界のなかで、佐藤の訪沖、六七年の佐藤・ジョンソン会談、教育二法の導入などは沖繩人民によって突破された。また、日本本土ブルジョアジーは、本土の社民的労働運動構造によってかろうじて二・四ゼネストを抑えることに成功したが、日本ブルジョアジーさらに本土の社民的大衆運動構造の幻想としての魔力は現在端初的に崩壊しつつある。勿論、沖繩と本土が政治的経済的に分離されている状況においては、この幻想は全面的に大衆的規模で消滅させることはないが、沖繩と本土日本との政治的・経済的統合は、沖繩の人民をしますます日本帝国主義を否定し、本土の革命・極東革命を組織する方向へと進まざるをえないであろう。この過程は、祖国復帰闘争が幻想的闘争から本土を軸とする極東帝国に対する攻撃的闘争へと転化する過程である。

沖繩人民のこの英雄的闘争は現に本土人民を革命的に組織しつつあるが、南朝鮮人民の革命闘争および本土人民の革命闘争の急速的な発展がないならば、アメリカ帝国主義による軍事的鎮圧または日本本土帝国主義の徹底した警察支配によって沈黙させられてしまう可能性がある。

日本帝国主義の 極東支配の現段階

国際帝国主義におけるアメリカの相対的力量の低下、とりわけベ

トナムの敗北はアメリカのアジアをそして極東支配の絶対的限界を露呈した。この国際帝国主義支配の極東における後退を補足すべき任務をもって日本帝国主義は急速で極東支配に乗り出している。その最初の侵略は、これまでの国際帝国主義の常道である経済侵略から出発した。日本帝国主義の経済侵略は、日韓条約、東南アジア開発閣僚会議、アジア開発銀行、東南アジア農業開発会議などをテコとしている。

やつらの侵略はまず南朝鮮から開始され、「日韓経済協力」の美名の下に、無償三億ドル・有償二億ドル・民間商業三億ドル以上つまり総額八億ドル以上の資金を一〇年間にわたって朴政権に供与することを中心にして進められている。この国家ベースの資本投下は、日本ブルジョアジーの危険負担を軽減した上で日本ブルジョアジーの経済侵略を保障するものに他ならない。事実「日韓経済協力協定」締結二年後には、日本のプラント関係借款は約一億八千万ドルの枠をすでに消化してしまっており、日本の対「韓」投資は南朝鮮における外資導入の三〇%に達し、財政借款では全体の一三・五%で第二位、商業借款では四九%で第一位を占めるにいたっている。このような経済侵略は一九六六年の「日韓経済閣僚懇談会」、一九六七年の「第一回日韓定期閣僚会議」によって一層促進され、総額二億ドルの新規民間借款供与を決定した。この新規借款を加えると、日本の供与総額は「韓国」の外資導入予定総額の四割を占めることになる。「韓国」はすでに日本帝国主義の完全な射程距離内に把握されている。日本帝国主義は着々と南朝鮮の政治・軍事的支配の準備を推進している(ソウルに防衛駐在官常駐など)。

このような日本帝国主義の「韓国」全面的支配への移行は、歴史

的な蓄積の上に立った巨大な可能性をもっている。

アメリカ帝国主義は「韓国」を支配してから二〇年を経過したにも拘らず南朝鮮の経済・政治・地理・民族的特質をとらえず、南朝鮮に自生的エネルギーをもった資本主義を形成することに失敗した。南朝鮮の実体をつかまええなかつたことは、アメリカの莫大な援助を計画的に生産にむけて投資するのではなく、救済型の消費財を主としたものに集中した。このようなアメリカの「韓国」支配の実体は、数百人の「韓国人」を使っている「対韓経済協力所」の壮麗なビルに住む二〇〇人のアメリカ人のうちほんの一、二を除いて朝鮮語を全く話せないという事実に端的に示められている。

日本の帝国主義はこと南朝鮮については歴史的な蓄積をもっている。それは秀吉の朝鮮出兵からはじまり、明治の征韓論・日清戦争・日露戦争を通じて、つい最近でも約三五年間の朝戦の開発と支配の経験をもっている。日本ブルジョアジーにとって南朝鮮は「自宅の庭」のようなものであり、自分達が作った貯水池・工場が今でも現に動いている社会なのだ。そのうえ現地では、英語と違って日本語は外国語のうちに入らない言葉となつていて、これ程政治・経済的統合にとって都合的な材料がそろつていて、国はない。極東の防衛が日本帝国主義にとって重要な任務でないとしても、行きつ戻りつある日本資本主義の高度経済成長を持続しようとするならば、南朝鮮人民の高い教育水準・豊富な労働力・食糧増産の可能性は日本帝国主義の周辺経済圏としての重要な条件を完全に満たしている。日本帝国主義はその最後の条件たる政治的安定を自分達の手を血で汚すことによって自らつくり出そうとしている。

沖繩に対する日本帝国主義の侵略も、「韓国」への侵略とはほぼ同

じ頃から具体的にはじめられている。本土の沖縄にたいする経済援助は「立法院が審議をはじめない半年近くも前、琉球政府が予算案をまだ組めない時に次年の予算すなわち琉球政府行政の主な骨格が日米両国政府によって決められてしまふ」と「結局、立法院の審議でざる範囲は『援助』がふえればふえる程狭められる。つまり自治権が奪われる」（『沖縄奪還六八七〇』）という政治的攻撃になっている。このような援助は一九六七年度に入るや急速に増大し、この異常な激増ぶりは最近五年間で一〇倍にもなっている程である。だがこのような本土帝国主義の経済的秩序・労働運動秩序・精神的秩序の導入はアメリカ帝国主義支配の枠内では限界があり、何らその効果が発揮されていない。残るは警察秩序の全面的導入によって、沖縄人民の闘争構造を全面的に破壊することだけである。

かくして日本本土帝国主義はアジアにおいても徐々に孤立化しつつあり、極東においても南朝鮮革命・沖縄永久革命に包圍され、侵略されつつある。

正確にいうと、この二つの革命は、その砲撃の照準を日本本土帝国主義に合わせ目的意識的に日本帝国主義を破壊せよとほしていない。しかしながら、この南朝鮮・沖縄の反乱は、どう控えめにしても戦後日本帝国主義の存在の前提を揺り動かし崩壊させようとしている。

日本本土の帝国主義は、戦後アメリカの政治的経済的軍事的負担によって「韓国」・沖縄を全土核基地・全国軍事植民地支配下におき、この軍事的防波堤によって守られてきた。平和共存体制こそが、日本ブルジョアジーをして経済成長に専念することを許したのであった。これによって日本本土帝国主義者どもは、農村を「食糧制度」

日本ブルジョアジーの最近の動向には実に注目すべきものがある。一九六七年には、日本ブルジョアジーは下田外務次官の口を通して、「沖縄核つき返還」の方針を提起していた。日本の野党三派（社会党・公明党・民社党）などはこれに対抗して「核ぬき・本土なみ返還」の方針を対置したのである。これによって沖縄問題にたいする本土の世論は「核つき返還」か、それとも「本土なみ返還」かの二つに分裂し、「民主的世論」の圧倒的多数は「本土なみ返還」に吸収されていった。ところがである、一九六九年三月一日参院小委員会佐藤は、「ボラリス潜水艦は沖縄をふくめて日本へ寄港する必要はない。核をつんだB五二も返還後の沖縄に駐留することは許さない。沖縄基地の効用は現地の理解がなければ発揮されない。沖縄に核があればなおさら現地の理解がえられないので、そういう意味で（米側を）説得する考えだ」（『朝日新聞』三月一日夕刊）と述べ、沖縄の「本土なみ返還」の方針を明らかにした。ひきつづいて、佐藤は三月一日の参院予算委員会「戦術用・防衛用の核は、憲法上からみてわが国でも持つことが可能だ。沖縄についても参考になる。」（『朝日新聞』三月一日夕刊）と「本土なみ返還」論の内容を少しばかり明らかにした。これを受けて、防衛庁はさすがに沖縄防衛の方針を明らかにした。しかし防衛庁内の基本的考え方は、本土の県なみの自衛隊配備ではすまされず、陸海空ともかなりの部隊を送らなければならないという点で一致している。沖縄基地問題研究会でも「返還後は沖縄にたいする防衛の責任は第一次的にわが国が負い、陸上防衛・沿岸警備・局地防空を担当する」とし……さらに核ぬき返還であれば、「（米の）地对空ミサイルのナイキ部隊も航空自衛隊が肩代りすることになる。したがって、沖

によって買収し、自民党の最大の政治基盤にするともに、日本の基幹産業労働者部隊を年功序列制度・社会福祉制度・企業別組合制度によって閉鎖的労働市場構造の中にとじこめ一定の買収に成功してきた。戦後平和共存体制は直接的に日本の労働者大衆を平和主義の次元に組織し、間接的にはこのような高度経済成長という経済構造のなかで改良主義的大衆運動構造を形成していた。このような大衆運動構造は、安定議会制度、二大政党取引政治を許してきた。

全体としてこのような本土帝国主義の政治構造・大衆運動構造はその存在の前提を破壊されることによって崩壊しつつある。南朝鮮革命と沖縄永久革命とは、ベトナム革命に引きつづいて、戦後いまだに国際的にテストされていない本土帝国主義、おそらく極めて弱体である日本帝国主義をアジアのおよび極東の革命と反革命の真黒な大海のなかに引きずりこもうとしている。たった一つのこの要因によって日本帝国主義は、財政の圧迫、ブルジョア的農村の破壊、基幹産業労働者層からの全面的な大衆収奪、公務員労働者への所得政策の全面的適用、ブルジョア機構のあらゆる部分での全面的合理化に踏み切らざるをえないだろう。これによって幻想の時代は終えんとする。ブルジョアジーに残されている手段は、警察と軍隊による威嚇と鎮圧だけである。力関係だけが全てを決定する時代が登場するわけである。

現実に行進しており、また来るべきこのような情勢のなかで、南朝鮮革命と沖縄永久革命が部分的に本土日本を侵略し、本土の学生運動を征服し、「第三期」反戦青年委員会を「逮捕」しつつあることは、我々にとってまったく幸先の良い話ではないか！

沖縄の防空体制は本土のバッジ（防空警戒管制組織）のなかに組み込まれることになる。（『朝日新聞』三月一日夕刊）「防衛庁沖縄防衛計画検討へ」より）この他に、朝鮮・沖縄に何か「有事」の際は日本の自衛権行使の必要があるというような佐藤の発言を考へ合わせてみると、日本ブルジョアジーは沖縄問題・極東政策でかなり重大な決意をしたらしいということがわかる。

日本ブルジョアジーが沖縄本土なみ返還という一見したところ「左翼の方針」を提起したことは、佐藤が決して野党や国民世論の「本土なみ返還」の要求に屈服したのではなく、日本ブルジョアジーが今まさに政治・軍事的にも沖縄・南朝鮮・台湾を支配しようとする巨大な野望を、現実的方針として取りあげた——巨大な右翼的な転換なのだ、われわれは判断しなければならぬ。ここをしっかりとつかんでおかなければ、とんでもないことになる。

佐藤が「本土なみ返還」路線へ転換したということは、予期されなかったことではない、むしろかれらは意識的に「核つき返還」を宣伝し、世論を「本土なみ返還」に集中しておいて、これをゴッソリ日本ブルジョアジーの路線のなかにくみこんでしまうことを考えていたふしがある。大浜信泉（沖縄問題懇談会座長）は一九六七年一月、「施政権返還のムードが起って……現在の基地のままの状態を一つの極とし、本土なみを極とするという時の様相を考慮して調整すべきではないか」（施政権返還問題研究資料第五集——沖縄教職員会——沖縄返還と防衛問題研究会）とのべて沖縄問題を取扱う場合、本土の世論を「うまく操作する」ことを重視している。そして、この大浜が座長をつとめる沖縄問題懇談会、その中の沖縄基地問題研究会の研究會。討論。答申は一九六七年から「本土なみ返

「選」なのである。彼らが社民よりも利口な点は、「基地のあり方に執着」せず、基地機能の維持のために必要な条件「一、治安維持対策 二、機密保持対策 三、労働力の確保対策 五、土地入手対策 五、電気・水道・港湾・道路・飛行場等の公共事業についての対策」(資料は右と同じ)などの実質的条件を満たすことだけを考えているところである。彼らは平気で戦略核兵器「メーヌB」の撤去については問題はないと思う(資料同)と語る。メーヌBはもうあまりにも古くて実践には役立たないしろものである。彼らはこれを撤去して本土なみ返還という。さらに返還後の事前協議制の適用についても、アメリカが発議権をもっているからアメリカが発議したければすれば良いし、発議されたら日本はOKすれば良いと平然と語るのである。日本ブルジョアジーはこの方針を採用していた。

日本ブルジョアジーはまず沖繩を「本土なみ」で返還することに よって沖繩に大量の警察を導入し、沖繩人民の闘争構造を破壊しつ くし、同時に沖繩に大量の自衛隊を派遣して沖繩軍事基地を防衛する重要な任務につこうとする。極東およびアジアの重要な基地(『キー・ストーン』)を日本が防衛することによって、日本のブルジョアジーは実質的に「韓国」・台湾の軍事的防衛の重要な一翼を担い、これと並行して現行の安保を日米の極東共同軍事防衛の次元までその役割を拡大しようとする。それは、沖繩を通じてだけでなく、日本本土自衛隊のために日本ブルジョアジーが直接的に「韓国」・台湾を政治・軍事的に防衛せんとすることである。

日本ブルジョアジーがこのような決意を固めたとき(「本土なみ返還」を決意したとき)本土の野党—社会・公明・民社—は自民党路線と完全に一致し、社会排外主義に転落した。政治情勢のイニシヤ

日本ブルジョアジーが南朝鮮・沖繩を経済的のみならず政治・軍事的にも支配することは、沖繩の復帰闘争・南朝鮮人民の闘争の質を転換させる。これまでの沖繩人民・南朝鮮人民の闘争は客観的にはアメリカ・本土日本を中心とする極東軍事植民地支配体制と闘かう性格を持っていたのであるが、直接的には日本への幻想に基く祖国復帰闘争・朴軍事強権支配体制との政治闘争として闘われてきたがゆえに、日本本土を中心とする政治・経済的極東資本主義プロットを根底的に否定しようものとはなっていなかった。しかし日本帝國主義が極東を政治的に支配しているという「実体」が明らかになるにつれて、沖繩人民・南朝鮮人民の革命闘争は極東資本主義プロットの歴史的存在の打倒を目標として、その攻撃を日本本土ブルジョアジーに集中することとなる。沖繩人民・南朝鮮人民・本土日本の人民は、お互いに一国的枠内の闘争では自らを解放しえないことをはっきりと知り、緊密な統一戦線の下に目的意識的に極東革命を追求するようになる。本土における極東革命派は沖繩・南朝鮮革命によって組織され、本土における反動の時代のなかで自らを鍛え上げられた潮流として準備し登場させていくであろう。南朝鮮人民の反日意識の根強さ、および沖繩人民の日本への幻想の大きさはそれだけに我々にとって心強い存在ではあるが、本土の極東革命派の登場があまりにも立ち遅れるならば、沖繩・南朝鮮革命が血の洪水のなかでまたしても絞殺されるのを我々は手をこまねいてみるようになるかもしれない。それは我々にとっても本物の反動の時代が来ることを意味するだろう。

いずれにせよ極東における革命と反革命の激突の時期は日々近づいていく。この極東革命の抬頭はアメリカ帝國主義のこれまでのア

チブは今や完全にブルジョアジーのものとなっている。彼らは、このベースで大学問題・沖繩本土なみ返還の方針で本土沖繩闘争の分裂・沖繩復帰闘争の分裂・衆院解散・総選挙の圧倒的勝利・佐藤訪米のコースを考えている。だが重要なことは、日本ブルジョアジーの極東軍事支配の方針を具体的に実践するために、沖繩を返還してもらって沖繩人民の闘争と本土人民の闘争が結合する前に、本土人民の闘争をタタキつぶしておくことが絶対的に重要だということである。それは客観的に考えて見て、野党が社会排外主義に転落し、労働者人民内部の闘争潮流が学生運動と反戦青年委員会だけしか存在していない現在が絶好のチャンスであり、学生運動に引きつづいて、この反戦青年委員会を徹底的に弾圧することは彼らにとって非常に差し迫った任務となっている。今年の秋、遅くとも来年の春までにそれをやりぬくことは、彼らにとって「安保」を切りぬける展望をつかむことにもなる。こうして本土の闘争を断固として鎮圧しぬくこと(極東軍事基地をいかなる手段を使っても防衛しぬくという決意の大きさ)だけが、「韓国」・アメリカのブルジョアジーを安心させて沖繩軍事基地を日本へ返還させる唯一の条件であるだろうし、返還後、沖繩人民を沈黙させ続けようる条件でもある。それは、日本ブルジョアジーが極東の支配者へと飛躍するための必須条件である。

極東革命と 米中平和共存体制

アジア政策に重大な転換を強制する。アメリカ帝國主義は反共反革命軍事基地の安定を前提としてアジア労働者国家圏の軍事的封鎖が、何よりもアジアに革命勢力の拡大を阻止する最良の策であると考えてきた。しかし極東反共反革命軍事植民地体制の存在をそれ自体が中國革命よりも急進的な断固とした極東革命派の抬頭を促進していることが知ったとき、彼らは中国スターリニスト官僚と平和共存することによって極東革命を包囲しようとするだろう。中国スターリニスト官僚との平和共存体制の確立の形成は台湾問題であるかもしれないが、現実的な契機は一九五七年ソ連スプートニクを打ち上げ、大陸間弾道弾を所有したとき、初めて現実的方針として具体的にソ連との平和共存体制を確立したように、中国が水爆を所有し、それを敏速にアメリカに持ちこむ手段を実践化することであるだろう。アメリカ帝國主義は中国スターリニスト官僚と手を結び、この中国の圧力で北朝鮮の「革命的行動」を抑圧しようとする。やつらにとって、第二次アジア革命の主役である中国革命と第三次アジア革命の主人公である極東革命の結合は絶望的な事態を意味するからである。

中国の指導部が革命的であるなどと評価して、このアメリカの平和共存体制確立の方針を受け入れないなどと考える者は救い難い馬鹿者であるだろう。中国スターリニスト指導部は、中華人民共和国成立以来、中国革命をアジア革命へ意識的に拡大しようとしたことはなかった。朝鮮戦争勃発すら彼らは予想しえずにあわてふためき米軍が鴨緑江を越えようとしたとき、初めて応戦したということは当時の資料を調べるとすぐにわかることである。朝鮮戦争終了。イ

インドシナ戦争終了時から彼らは「中間地帯論」を実践し、アメリカに平和共存体制を確立することを要求してきたのである。中国スターリニスト官僚の平和共存路線とソ連スターリニスト官僚との平和共存路線は異なる。ソ連にとって平和共存路線とは、現状の固定化なのであり、ベトナム・朝鮮を通じて米軍の直接的な軍事的脅威にさらされている中国にとっては平和共存とは勝ちとるべき目標なのである。このことは一九六三年の中ソ論争（『国際共産主義運動論争史』日本共産党編参照）を調べてみればすぐわかることでもあるし、あの革命的な（？）「文化大革命」に勝利した一九六八年ですら、ワルシャワ会議開催に際して、中国はアメリカに「平和共存の確認・内政相互不干渉等」の例の平和五原則を要求し、議題としてとりあげることを提案しているのである。（このワルシャワ会議は流れたが）このような中国指導部が、アメリカの平和共存の要求に何をさておいても喜んで飛びつくであろうことは間違いない。

このような米中平和共存体制、つまり極東革命にたいする包囲は、アメリカにとってだけでなく中国スターリニスト官僚にとっても現実的な利益である。それは中国スターリニスト官僚にとっても恐ろしいアメリカの軍事力と妥協できるだけでなく、中国官僚とは全く関係なく発展し、中国革命の永久的発展——労働者国家における政治革命を要求する極東革命を牽制することになるからである。しかしながら、このようなアメリカ帝国主義と中国スターリニストによる極東革命包囲作戦は極東革命を圧殺することはできない。

一九六五年にはインドネシア革命の全面的敗北・ベトナム武装革命の勝利的發展を通じて、中国の戦闘的平和共存路線は端初的に打ち破られている。この中国スターリニストの戦闘的平和共存路線の

最初の敗北は中国内部に大衆的な反帝潮流を形成し、中国共産党を危機に追いこんだ。中国のスターリニスト官僚はこの圧力に抗しきれず、文化大革命として自ら中国共産党を破壊し、中国の現状維持的平和共存派・経済改良派を打倒し、大衆を反米カンパニア闘争へ動員しつつ強烈な官僚的統制のなかに組みこんでいったのであった。この過程において大衆の自発性が絞殺されていく経過は、紅衛兵組織の分解と弾圧（逮捕・処刑）として表現され、最終的には実権派を復権させていくことによって中国スターリニスト指導部の権力を強化することに成功した。

中国革命が「韓国」・ベトナム・沖縄を通じてアメリカ帝国主義の巨大な軍事力によって直接に包囲されつづけてきたことは、革命中国を絶望的な孤立状態に押しこめてきたし、その結果中国革命防衛の行動は中国内部に強力な統制力をもった反米的・精神主義的なスターリン官僚的指導部を存在させることは矛盾しなかった。そして中国官僚の存在基盤はここにあった。だが、極東革命の新たな歴史の登場と高揚は極東軍事植民地ブロックをゆるがし、中国革命を絶望的孤立の状態から解放し始める。労働者国家圏の官僚的基盤はここで木端微塵に打ち砕かれ、極東革命の巨大な生産力は中国・北朝鮮は勿論、インドシナ人民をも強力に吸引しはじめるだろう。労働者国家圏の人民は経済的改良を要求し、民主化を要求し、極東革命と結合したアジア社会主義合衆国を要求しはじめる。中国官僚はますますスターリンの警察支配を強化していかざるをえないが、彼らは極東革命と大衆の攻勢を抑えきることができなくなるか。結局ところ人民の極東革命の圧力に比べられない指導部は無慈悲に歴史のクズカゴへ投げ捨てられるだけであろう。

極東革命を包囲せんとする米中平和共存体制の確立は、日本本土に米中平和共存派——中道右派政権の樹立を要求する。このような政権の可能性を国際情勢が強制するだけではなく、国内情勢も同時に強制するのである。中道右派政権は本土における人民の闘争に直接的に依拠しない。彼らは社会排外主義の立場をとって南朝鮮人民・沖縄人民を抑圧し、これに対抗するように本土人民を組織しようとする。自民党の左派、民社、社会党は積極的にこのような政権を構成しようとする。中国スターリニスト指導部と社民にほんのわずかにばかりでも幻想を抱くものは、この中に吸収される。また、南朝鮮革命・沖縄革命が極東革命の不可欠の要素であると認識しえない者、すなわち沖縄革命・南朝鮮革命の高揚は必然的に本土基幹産業労働者部隊を決起させるといふ極東永久革命の発展の論理を理解しえない者どもは、本土基幹産業労働者層の未熟を理由に南朝鮮・沖縄人民の闘争を抑圧することによって、この中道右派政権に参加するであろう。彼らは救いがたい段階革命論者であり、一国革命論者である。新左翼をふくむ日本に現在存在するほとんどの政治潮流はこのたぐいのものでしかないことが証明されるだろう。公明党はすでに自民党の日米一辺倒路線の破産を見こし、公然と中国接近政策を打ち出している。彼らはプチブルの強力な不満と排外主義意識を組織し、この大衆運動を基礎に中道右派政権を圧倒的イニシヤチブによって握ろうとする最大の候補者であるといつてよい。

このようにしてアメリカ・中国スターリニスト・日本の中道右派政権は、太平洋規模の裏にインターナショナルな国家圏を組織することになる。この政権はそれゆえに一定の強さをもった政権である。我々は、このブルジョア太平洋権力に対して、本土・南朝鮮・

沖縄革命を軸に中国人民・北朝鮮人民・インドシナ人民。全アジア人民を動員して太平洋規模での決戦を準備し、断固として闘いぬくであろう。

我々は、必ず勝利する。
勝利することができし、勝利しなければならぬ！

（『国際革命評論』第二号 所収）

沖繩解放闘争と アジア革命

浦田伸一

ベトナムに直接ひきつづいて沖繩は来るアジア情勢の焦点になるであろう。沖繩—日本本土そして朝鮮をつなぐ極東アジアがベトナムにつづくアジアの第二の戦場へと成長してゆくであろう。そこには極東アジア解放社会主義革命の戦線が形成されるだろう——沖繩解放闘争はその最前衛拠点をきつかんとしつつある。

日本—沖繩—朝鮮 極東革命の拠点—沖繩

朝鮮半島の情勢・日本本土と沖繩の情勢 この三点をむすぶ情勢は客観的には一つの極東アジアとしての政治情勢を形成しており、相互に緊密に関連しあい影響しあっている。アジア太平洋帝国主義、植民地体制を主導している合衆国帝国主義はこの極東アジアの三点を不可分の一体として軍事的に支配しており、日本ブルジョアジーの帝国主義的發展はこの合衆国帝国主義体制と同盟している。米日共同帝国主義の観点からすると、極東アジアは不可分の一体である——日「韓」会談の強行と日「韓」関係のブルジョアの緊密化はこのことを一層深めた。われわれの反帝国主義という観点からすると、その解放闘争という見地からすると、極東アジアはベトナム革命がつくりだしたアジア情勢・力関係に支えられて、全く経験的かつ自然発生的ながらも極東アジア解放革命の戦線を明らかに形成しつつある——ブエプロ捕獲と南朝鮮にたいする攪乱工作、沖繩民衆の米軍事基地体制そのものにむかってすすむ経験的闘争、そして本土日本の急進化し、大衆を獲得している反戦闘争、この三つは極東アジア解放革命の明日を意識的に結合しあう統一反帝社会主義解放戦線であり、その全く経験的かつ自然発生的な統一戦線を形成

しているのである。朝鮮半島の政治情勢は沖繩米軍事基地体制にたいする合衆国政府の態度を強く決定するし、沖繩米軍事基地体制にたいする本土大衆をひきいた沖繩民衆の闘争は南朝鮮民衆の政治意識に巨大な影響をあたえるだろう。

アジア革命史における 沖繩の歴史的位

全アジア太平洋革命およびその決定的な一環をなす極東アジア解放革命とする綱領的見地にたつとき、ただそのとき沖繩解放闘争はその本質的構造と展望を明らかにする。

沖繩の軍事植民地支配の確立と軍事基地は、一九四〇年代の第二次アジア革命の中途挫折と流産、合衆国帝国主義を主導者とするアジア反革命体制形成と深くかかわっている。

一九二〇年代の敗北に終った中国革命ついに全開しなかった第一次アジア革命の序幕とするとき、一九四〇年代は、日本帝国主義のアジア太平洋支配（「大東亜共栄圏」）の略奪的侵略にたいする抵抗として再生成長していった第二次アジア革命の大波をもった。日本帝国主義の軍事支配の企図に対して、中国、朝鮮、インドシナ半島、ビルマ、フィリピンの民衆は武器をもって抵抗戦線を築き準備した。一九四五年八月の日本帝国主義の全面降服は日本軍事支配全地域における民衆蜂起と爆発的闘争發展の合図であった。朝鮮半島のゼネストと蜂起からはじまって、中国（台湾をふくむ）、ビルマ、インドシナ半島、インドネシア、マレーシア、フィリピン—

そして日本労働者階級も爆発的闘争にくりだしていった。中国、東南アジア、極東アジア——この全体が民衆の争乱によっておおわれあがった第二次アジア革命以外の何物でもなかった。アジア太平洋地域に日本との戦争をつうじて展開されていた合衆国軍隊は、その兵士たちの「即時帰国要求」運動によって、帝国主義的軍事行動力をマヒされていった。一九四五年から五〇年までアジアの革命があれくるい、うずまいた。

一九四〇年代のこの第二次アジア革命が勝利を完成し、手中に収めていたならば、沖繩の米軍事基地島化と軍事植民地支配はありえなかったであろう。だが合衆国帝国主義は爆発した第二次アジア革命にたいする軍事政治対抗。反革命の押しかえしを開始した——その決定的転期が一九五〇年朝鮮内戦にたいする合衆国政府の全面軍事介入であった。合衆国帝国主義は朝鮮戦争を歴史的転期として中国革命を包囲するアジア太平洋地域の軍事政治体制を築きあげていった。南朝鮮半島の革命は絞殺され、産別会議に結集する日本労働者階級の戦闘的闘争は壊滅させられ、一九五〇年度合衆国政府予算には沖繩基地建設費がはじめて計上された。合衆国はアジア太平洋地域にその帝国主義軍事力の常駐体制を築いてゆき、アジア植民地ブルジョアジーを再組織し、反革命をおしすすめた。帝国主義は国際スターリニズムにたすけられてアジア反革命をおしすすめ、結果として一九四〇年代の第二次アジア革命は中国、北朝鮮、北ベトナムに革命権力をうちたてたにどまり、中途挫折と流産を余儀なくされた。中国革命は合衆国帝国主義の常駐軍事力体制によって包囲され、中国をとりまくアジアはこの軍事政治力の支配のもとにた

たされた。

軍事支配体制に対する 大衆的抵抗の開始

こうして沖繩島にたいする合衆国政府の軍事支配は固定化され、その軍事常駐体制の戦略的カナメとして積極的におしすすめられる——アジア軍事反革命の一大拠点として。沖繩の民衆は、全面的な戦略軍事基地島化に対して全くの受動性と消極性のままにあつたわけではなかつた。彼らは抵抗した——全島的な抵抗の闘争に立ちあがつた。

沖繩軍事基地島化にたいする最初の全島的な抵抗の闘争が、一九五六年の「ブライス勸告」反対闘争としてピークにいたる「島ぐるみ」とされる土地闘争であつた。この「島ぐるみ」土地闘争は沖繩の民衆全体を獲得したその最初のものであり、沖繩軍事基地島化と米軍事植民地支配体制にたいする大衆的抵抗闘争の歴史の出発であつた。「島ぐるみ」土地闘争を出発点にして、沖繩の「祖国復帰運動」が大衆性を獲得し、今日まで持続し、政治的發展と深化をうけてきたのであつた。沖繩民衆の抵抗と解放の運動と闘争は、この意味でアジアにおける一九五〇年代以降築かれていった合衆国帝国主義のアジア反革命およびその軍事常駐構造の上昇と限界、そしてその衰退とまったく不可分の歴史的關係をもっている。沖繩民衆は、アジアにおける合衆国帝国主義の常駐反革命体制そのものに抑圧され、軍事植民地支配を強制されている。

使命」そのものを公然と否認することができなかつたし、結果としてこの闘争は必然的に改良的結末（土地接収の部分的制限、土地の軍事使用の様式および地代の部分的改良）によって終つた。当時沖繩民衆のあいだの政治的な急進傾向を相対的に代表していた人民党はブルジョア的におしかえされ弾圧はここに集中された。

全体としての闘争と運動の性格は合衆国帝国主義（アジア反共主義）そのものを無条件的に否認、拒否しえず、中立主義と平和主義そしてブルジョア合法的な民族主義の立場をこえることができなかった。その背後にあつたのは、アジア反革命に全面的に動員される合衆国帝国主義の軍事政治力であり、第二次アジア革命の中途挫折であつた。実際、このときあの巨大な中国革命によって成立した北京政府も、またアジアにおける合衆国帝国主義との全面対決を回避し、かの有名な「平和五原則」をインド植民地ブルジョアジーの代弁者ネール政府と共同声明し、植民地ブルジョアジーを平和主義、かつ中立主義的にひきつける路線に転換していた——アジアの大衆闘争は植民地ブルジョアジーにたいする圧力運動にむけて動員されることになつた。中国政府が一九五四年ジュネーブでベトナム革命分割に積極的に同意したのはこのような立場からであつた。北京政府は「平和共存」という「迂回」の戦略をとり、アジア大衆闘争をモスクワとともにその枠内におしこんだ。

沖繩民衆の抵抗闘争と運動もまたアジアの政治的力關係を直接に反映し、客観的には消極的な平和主義と中立主義の立場におしとどめられた。一九五六年の「島ぐるみ」土地闘争は、以降の全民衆的な沖繩復帰運動の決定的出発点となるが、同時にこの民衆的な本土復帰運動は平和主義と中立主義という性格のもとで政治的深化と強

「ブライス勸告」反対闘争としての「島ぐるみ」土地闘争は、あらゆる意味で第二次アジア革命の中途挫折という一九五〇年代のアジア情勢の性格を深く刻印されてあつた。この闘争は米軍事基地建設にとり土地とありあげにたいする農民の農耕地防衛の闘いを即物的な内容としていたが、二つの意味で「島ぐるみ」沖繩全島化した。つまり、土地とありあげ反対は全島的には沖繩米軍事基地化反対を意味しており、米軍土地接収の一方的かつ専横な方式にたいする反対は全島的には沖繩民衆の政治社会的諸権利を否認抑圧する米軍事植民地支配にたいする反対であつた。こうして米軍事基地のための土地接収とその強制的かつ専横な様式にたいする農民の反対闘争は沖繩全島民の軍事基地島化と軍事植民地支配にたいする反対を代表するものとして「島ぐるみ」闘争に発展したのであつた。

このような土地とありあげにたいする反対闘争が沖繩の根本的な政治社会的性格たる沖繩米軍事基地化およびその軍事植民地支配体制そのものと根本的に対立する闘争であることは明白である——その論理をそのまま發展させるとき、米軍事植民地支配にたいする沖繩民衆の反乱にいたる。

だが、ここで沖繩民衆の抵抗闘争と運動は一九五〇年代のアジア政治情勢の制約を深く刻印されねばならなかつた。一九四〇年代の第二次アジア革命の中途挫折と合衆国帝国主義の朝鮮戦争を決定的なテコとするアジア反革命の常駐軍事体制の全面的構築と上昇は、沖繩大衆の抵抗闘争と運動を消極的な政治制約のなかにおしこめた。この土地闘争は沖繩の政治社会的性格の根本たる米軍事植民地支配体制と軍事基地構造そのものにむかつて急進的にせむのぼることができなかつた。「島ぐるみ」土地闘争は、合衆国の「アジア反共の

化をうけてゆくこととなるのであり、その指導部はこのような性格をもっとも集中して反映・体现することになる。

沖繩民衆の政治社会生活構造がいかに米軍事基地体制と軍事植民地支配によって決定されているかを示すのに、沖繩の労働者運動がある。沖繩における労働組合運動の大衆的成立は一九六〇年代にはいつてからであり（一九六一年六月全沖労働結成）、「島ぐるみ」土地闘争という全島的な政治闘争の成果としてなのである。沖繩教職員会が沖繩民衆の抵抗運動と労働者運動の拠点であることをふくめて、沖繩大衆の運動と闘争の戦略的な環は軍事基地構造と軍事植民地支配にたいする抵抗と闘争にある——つまり反帝国主義闘争が決定的な環なのである。米軍事植民地支配の政治的重圧の度合は、一九六三年の全沖労働の分裂と六四年県労協が労働組合運動の圧倒的多数派とし結成されたことにもみられる——県労協は反共の国際自由労働支持の立場によって結成されたものであり、一九五〇年前後する本土における産別会議の分裂および反共民同による総評結成と酷似している。

改良的結集から

軍事植民地体制への直接闘争

アジアにおける帝国主義と反帝国主義闘争の力關係に制約されて平和主義と中立主義、そしてブルジョア民族主義と余義なくされた改良主義という性格の枠内においてではあれ、「島ぐるみ」土地闘争は軍事植民地支配にたいする大衆化された抵抗運動と闘争の基礎

と出発点を築いた。それは軍事植民地支配の全一的な圧迫と、威圧感に大打撃をあたえた。沖縄全島の民衆が一体となって抵抗の闘争へ結集しうること、この抵抗闘争によって米軍事植民地支配体制に部分的にだが譲歩をしいることができた。このことが沖縄民衆に自分自身への政治的自覚めを与え、一つの相対的に自立した政治的主体性への自覚と自信へのチャンスにあたえたのであった。本土復帰へのスローガンの大衆のあいだでの公然化とブルジョア民主主義的諸要求への大衆の改良的結集は、こうして「島ぐるみ」土地闘争の巨大な政治成果であった。

大衆のブルジョア民主主義的政治意識の改良的かつ相対的な解放と積極化は、軍事基地と米軍事植民地支配体制にたいする沖縄民衆の平和主義的性格の抵抗闘争と運動への参加を広範に発展させていった。一九六〇年代の沖縄の大衆運動を特徴づけるものはまさしくこのことである。集約刑法にたいする五九年の闘争、六〇年沖縄県祖国復帰協議会結成、六一年メイスB持込み反対闘争、六二年立法院「二・一」決議（国連の植民地解放宣言を引用しつつ「アメリカの沖縄支配は国連憲章に違反する。すみやかに施政権を返還せよ」）同年布令第一四五号「労働組合認可手続」撤廃、六三年パス共闘「五〇日スト」、キャラウェイ施設（六一〜六四年、直接支配の強化）にたいする抵抗と主席公選要求闘争の爆発（六四〜六六年）、六六年裁判移送闘争、六六〜六七年教育二法反対闘争、六七年佐藤訪米要求闘争、六八年反基地闘争とB五二撤去闘争、四・二八闘争、全軍労一〇割年休闘争——そして一月屋良革新主席の登場、今年の一・四ゼネストの企図とつづいてきている。これらの諸闘争にみちいる一九六〇年代の沖縄民衆の抵抗の闘争と運動をつぎのように要

約することができるであろう。

「島ぐるみ」土地闘争に政治的に爆発した沖縄民衆は全階層。全戦線的にブルジョア民主主義的な改良と抵抗の闘争と運動をおしひるげあらゆるところに大衆運動と大衆闘争をつくりあげていった。アメリカ合衆国政府はこの沖縄民衆の深く大衆化されゆく抵抗と改良の闘争と運動と高揚と対処すべく、沖縄軍事植民地支配体制の再編合理化を企図してキャラウェイ施設（六一〜六四年直接統治の強化にもとづく合理化の強行）をもちこんだ。だが沖縄民衆の大衆的な抵抗の闘争と運動はこれと四つにたり組み、ついにキャラウェイ施設を圧倒し、おし流してしまった——主席公選闘争の爆発はまさしくキャラウェイ施設にたいする沖縄民衆の抵抗の闘争と運動の勝利以外の何物でもなかった。キャラウェイ施設を圧倒しさせた沖縄民衆の抵抗闘争のエネルギーと高揚が、六六〜六七年の教職員会一〇割年休にいたる教育二法闘争の勝利、六八年のB五二撤去闘争と全軍労の一〇割年休闘争へとあふれていったのであった。こうして沖縄主席選挙での屋良革新統一候補の勝利と二・四ゼネストの企図への流れは、まもなく一本道であることは明らかだろう。

つまり五四〜五八年の「島ぐるみ」土地闘争からはじまる沖縄民衆の抵抗の闘争と運動は、米軍事植民地支配の再編合理化と立て直しを企図するキャラウェイ施設を突破し、ブルジョア民主主義的には米軍事植民地支配体制を圧倒してしまつた——つまり平和主義と中立主義、ブルジョア民族主義と改良主義をその基本性格として余儀なくされた沖縄民衆の抵抗の闘争と運動は、その性格の粋一杯に発展したのであった。こうして沖縄民衆の抵抗の闘争と運動は問題の根本たる沖縄の米軍事基地体制と軍事植民地支配体制のものに

正面から立ちむかうべき局面へとふたたび政治的にたちいたつたのであった。屋良朝苗革新統一候補の勝利はまさしくそのことをしめしており、二・四ゼネストはより決定的にそのことを明らかにしている。沖縄民衆の抵抗の闘争と運動は、もはや米軍事基地体制と軍事植民地支配そのものにむけて直接的な闘争をいどむことなしには、どのような闘いの余地もないのである。改良的な闘いのための余地の一切はもはや抵抗の闘争と運動によって成果として獲得しつくされてしまったのである。残された展望は明白な二者択一である——米軍事基地構造と軍事植民地支配そのものに直接闘争をいどむ永久革命の道に踏みこんでゆくか、それともブルジョア民主主義と改良主義。合法主義の壁のまに立ちどまることによって沖縄民衆の運動の停滞と運動機構のブルジョア官僚主義的な公然たる墮落と反動化への道か。沖縄民衆の闘争と運動は、本土の総評。社会党プロックのもとに平和主義・中立主義のもとに発展高揚していった運動と闘争が一九五七〜六〇年にかけて日本ブルジョアジーの攻勢によってつきつけられた同様の性格の選択に、いま直面させられている。だが沖縄における今日の事態と本土における一九五七〜六〇年に行われた攻勢の立場にたっていることであり、これまで沖縄民衆の平和主義とブルジョア民主主義指導部が劣勢な立場にあることである。

2.4ゼネストの結果したもの

永久革命の突破口

二・四ゼネストにむかっておしあげる大衆的結集と二・四を間近

にひかえた屋良革新主席と沖縄県協指導部の役割と位置はこのことを明らかにした。第一に二・四ゼネストはB五二の即時撤去を要求する全島のゼネストと基地構造そのもののマヒを迫り、軍事植民地支配体制に対して正面から挑戦するものであって、沖縄解放闘争がその長期間にわたつた「一助走」から直接的な永久革命の局面に突入せんとすることを意味していた。第二に二・四ゼネストが永久革命の局面への突入を最後の問いつめるがゆえに、平和主義的に形成されてきた運動の伝統的指導部は分裂し、その右翼はブルジョア改良主義と保守的。反動的な官僚指導部への公然たる墮落の道にふみこんだ。二・四ゼネストは屋良革新主席と県協のブルジョア官僚指導部によって裏切られた。だが彼らは沖縄県民共闘から辞任しなればならなかった——沖縄民衆の圧力は彼らのスト破りを押し止めえなかったが、彼らがスト破り路線で県民共闘を支配することを許さなかった。二・四ゼネストは裏切られた。だがそれは旧来の指導部を分裂させ、その政治的性格ブルジョア改良主義としての官僚的性格を暴露した。屋良革新主席を押し出した沖縄革新共闘は分裂した。沖縄解放闘争は、この政治的分化のなから抵抗の闘争と運動をいまや無制限に突進させようとする永久革命の政綱にそって自身の闘いを発展させるであろう——それは沖縄軍事基地構造と米軍事植民地支配そのものに直接闘争を挑む闘争と運動の形成である。沖縄全島の軍事基地をマヒさせ、米軍事植民地支配体制を打倒し、全島に対する沖縄民衆の無制限の直接的自己支配をうちたてようとする運動と闘争として沖縄民衆の闘争は発展するだろう。

沖縄の闘いは、こうして二・四ゼネストの企図と流産を通して今や全く新しい決定的な局面に入つてゆく——それはベトナムが深くゆさぶりをその力の絶対的限界を暴露し強制したアジア帝国主義体制に対する新たな極東戦線を形成していく。沖縄は反帝国主義を今や公然とスローガンとしてうちたてるだろう。一九六九年二月一日

（『東北大学新聞』第四七五号 所収）

革新共闘・屋良候補の勝利と

沖繩解放闘争の現局面

いまや永久革命の政綱を！

酒井 与七

1

一月一日、有権者総数五万五一九六のうち投票総数四六万六七〇二、その率九〇・五九％。

その結果 屋良朝苗 二万三三二七三
西銘順三 二〇万三三三七三

野底武彦

一九四（二一日午後六時現在）

一月一日沖繩主席選挙にいたる選挙戦は激烈かつ熱気をもって展開された。沖繩の全民衆がこの歴史的選挙にかかわっていた。そして選挙はなされた。投票率九〇・五九％は過去最高のものである。二人中九人は投票し選択し、残り一人足らずも選挙戦という政治から離れていたわけではなかった——その多くは結局自身の選択を最後までさまよわなければならなかった人たちであるだろう。最後の一人たる人々も政治の内側にいたのである。

投票率九〇・五九％という数字そのものなかに、本土から切り

2

沖繩で人々はすべて選択をせまられた。そして選択した。

「一体化政策推進・段階復帰・本土なみ基地」という日米安保体制堅持の立場か、「即時無条件全面返還・軍事基地と安保条約反対・B五二と核基地撤去」という沖繩そのものに強制されている日米安保体制構造にたいする反対と一掃の立場か——問われたのはこのことであった。「基地がなければイモとハダシ」とブルジョアどもはキャンペーンをはり、これにたいして「イモを食っても復帰を」という合言葉が応えた。ここに日米安保体制かこれを拒否しようとする

するのかわという立場の対立が鮮明である。沖繩では一月一日にむけてすべて人々は自身の切実な全生活構造の将来をかけて政治立場の方向性を表明したのであった。それは沖繩の全民衆一人一人の意識にゆきわたった政治選択であった。これはまさしく、沖繩民衆の「国民投票」のようであった。

日米のアジア安保体制が決定し支配する沖繩軍事政治社会構造を容受するのか、否か——政治選択はこのように問われ、日米安保沖繩構造の拒否を志向する革新共闘——屋良朝苗が勝利した。一月一日にせよめされた結果が沖繩解放闘争における最後の政治分化である。とわれわれは主張しない。だが一月一日の主席選挙の結果は、一九五〇年代以来一貫して成長・発展し力をたくわえてきた土地と生活と権利を中心とするアメリカ軍事植民地支配にたいする沖繩民衆の抵抗闘争としての本土復帰運動なしにはありえなかったし、この抵抗闘争と運動が獲得した重大な成果である。

3

「沖繩での祖国復帰運動は、一九六〇年の祖国復帰協議会結成以来、年々質量ともに広がり深まってきた。日の丸の旗をうちふり」祖國にかえろう」と呼びかけた。悲願調の素朴なナショナルリズムによる日の丸復帰運動が、怒りのムードに変わり、闘う祖国復帰運動に変容していった。ことにベトナム戦争の本格的拡大と佐藤内閣登場前後からは、裁判移送闘争・主席公選要求闘争・軍用地接收反対闘争などが全県民的な規模で地道に長期間つづけられ、それぞれ要求をかちとっていった。沖繩におけるこのような権利や民主主義を要求する闘いの第一の特徴は耳目聳動型の形態ではなく、長期間粘

りつよく持続される持久戦型であること。第二にその結果必ず一定の成果をおさめていることだろう。

「戦後の沖繩県民の『人間回復』への戦いはこの一兩年とくに高揚し、政治的状況は最も革新的で、一種の解放区的な有様だ、とさえいつていい。」

「現在、沖繩ではデモ・集会は布令一三二号によって事前の許可制になっているが、それが軍布令であるがゆえに県民の高まる闘いの波に直接それをもって規制的措施に出ることはかえって逆効果招くので、基地以外でのデモ・集会はほとんど自由に行われている。これは力関係によるもので、時として道路上のピラミキですら逮捕されることもあるが、二三年間にわたる県民の闘いの蓄積が少くともデモ・集会を自由に行えるまでの成果を獲得してきたといえることができる。これを弾圧しようとするれば、教育二法反対闘争にみられたようにかえって警察権力の自壊作用すら招きかねない実状にある。」

（以上波照間洋著「沖繩奪還六八年〜七〇年」三一新書、それぞれ三九頁、四八頁、九一頁）

沖繩米軍事基地構造にたいする一九五〇年代以来のうつつく諸闘争——土地収用にたいする「島ぐるみ」の闘い（ブライス勧告にたいする闘争五二一五六一五八）、瀬長亀次郎那覇市長闘争（五六一五七年）、集約刑法にたいする闘争（五九年）、沖繩県祖国復帰協議会結成（六〇年）、メイスB持込み反対闘争（六一年）、六二年立法院院二一決議（「アメリカの沖繩支配は国連憲章に違反する。すみやかに施政権を返還せよ」）布令第一四五号「労働組合の認可手続」撤廃（六二年）、バス共闘会議「五〇日スト」（六三年）キャラウェー施政（直接支配の強化、六一一六四年）にたいする抵

抗と主席公選要求闘争の爆發(六四年一七七年)、裁判移送闘争(六六年)、六六一六七年の教育二法反対闘争、六七年の佐藤訪米要求闘争、六八年の反基地闘争とB五二撤去闘争、四・二八闘争、全軍の十割年休闘争——これらの諸闘争の歴史的蓄積が「一種の解放区的な有様」と「警察権力の自壊作用すら招きかねない実状」をつくりだしたのであり、一九六四一六五年のアメリカ帝国主義のベトナム反革命戦争エスカレートが要求した沖繩の新しい土地取りあげを一切阻止しているのである。沖繩全体が砂川や三里塚のようになりつつある。

教育二法(「地方教育区公務員法」「教育公務員特例法」)にたいする六七年の闘争は「沖繩の安保闘争」といわれるほどにとりわけ決定的な意味をもつ勝利であった。これは教職員の政治行為と争議行為を禁止し、勤務評定を制度化しようとするものであり、沖繩全民衆の抵抗闘争の中心的な担い手たる沖繩教職員会にたいする攻撃を意図するものであった。六七年二月一日教職員会は沖繩初の「〇割年休ストライキとアンガー高等弁務官登院阻止、立法院流会。二月二四日再度の「〇割年休ストライキと教公二法阻止県民共闘会」三万人の立法院包囲と学生、労働者による警官隊の実力排除の二四時間行動。立法院を三ヶ月にわたって機能を停止し、ついに廃案にもちこんだ。

「非暴力直接行動がこの闘争のなかで定着していった。……この勝利に励まされて全軍労働組合は、四月、米軍に対して権利擁護のための布令一六号の撤廃と大巾賃上げを要求して、初めて中部の米軍司令部へ向けてデモ行進を行った。全軍労はさらに「〇割年休」の方針を固め、この方針は翌六八年四月ついに行使され、米軍基地

の機能を麻痺させる」(「沖繩奪還六八年一七〇年」一九六一一九七頁)

「警察は沖繩県民の裁判移送反対。教育二法反対の巨大な闘争のまえにはまったく無力化していた。とくに教育二法反対闘争が頂点に達し、だれの目にも警察が無効だとわかったとき、警察官の退職者が六七年三・四月にあいついだ。六七年中に何十回も行われたデモで、教育二法反対闘争以外の検挙者は一人の学生だけで、それも三〇分後には釈放された。しかし六八年に入って、県民の闘争がB五二撤去要求をキッカケとして基地に向けての反基地闘争にすむと、沖繩の警察は全力をあげてこの制圧にかかり、再三流血事件を起すようになった。これは闘争の高まりに神経をとがらせた米軍が警察に布令を忠実に守ることを強く要求してきたためであった」(同書 九二一九三頁)

4

沖繩ではその民衆の広範かつ深まりゆく抵抗闘争は積みあげられ高まりゆき、米軍事植民地支配下の「琉球政府」を全面的に圧倒し、これを完全な窮地におこみつつあった。十一月一日の沖繩主席選挙の勝利はこのようなるちつづく闘争の高揚を反映するものであったし、「琉球政府」支配を圧倒して形成されてきた「解放区的な有様」が沖繩民衆の奥深い欲求と熱望を政治的抑圧からおしひらき、解放させて表現させたものであった。教育二法闘争、全軍労の闘争、六六年以来の一切の土地接収を阻止する闘争、麻痺する警察力——これらにせめられる沖繩の民衆が闘って獲得した力関係——このよ

組織したのであった。沖繩の圧倒的多数の奥深い真実の声が沖繩の米核軍事基地構造の無条件の撤去であり、本土への即時無条件全面返還であることに何の疑いもあるはずがない。

アメリカ帝国主義の沖繩軍事基地支配の強い意志と物質力、そして日本ブルジョアジの日米アジア安保体制にたいする積極的な加担の立場と政策——この政治的かつ物質的な重圧が沖繩民衆の多くの意識を依然として反動的に拘束しつづけている。沖繩自民党西銘順三の基礎はここにあった。米・日ブルジョアジの帝国主義的なアジア安保体制の重圧に抗して沖繩民衆の抵抗闘争が獲得した政治的成果——抵抗の政治意識の表明の多数化——屋良朝苗の当選は、こうして重大な歴史的意義をおびざるをえない。

5

「米国の沖繩軍事統治は一九六四年を境に強硬な直接統治方式から柔軟な間接統治の方式へと変化した。これはケネディ——ライシヤワー路線によって変更されたものだが、この変化の最大の理由は沖繩県民のキャラウエー高等弁務官の直接支配にたいする反対闘争の盛上りだった。……」

この年の四月に発足した日米協議会、一月の佐藤内閣誕生は米国の沖繩統治が間接方式に改まり、新たな支配形態に移行する契機となった。米国の軍事専制支配は行きつまっていったのである。そして日本政府の「手助け」の役割が改めて認識された。「一体化政策」が生まれる背景がここにあった」(前掲書、四九頁、五四頁)

「日本政府の六六年度までの「援助」額は米側の支出をつねに下回っていた。米政府は日本政府「援助」を意識的に低く押えた。

キャラウエーは「米支出の三分の一」と比率をはじめから決めていた。沖繩の財政を一〇とすると、琉球政府が六、米国が三、日本政府は一の割合で負担するというのが米政府の方針だった」(同書 一二八頁)一九六七年の日本政府「援助額」は一、五三七万ドル、同一九六八年二、三七一万ドル、同一九六九年四、二七二万ドル。

「とくに沖繩の祖国復帰運動と表裏をなす労働運動の高揚と権利回復の意識が結びついた教育二法反対闘争に対して、沖繩財界が総力をあげて民主党をタテに戦ったにもかかわらず押し切られたその前後から、急速に本土経済界と意識面でも結合が深められてゆくのはいわば沖繩の総資本の立場からしても当然の成行きであった。沖繩生産性本部もこの時期に成立された。……」

「琉球モンロー主義」をとり、米軍支配を逆用し、その保護下に甘んじようとする考え方は過去のものになりつつあった。この意味で宮城仁四郎琉球商工会議所会頭や、排日派的「イデオログ」の松川久仁男同会議所専務がこの時期(六七年)に沖繩経済の第一線から退陣していったのは時代の動きを象徴していた」(同書 一五三—一五四頁)

革新共闘の屋良朝苗に対するところの沖繩自民党の西銘順三は、まさしく以上の「一体化」路線を代表しようとするチャンピオンだったのである。キャラウエーの米軍事直接統治方式にかわって登場してきつつある米・日帝国主義ブルジョアジの「一体化」路線——ここに今度の主席選挙のもっとも中心的な政治的意味がかくされている。

六七年一月の佐藤訪米とジョンソンとの共同声明にもとづいて急速に積極化されてゆく「一体化」路線と無関係に沖縄主席公選がうちだされたわけではない。昨年一月に佐藤訪米、そして今年二月一日アンガー高等弁務官は主席公選を声明した。

キャラウエーの米軍事直接統治支配の強化は沖縄民衆の一九五〇年代以来の運動によってつちかわれた抵抗の闘争によって政治的に破綻をきたし、一九六四年キャラウエーは解任された。ここに沖縄民衆の抵抗の運動の全島の高揚に対抗し、沖縄米核軍事基地体制を防御する支配の方法が彼らによって模索されて出てきたのが「一体化」路線とされるものであった。アメリカ帝国主義もまた金ドル流出による財政的限界をようやく露呈しはじめていたし、ベトナム反革命戦争への全面介入は彼らの経済能力を一層おしよせなければならなかった。「一体化」路線とは、本土・沖縄の経済・社会・政治的「一体化」を段階的におしすすめ、その「格差」を縮小し、「施政権」の本土政府への「復帰」を準備するものであるとされている。

7

だがこの「一体化」路線の階級的な政治的意味は、アメリカ単独の直接統治方式は行きづまり限界に達し、沖縄核軍事基地体制防衛のために日本ブルジョアジーを参画させ、加担させることによつて沖縄民衆の底深い抵抗闘争に新しい壁をもうけ、これに抵抗しようとするものである。この路線は昨一九六七年からより意識化され、積極化された。

して本土ブルジョアジーとその国家が沖縄軍事植民地体制に積極的に加担してみようとするのである。

8

沖縄の民衆は、その軍事植民地体制の終焉を深く熱望し、闘っている——そのスローガンは「核軍事基地撤去、祖国即時全面復帰、安保条約廃棄」である。本土政府とブルジョアジーの立場と路線は、「核軍事基地擁護、段階的復帰」——日本ブルジョア支配を沖縄へ貫徹させる）、安保条約擁護」である。本土ブルジョアジーは、沖縄軍事基地体制を沖縄民衆の抵抗闘争の攻勢化しつつある発展から政治支配的に防衛するために、沖縄の本土支配に乗りだすことを企図してきているのである。この限りでのブルジョア民族主義——帝国主義の民族主義であり、この限りでの経済社会政治的「一体化」である。沖縄全群島にはりめぐらされている沖縄根本構造とでもいうべき米核軍事体制は米日共同支配によつて断固として擁護されようとする。

「一体化」とは、米軍事植民地支配下の沖縄体制の補強のために、本土に確立しているブルジョアジーの経済・社会・国家支配を沖縄にもちこもうとするものである。こうして「一体化」とは四点の政策に集約される。

- (a) 沖縄に本土なみの治安警察体制をもちこみ、確立し、治安警察支配にたいする本土国家の指導と物質的テコ入れを強化する。
- (b) 沖縄「琉球政府」警察は事実上の麻痺状態に陥りつつある。
- (c) 沖縄復帰——抵抗運動の中核でありつつけてきた教職員会への政治攻撃、沖縄の特殊な「特別法人」格の教育体制を本土な

アメリカ単独の責任による政治・経済・社会上の直接統治——民政政府体制は、少くともギリギリの「合法主義」と「非暴力主義」の枠内においては沖縄民衆の抵抗闘争によつて明らかに突破されつつある。「合法」と「非暴力」の幻想の枠内においては、琉球政府をとおした米軍事植民地支配は完全に限界に達し、民衆の抵抗闘争はその枠をはみ出し、あふれ出る気配を明らかにしめつつある。アメリカ帝国主義の単独支配のままでこれに対抗するためには、琉球政府という「自治」の幻想をうち捨てアメリカの直接軍事警察支配に移行せざるをえない。これは米軍による沖縄民衆にたいする無制限の軍事支配にいたる道であり、いわばかつてのキプロス島への道であり、「あと一つのベトナム」への道を沖縄でいそぐことである。沖縄民衆の抵抗闘争の歴史的蓄積はそこまできていた。

だがアメリカ帝国主義の単独全面軍事支配による沖縄——「あと一つのキプロス島」——「あと一つのベトナム」の道は、大衆の広範な同情と共鳴と支援のうねりを本土の側に不可避的につくり出すし、日米（安保体制）関係は重大な困難と危機をいなく余儀なくされる。こうして、アメリカ帝国主義と日本本土ブルジョアジーは、沖縄現地民衆の抵抗闘争の限りなく高揚しあふれゆく抵抗闘争におされ、社会経済格差の段階的解消——段階的「一体化」のスローガンによつて経済社会的な補修と「買収」を企画し、段階的「一体化」「復帰」のスローガンによつて沖縄民衆の異民族支配にたいする民族主義意識のブルジョアの分化を意図しはじめたのである。沖縄民衆の増大する抵抗運動に日本ブルジョアジーの経済力を動員し、本土との経済社会的「一体化」の段階的展望ということによつて民族主義意識のブルジョアの吸引を企図すること——全体と

みに再組織し、教育国家支配体制をきびき、教職員会に「勤評闘争」を本土なみに仕かける。

- (c) 「琉球政府」「地方自治」にたいする本土国家の支配と統制をうちたてる。

- (d) 沖縄経済にたいする本土ブルジョアジーの支配と統制をうちたてる。

こうして沖縄核基地体制——米軍事植民地体制にたいする沖縄民衆の抵抗と攻撃への闘争の発展に帝国主義的に立ちむかおうとしようとするわけだが、これら政策の全体を調整し、共同支配指導委員会を準備するものとして「日米琉球問題委員会」が設置されている。「諮問委員会」は「高等弁務官の権限内にある経済的及び社会的事項ならびに関連事項について、高等弁務官に対し助言し、および委員間で合意された勧告を行う」（「日米公換公文」一九六八年一月一日日締結）。

たしかに「一体化」政策は、本土ブルジョアジーとその国家を沖縄支配に参画させてゆく、だがこれは沖縄民衆の反核軍事基地沖縄体制にたいする闘争の発展にいとみかかるためである。主席公選をアメリカ帝国主義が許容したのは沖縄民衆の激化してゆく抵抗闘争におされてであったが、彼らは日本ブルジョアジーが沖縄支配に積極的参画し、民衆の抵抗闘争の攻勢化にむかう発展に積極的かつ攻撃的に立ちむかうであろうことを計算にいれ、またそのような米・日ブルジョアジーの帝国主義的同意にもとづいてであった。

- 「一体化」路線のやや詳細な分析と暴露については、前掲書「沖縄奪還六八年一七〇年」「一体化」の虚構（波照間洋著）「三一新書 一九六八年八月刊」を参照されたし。

ついでに述べておけば、本書は近年の沖繩闘争と沖繩「問題」をめぐる日米の動向をもっともよく分析している。本書はわれわれの必読文献であろう。なお同書とともに「沖繩」比嘉・霜田・新里共著（岩波新書 一九六三年一月刊）、「沖繩問題」〇年」中野・新崎共著（岩波新書 一九六五年六月刊）の二書を同時に基礎文献としてあげたい。

9

「従って、沖繩——本土の一体化政策」とは、佐藤首相が体现する日本帝国主義政策の一面面としての沖繩政策であり、核基地としての沖繩の状況を本土にやらしてゆく政策だといってもよい。

戦後の沖繩県民の「人間解放」への戦いは、この一兩年とくに高揚し、政治状況は最も革新的で、一種の解放区的な有様だとさえいってよい。そのような日本のなかで最も先進的・戦闘的地区の状況がこれ以上急進化することをくいとめ、さらに形骸化し空洞化された本土の憲法体制へとひきこみ、沖繩の解放区的状況を再び牢獄に閉じこめようとする策謀——これが、佐藤・ジョンソン会談で語り合われ、合意され、うち出された「一体化政策」だったといえる。それはとくに極東最大の米軍事基地の撤去を要求する沖繩県民の闘争にたいする圧制策の役割を担っていたのである。」（「沖繩奪還六八年一七〇年」、四七―四八頁）

いまや沖繩抵抗闘争の局面は、こうして本土ブルジョアとこの国家との全面的な闘争と衝突の局面にはいりつつある。本土におけるブルジョア支配とその国家の力の沖繩への導入が実現されるか、それとも沖繩闘争はこれを突破し、沖繩米核軍事基地構造そのもの

への政治的な全面激突にはいりこんでゆくか。ここでまた本土におけるブルジョアとこれにたいするプロレタリアートを中心とする闘いの戦線の力関係およびその力がテストされる。沖繩闘争は、こうして現地と本土との「一体化」の局面にはいりつつある。

ここに沖繩主席選挙における革新共闘勝利の深い意味がある。沖繩復帰協の組織と運動を基礎にもつ革新共闘、屋良朝苗の勝利は、こうしてあきらかに本土——沖繩のブルジョア「一体化」路線にたいする強力なクサビのチャンスをつくりだしたのである。勿論、米・日ブルジョアは、屋良革新主席体制の合法主義とブルジョア民族主義的な幻想の側面を最大限に利用し、屋良主席体制をブルジョア帝国主義的に利用することを企図するであろう。だが、このような企図の一つ一つは、屋良新主席の政治的基礎である復帰協とその中心たる教職員会にもちこまれて抵抗を挑発し、また矛盾をもちこむであろう。屋良主席新体制をおして、ブルジョア民族主義的幻想の最後のものが分化をせまられてゆくであろう。民族主義意識はますます深く民衆化され、反帝国主義的性格へと永続的に深められ発展されることが要求される。

屋良主席新体制は、ブルジョア「一体化」路線を制約、制限しつつ、だがブルジョアのなものと真実に永続的な民衆的なものとの間の矛盾にさいなまれ選択を問われつつけるであろう。

われわれの真実に全日本民衆の立場とすべき政綱は、沖繩米核軍事基地構造にたいする総レジスタンスとポイコットであり、ブルジョア警察組織の解体と沖繩の民衆自身によって選出される民衆自警団の組織化の方向であり、沖繩教育・財政・経済ブルジョア構造の解体と民衆自身の自主管理にもとづく沖繩解放総レジスタンス社会、

経済体制を展望することであり、本土ブルジョア政府から獲得する財源を沖繩民衆総レジスタンス体制によって自主管理することである。沖繩米軍事植民地支配体制にたいする解放闘争としての本土復帰闘争は、いまや以上のような永続革命の政綱と二重権力状況へつきすすもうとする立場と路線をもとめる局面にはいりつつあるとわれわれは考える。

米・日のアジア反革命核安保体制に総攻撃を準備せよ！ 安保体制の政軍事構造に総レジスタンスと総攻勢を企図する沖繩・本土の全日本反帝国主義。反戦解放戦線を準備せよ！ 本土にも無数の砂川・三理塚・新宿闘争戦線を形成せよ！ 沖繩米核軍事植民地体制を打倒せよ！ 沖繩「解放区」闘争万才！ 沖繩解放戦線万才！ われわれの真実に民衆の反帝国主義の立場は、このような政綱によって本土即時無条件全面返還を闘う。われわれは本土ブルジョアとその国家支配の意図を拒否する。真実に民衆の反帝国主義的「一体化」のために闘う！

沖繩民衆の強固な反帝国主義解放戦線の形成は必然であり、沖繩民衆はわが全日本の闘争の最前衛の地歩をしめるであろう。本土民衆は、その民衆自身の一体化のために自身の戦線の形成と構築をいそがねばならない。われわれはこのために闘う。

10

ベトナムの革命と反革命の前者に圧倒的に有利な現在の局面およびニクソン大統領の登場は、東南・極東アジアにおける帝国主義体制の焦点を日本本土ブルジョアの国際政策・沖繩体制・そしてこれと不可分のもとにたつ日・韓関係にしてゆくであろう。

沖繩——本土、南朝鮮——日本、東南アジア——日本、この三本の柱がニクソン大統領下のアジアの焦点になってゆく。結局のところ戦略的な最中心は、米——沖繩——本土の関係になるであろう。

世界帝国としての力を客観的に後退させつつある北アメリカ帝国主義のアジアにたいする要求は、日本ブルジョアに集中される——アジアにおける日本ブルジョアの帝国主義的役割の増大をアメリカ合衆国ニクソン政府は強力にもとめる。だが政治軍事的に依然として深く弱体化した日本帝国主義ブルジョアは、合衆国のアジア共同帝国主義としての要求に全面的に応えることはできない。日本ブルジョアはASPAROによる東南アジアにたいする経済支出と指導を強めようとするであろう——これは全く補助的なものでしかない。またいまや緊迫の度を必然的にふかめゆく朝鮮情勢は、日本ブルジョア国家の南朝鮮朴体制にたいする経済テコ入れ指導から、さらに政治軍事指導に参画してゆくことを強くせまられよう——だが勿論アメリカに全面的にとつてかわるなど問題外である。

結局、日本ブルジョアは沖繩米核軍事基地体制によって、その帝国主義としての弱体化の代償を支払ねばならない。本土ブルジョアがニクソン政府にたいする最も確実な道は、沖繩米核軍事基地体制の政治的防衛にいやがうえにも積極的のりだすことである。米・日ブルジョアは、沖繩民衆の軍事植民地体制にたいする急進化してゆく総抵抗闘争の粉砕にむけてのりだすことを急ぐこととなる。世界帝国合衆国の今日の歴史的立場と当面するアジア情勢の性格は、沖繩における帝国主義支配と反帝国主義闘争の全面激突にむかって事態を急迫させるだけである。日米ブルジョアによる沖繩——本土のブルジョア「一体化」の完成どころか、その路

線は道なかばにして破綻し、米軍事支配と沖繩民衆の公然たる全面
激突にむかう可能性を情勢はますます深めつつある。ここでわが民
衆の展望と政綱は、勿論、沖繩解放戦線の形成であり、これと結合
して本土の安保体制・米日軍事構造を日常的に包囲し攻撃し麻痺さ
せ、闘いぬこうとする闘争の戦線の物質的的形成である。さきによれ
た永続革命の政綱がますますわが政綱にならねばならない。

一九六八年一月二三日
「世界革命」第一七六号 所収

> 獄中書簡集 <

R E S I S T A N C E

¥.150

7ヶ月の不当長期拘留に屈せず獄中で大学—沖繩
—安保闘争を闘う学生インターの同志達の報告!

- 1 東大闘争の歴史的意義と統一公判獲得の立場
- 2 4・28 沖繩解放闘争と連帯する獄中同志の闘い
- 3 獄中ハンスト闘争
- 4 出廷拒否闘争と“欠席裁判”
- 5 獄中生活報告、理論学習、その他
- 6 10・21 新宿闘争公判—騒乱罪粉碎闘争

発行先 学生インター救済委員会
東京都千代田区飯田橋2-13-9 不ニビル内
新時代社気付 TEL03-261-5823

一切の反乱を組織せよ!

沖繩闘争の前進に向けて

2・4 沖繩ゼネストに呼応する 労学総決起集会に結集せよ!

(2・4 東大集会)

角谷文夫

一、沖繩米反革命軍事機構の危機と その救済者ども

戦後二三年間、本土—沖繩の分割支配によって、極東アジアの
反革命軍事拠点として確保強化されてきた沖繩の米軍事機構は、今
や空前の危機に頻している。

一六〇九年薩摩の武力侵略以降、三〇〇年以上にわたる本土中央
政府の植民地差別支配と、続く米軍の直接支配によって「いもとハ
ダシ」の生活、絶対者高等弁務官下の無権利と反革命への加担をし
いられつつづけてきた沖繩民衆は、今、二・四ゼネラルストライキに
よって日米帝国主義の分割支配を粉碎し、沖繩米軍事機構解体の闘
いに決起しつつある。

六七年日米共同声明以来、日米帝国主義は暗黒の占領統治といわ

れたキャラウェイ支配(六一年—六四年)の結果、沖繩民衆の復帰

闘争激化、反米感情の高揚という米軍事直接支配のいきづまりを再
編成すべく米軍直接支配から間接支配への移行を準備し、日本国家
権力の介入によってたがのゆるんだ支配秩序を再組織するための一
体化政策を推進してきた。これは、急速に高まる沖繩民衆の米軍事
支配への抵抗と復帰闘争が、米軍事機構と直接衝突することを「祖
国日本」の介入によって回避し、日米安保体制の土台・アジアのプ
ルジョアの秩序のかなめ—沖繩米軍基地を確保しようというもの
であった。六八年一月主席公選の発表は高まる主席公選要求運動に
大きく譲歩し、米軍直接支配への反発をやわらげる一方、保守カイ
ライ主席を誕生させ、ブルジョアの間接統治への足がためをせんと
する期待にみちたものであった。(六五年)二八億—(六六年)
五八億—(六九年)二二七億と約一〇倍に急増する日本帝国主義
政府の沖繩援助は、蓄積された植民地主義的差別政策への怒りに燃
える反帝国主義的沖繩民衆を買収し、沖繩警察の強化、沖繩教職員

会へのしめつけと教育制度の再編成、行政制度の改悪によって、ブルジョアの支配秩序の維持をもちろむものであった。しかし、日米帝国主義のこの「本土政府の一体化政策に後押しされた公選保守主席による沖繩カイライ政府」の野望は、沖繩民衆の総抵抗による革新主席の誕生と反帝国主義的復讐闘争の一層の激化によって粉碎された。佐藤政権が沖繩米軍事機構の確保と安保のブルジョアの勝利の展望をかけて、直接介入指導した昨年十一月沖繩三大選挙における保守惨敗は、六七年以来のブルジョアの一体化政策が圧倒的に手遅れであったことをまざまざと見せつけた。保守主席指導下の琉球政府は佐藤政権との共同歩調によって一体化政策を推進、ブルジョア的「民族の悲願達成」に向かって進むはずであった。植民地主義的沖繩援助によって沖繩警察は増強され、沖繩のブルジョアの秩序を確保し、沖繩民衆の反基地闘争から大切な米軍基地を守るはずであった。しかし、期待は裏切られ、野望は粉碎された。

那覇港コバルト六〇検出事件（六八年八月）、B五二常駐と墜落事件（同一一月）を媒介し沖繩民衆の闘争は、原潜入港反対から阻止へ、核基地撤去から基地撤去へと前進し、沖繩米軍事機構そのものの解体を課題としつつある。

米軍事支配と軍事機構の解体にむかって急角度に前進する沖繩民衆の反帝国主義的闘争を前に、日米帝国主義はうろたえ、混乱している。二・四ゼネストを弾圧し軍事基地機能の確保をねらって一月一日発表された新労働布令が、施行二日前の二三日米民政府自身によって一ヶ月延期された。沖繩の絶対的統治者・高等弁務官がいったん公布した布令を施行延期せざるをえないというまさに異例の事態は、沖繩民衆の闘争の強さをこの上なく鮮明に示し、米軍事支

配秩序のタガがゆるみきっていることを白日のもとにさらけ出した。沖繩の植民地主義的支配者とそれへの反逆者の力関係はまさに、これなのだ。

この力関係の中で二・四ゼネストは全沖繩米軍基地機能をマヒさせ、B五二の発進基地嘉手納を封鎖すべく準備されつつある。最も安全かつ自由な米軍沖繩基地は、撤去を要求する百万の反逆者に包囲され、今まさに危機に傾いているのだ。

二・四ゼネストを前に、佐藤政権は「流血の惨事」を極度に恐れ、沖繩民衆の血が流されることにはではなく、機動隊わずか六〇人という絶望的に弱体な沖繩警察を突破した一〇万の恐れる沖繩民衆が、米軍部隊と直接衝突する可能性に恐怖しているのだ。それはまさに、沖繩米軍基地のみならず本土の基地体系、日米安保体制そのもののおしまいを意味し、日本列島を革命の火だるまの中になげこむことを意味するからだ。しかし、沖繩は東京ではない。彼らとその上にあぐらをかいてきたまさに分割支配そのものによって、沖繩への国家権力の発動権を持たない佐藤政権は機動隊の動員、派遣という好みの手段によってこれを封殺し弾圧することができない。もはや彼ら自身の手によって米軍事支配と沖繩民衆の力関係を逆転することはできない。彼らにできることは、「日本政府の責任において」新布令を延期させ、B五二撤去のメドを約束することによって「ゼネスト回避を説得する」ことのみである。むろん、このような茶番によって、沖繩米軍基地構造の解体と米軍事支配の打倒、植民地主義的分割支配の粉碎へと本質的にせまりつつある沖繩民衆を沈黙させることはできない。しかし温厚な屋良主席と本物のブルジョア民族主義指導部社大党、人民党、及び県労協幹部そして本土

社会党、総評の日和見主義のおえら方が「一定の成果を勝ちとりつつ混乱を避けるために」ゼネストを回避する口実を与えることはできない。自ら弾圧の手段を持たない佐藤政権は、彼らブルジョア民族主義的議会主義者どもによる沖繩民衆の武装解除に安保以来の危機脱出の望みをかけているのだ。

「秋の佐藤訪米阻止のために衆院選挙に勝利しよう」と大会決定をしている社会党にとって沖繩闘争とは、「沖繩返還・核基地撤去」の国民的合意を集め、総選挙に勝利するための手段でしかない。江田と石橋に指導される非武装中立の社会党と民間にとって、完全なるゼネストの貫徹によって沖繩闘争が議会主義と改良主義の次元を突破してすすむことは致命的である。「一大の暴力学生を追放せよ」ブルジョアジーと歩調を合わせた社会党、共産党のさげびは、革命へとすすむ闘いに対する恐怖に満ちたものであり、大衆運動を改良主義と議会主義の枠にとじこめようとする必死の叫びであった。彼らは今、安保に向かう大衆運動の流れが自分達の土俵を越えてすすむのではないかというあわれな恐怖に身をちぢめているのだ。

沖繩社大党、人民党および県労協幹部にとっても事情は同じである。彼らは今、民族主義と改良主義の枠を突破して二・四ゼネストにむかう沖繩民衆の巨大な闘争からの戦線逃亡の機会を必死に求めているにちがいない。「共産主義の排撃」を何度となく大会決定し、「沖繩返還の闘いは正義の闘いです。イデオロギー闘争ではありません。政治闘争の手段に使ってほりまします。階級闘争ではなく民族闘争です」と言いつづけてきた彼らにとって、二・四ゼネストはあまりに本質的に階級の政治闘争でありすぎ、アジア反革命の軍事体制への直接の反逆でありすぎるのだ。

彼ら本土・沖繩の議会主義者どもは今、「一部学生などの過激分子が混乱させるのではないか」と対決をおそれつつ沖繩民衆の武装解除の口実を共にもためている。そして彼らは安保以来の危機に傾いている佐藤政権を救済し、百万の敵にかこまれた米軍沖繩基地を救い出そうとしているのだ。二・四沖繩ゼネストの成否は今や米軍との力関係によってではなく、この改良主義的民族主義指導部と沖繩民衆との力関係にカケられている。そして現局面において、この分銅は明らかに民衆の側に傾斜しているのだ。

一月二四日沖繩県民共闘はゼネストにむけての県民総決起大会を開いた。全沖繩県労組などの組合員その他、学生、一般市民もぞくぞく集まり、約四万人がB五二撤去、原潜寄港阻止、一切の核兵器の撤廃と総合労働布令の即時廃棄を要求する宣言、決議を採択、さらに本土、国民に、ゼネストへの物心両面の支援を求める『沖繩アピール』を決めた。このアピールはB五二撤去、その他の県民闘争は安保条約廃棄の闘争へも発展すると述べている。大会参加者の数は、毎年、春に大規模に行われる四・二八復帰要求県民大会にひびきするもので、二三日に米側が発表した労働布令施行延期が、革新団体のスト気構えにほとんど影響していないことを示した。

（「朝日」一月二五日）

沖繩アピールに応えよ！ 二・四ゼネストに向かう本土——沖繩の巨大な流れを作り出せ！ そして、改良主義指導部の戦線逃亡と武装解除を断じてゆるすな！

これが安保にむかう我々の現瞬間における決定的任務である。

二、ゼネストの貫徹によって沖繩民衆の自己権力を日程に!

「B五二撤去、原潜入港阻止、一切の核基地撤廃と新布令の即時廃棄」を要求すること。四ゼネストは、敗退しつつあるアメリカのアジア反革命軍事網の中枢部を襲う。戦後、全世界の反革命憲兵として君臨したアメリカ帝国主義が世界に張りめぐらした反革命軍事基地網の中で、この様に真正面からの反逆と挑戦が組織されたことがあったであろうか? 部分的米兵の脱走、反乱をのぞいてなかった。それは、軍事基地であるかぎり、全く当然の外敵の攻撃とはワケが違う。敵を前にしての内部崩壊であり、機能マヒであり、基地封鎖である。神経痛でマヒした腕でボクシングを続けようとする様なものである。反革命世界チャンピオンもこうなってはカタなしだ。これは前進しつつあるベトナム解放戦線の最後の勝利に向けての、他にありようもない程の巨大な支持、支援、連帯ではないか? ベトナム革命の勝利をアジアの規模へと拡大するアジア革命の決定的一ページではないか? 平和主義的本土民衆の幻想をつき破り、日本列島を革命と反革命が死闘を続けるアジアのルッポの中に投げこむ一里塚ではないか? ……その全てなのだ。それ故にこそ、彼等日米帝国主義とその救済者どもはゼネストを絶対に回避せねばならず、我々はゼネストを貫徹しなければならぬのだ。

いずれにせよ、沖繩民衆は五〇年基地建設の本格化以来まさに永続的に、巨大なエネルギーを持って沖繩米軍基地撤造(政治・経済

・軍事)への全面的拒否の流れを形成してしまった。そして、この流れは沖繩闘争を民族主義的議会主義のワケに封殺しようとする本土——沖繩改良主義指導部の一切の思惑を超えて、反革命軍事機構とその防衛者日米帝国主義との全面的衝突へと進むに違いない。二。四ゼネストは一切のブルジョアの生産秩序と反革命軍事機能をマヒさせることによって、この沖繩民衆に沖繩の反革命ブルジョア秩序は崩壊しつつあり、一切の沖繩支配権は米民政府にはなく、屋良の琉球政府にでもなく、県民共闘を形成する沖繩民衆自身の手に移りつつあることを示し、沖繩民衆の自己権力——沖繩解放労働評議会への物質的基礎をかためるに違いない。改良主義指導部の武装解除によるゼネスト回避によってすらこの流れを阻止することはできない。改良主義指導部と沖繩民衆との分解を促進し、事態の本質を鮮明にしつつ、より本格的で全面的な対決を準備するだけである。しかし、沖繩の民衆が社大党、人民党、県労協等の改良主義的民族主義指導部を粉砕しつつ、どの様なテンポと質においてこの必然的で永続的過程を進むかは、本土における反革命アジア階級同盟安保体制の闘争と質によって決定される。

我々は、安保体制の基底部において反乱を組織しつつある沖繩民衆を最前衛に包括し、本土——沖繩の反革命実体を連続的に解体する闘争によって本土——沖繩の反安保・沖繩奪還連合戦線を物質化しなければならぬ。嘉手納基地の封鎖に呼応する立川基地の封鎖、全軍労働、教職員会を中核とする沖繩ゼネストに呼応する国労・動労を中核とする本土青年労働者の山猫ストによってそれは準備される。この徹底的に自律的の闘争をもって、本土改良主義指導部に「護憲反安保実行委員会、学生、そして沖繩の「生命を守る県民共

闘」を改え、反安保・沖繩奪還連合戦線を組織する様要求すべきである。我々は沖繩に呼応し連帯し、沖繩を含むアジア反革命階級同盟の実体に対する独自の武力闘争の連続した過程において、この「反安保・沖繩奪還連合戦線」を公然と要求する。我々は各大学の占拠と管理、各基地の封鎖と撤去、各輸送拠点のストと占拠、軍事工場の占拠と奪取を闘いつつこの連合戦線のために闘う。

本土——沖繩の連合戦線のために闘うこの安保解体の闘いこそが、沖繩民衆の自然発生的闘いに沖繩米軍事構造(政治・経済・軍事)の全面的解体と、民衆の自己権力への目的意識性と思想に物質的基礎を与えるであろう。そして、社会主義アジア合衆国へと向かう日本革命の前衛的部分としての沖繩解放労働評議会へと進むのだ。

この過程こそ、三〇〇年間本土中央政府の植民地差別政策によって「いもとハダシの生活」を強いられ、米軍直接支配によって反革命への加担を強いられ続け、帰属を求め続けている沖繩民衆が、日本革命に包摂された自らの自己権力の中に階級的帰属を確得し、解放を獲得する過程なのだ。

我々は「反安保・沖繩奪還」の闘いをこうしたものとして闘う。その直接の戦略は本土——沖繩民衆による「反安保・沖繩奪還連合戦線」と沖繩解放労働評議会」であり、その戦術は学園占拠、基地封鎖、軍事輸送拠点のストと占拠、軍事工場の占拠と奪取による反革命実体の連続的解体であり、その総体的結合である。

「日帝の沖繩奪取——日帝の反革命拠点化粉碎」等というブント。MLおよび蓋マル諸君の途方もない「沖繩解放論」や「安保同盟体制」にとって、帝国主義的分離支配(米帝による支配)と本質的に不可分離な基地沖繩が決定的に不可分な要因——「佐藤の返還論がま

たくギマン的、ペテン的なものであることが明白」であることを前掲とし、「本土復帰、永久基地化反対闘争こそが日帝打倒の最短最良の小路」とする前進派の二段階革命論をはるかに越えて、沖繩闘争は今やまさに改良と革命、部分と総体、民族と階級との有機的連結性を獲得しつつ、アジア社会主義合衆国へと向う永続的日本革命の構成部分として最前衛の地歩をかためつつあるのだ。

。あらゆる形の沖繩連帯闘争を組織せよ!!

「沖繩列島」上映運動を全ての学園、地域、職場で組織せよ!

無数の連帯集会和連帯ストを!

。沖繩——本土の全ての闘争組織による「反安保・沖繩奪還連合戦線」のために闘え!!

各学園の占拠と管理、各軍事基地の封鎖と撤去、各輸送拠点のストと占拠、各軍事工場の占拠と奪取によってアジア反革命階級同盟を解体せよ!

。 「生命を守る県民共闘」から「沖繩解放労働評議会」へ!!

沖繩米軍政打倒!

。アジア社会主義合衆国に向けて進め!!

一九六九年一月二六日
「世界革命」第一八一号 所収)

四月沖繩解放闘争 極東解放革命の突破口を切り拓け

先制攻撃による

本土・沖繩の革命的一体化を

自身の民族のかつ社会的解放のために闘い抵抗をつづける人民を大量殺戮するためにベトナムに直行するB五二の即時撤去と新弾圧「労働布令」の撤回を中心スローガンとする沖繩民衆の二・四ゼネストの企図、そして本土社会民主主義労働官僚によるこの裏切りは沖繩闘争に新しい政治的地平をひらいた——ブルジョア的にも、人民的にも、屋良朝苗を公選主席第一号におくりだした沖繩民衆は、二・四ゼネストの企図にむけて圧倒的に結集することによって極東アジアの全民衆と帝国主義・植民地主義の支配者どもに、自身が強力に登場しつづける一つの政治的力であることを誇示した。日本本土ブルジョアジーが、この沖繩民衆の強力な政治的力に任ざられて沖繩「問題」の帝国主義的解決のために奔走をはじめているのは当然

として、南朝鮮朴政府と台湾国民党政府が沖繩について積極的な政治発言と圧力行動を開始した。

沖繩民衆の闘争は客観的に極東アジア化し、極東アジアの帝国主義的・植民地主義的支配者ども総体にたいする政治挑発をはじめた。あのベトナム南部民衆はゴ・ジンジエム民族反革命体制を喰い破り、南部ベトナム一杯に自身の解放革命を実現しはじめることによって、合衆国帝国主義の全面武装反革命を文字通り挑発した。沖繩民衆もまた沖繩島内部一杯に平和主義と改良主義と合法主義がゆるす可能な余地の一切を煮つめるように闘いぬくことによって沖繩島の政治の本質そのものとの最後の闘争局面にはいった。沖繩人民の闘争は極東アジアの帝国主義・植民地主義支配者どもとの必然的な対決関係にはいり、これら支配者どもを戦闘にむけて挑発しはじめているのである。

本土、社会民主主義総評民同によって裏切りと流産を強制された。とはいえ、沖繩二・四ゼネストの企図は、その民衆の一五年余にわ

たる闘争が、沖繩島という政治的枠を喰いやぶりあふれではじめたこと——つまり、沖繩民衆の闘争が極東アジア帝国主義、政治軍事構造そのものについて公然たる挑発を開始したことを意味している。沖繩民衆の闘争は帝国主義の極東アジア政治軍事構造そのものについて正面からの挑戦に手をつけるその度合に於いて、この民衆的闘争は積極的な反帝国主義闘争に自身をそだててゆくのである。

沖繩民衆の闘争が、朝鮮——日本(沖繩・本土)——台湾をむすぶ極東帝国主義政治軍事構造総体にたいする闘争であり、一体としての極東アジア反帝国主義解放革命の不可分の一環たること、極東情勢が国境をこえて政治的に一体化しつづけることをわれわれは昨年春以来主張してきた。台湾国民党政府、南朝鮮朴体制の沖繩軍事基地をめぐる発言と圧力行動の積極化は、われわれの極東反帝国主義解放革命とする見地を完全に裏書きするものである。三月九日から二十日にかけて米本土・沖繩(嘉手納)・南朝鮮をむすんだ米「韓」合同の大空輸演習(「フォーカス・レチナ」作戦)は沖繩の意味を疑問の余地なくしめした。南朝鮮および日本本土の民衆を自身の側に獲得して、極東帝国主義政治軍事構造を解体打倒しつづるか、それとも自身の民衆的闘争を米日帝国主義によって絞殺されつくされるか——「祖国か、死か」——帝国主義が政治軍事的に支配する極東アジアにおける永久的解放革命の戸扉に、沖繩民衆はいま手がけつつある。勝利か、死か、——極東人民の永久の革命がいま沖繩民衆によってこじあけられようとしている。米軍事植民地支配と全島軍事基地構造そのものについて沖繩民衆の正面からの直接闘争——直接行動のはじまりは、緊密にむすびあった全一体としての極東解放革命の引金であり、発条であり、極東政治軍事社会構造の帝国

主義的政治均衡をその根もとからくつがえしはじめるだろう。そこで革命と反革命が直接に力と力の試しあいをはじめめる。

一切の幻想の破壊と 革命的綱領の立場

二・四ゼネストの企図をつうじて沖繩民衆は経験的かつ手ざぐりのうちに、合衆国帝国主義が主導する極東アジア政治軍事構造の根もとに手がけることによって、まず最初にこの壁そのものの重さにおしこえられた。極東政治軍事構造の機能の中枢そのものにせまうとする沖繩二・四ゼネストの政治軍事的意味の深さが、極東帝国主義構造を改良主義的に構成する日本社会民主主義たる総評民同を二・四スト破りにむけて挑発し動員したのであった。

二・四沖繩ゼネストの企図は既存の本土労働者運動を政治的にテレストした。その診断によれば総評民同の労働官僚機構は、ブルジョアジーにたいする労働者大衆の反帝国主義的な抵抗を代表するものではなく、ブルジョア帝国主義構造の改良主義野党——帝国主義的野党にすぎないということである。

一九五〇年代以降アジア革命の圧力にたいして軍事政治的に革命封圧を担当したのはアメリカ合衆国であったし、この軍事政治的な革命封圧に庇護されて日本ブルジョアジーは経済的政治的に自身を再建してきた。総評民同の物質的かつ歴史的基礎はここにあったし、総評民同は合衆国の帝国主義軍事構造によって革命から庇護されてあった——彼らの改良主義を革命から防衛したのは、アジアにおけるアメリカ帝国主義の政治軍事的な力であった。アメリカ合衆国が

主導する戦後世界帝国主義世界における合法野党「帝国主義的野党」——これが総評民同の歴史的な政治性格であった。かつて総評民同は、一九四〇年代の日本革命敗北の反動的体現者として成立した。

一九四〇年代末、日本プロレタリアートの革命闘争は、合衆国占領軍権力・日本ブルジョアジー・民同勢力とする三者のブロックによってナギたおされた。そしていま総評民同は沖繩ゼネスト破りに挺身することによって、その歴史的役割を完成させんとしつつある。

本土プロレタリアートの敗北後二〇年目にして、二・四ゼネストを企図した沖繩民衆は自身の反帝国主義闘争ともどもに本土総評民同の解体と本土プロレタリアート運動内部における反官僚「政治革命」へのりだしはじめた。沖繩民衆は新旧のブルジョア改良主義労働官僚機構から本土プロレタリア大衆をもぎとり、自身の反帝国主義闘争の側に獲得することなしに祖国をかちとることはできない。

二・四ゼネストを企図しなければならなかった沖繩民衆はたちもどるべきレディメイドの祖国をもたない。沖繩民衆はたちもどるべき祖国を本土プロレタリアートのなかに築きあげるだけである。

沖繩人民の解放への闘いは、かくして本土プロレタリアートの反官僚「政治革命」の運動と必然的に合体し一本化してゆかざるをえない。

これまで極東の帝国主義的安全保障にとって米・沖繩核軍事基地がはたしている役割りの重要性を説き、対米交渉にかんする立場の「白紙」をくりかえしてきた佐藤政府は、この三月にはいって沖繩「核ぬき返還」を対米交渉に「のぞむ態度」としていいはじめた。

佐藤政府の沖繩「核ぬき」施政権返還の骨子は以下のとおりである。

ておしのけられた、つまりこれまでの「段階的一体化」路線はもはや沖繩の大衆をおさええない。だが本土および現地の社会民主主義勢力は、二・四ゼネストの裏切りに成功した——いまや利用すべきで動員すべきは、二・四スト破りでの能力を示した社会民主主義の本土および現地の勢力である。

彼らはもともと帝国主義の合法野党であり、沖繩軍事基地構造が本場に撤去できると本心から考えているわけではない——彼らが基地反対というのは大衆の圧力におされてである。われわれと等しく、彼らもまた大衆がその統制から離れて米軍事植民地体制と沖繩軍事基地構造にたいして引きかえす道のない直接闘争にはいこむのを極度に恐怖している。沖繩大衆にたいする社会民主主義の手綱——これは最後のブルジョア的手綱であり、彼らをたすけ、彼らを利用しなければならぬ。この社会民主主義的政治手綱をできるだけ生きのびさせ、大衆の可能的な急進的分化をおしどめ、潜在的急進化を孤立させようとしてみなければならぬ。さしあたって何とか時間をかせぎ出さなければならぬ。このために「核アレギ」にこたえてみよう。よろしい——政府としては「核ぬき返還」の最終的に約束するわけではないのだから、「のぞむ態度」については彼らの必要にこたえなければならぬ。

かくして佐藤政府は、三月一〇・一一日の参議院予算委員会の答弁をおして、「のぞむ態度」としての「核ぬき」を前面におしだした。この佐藤発言は、明らかに大衆と社会民主主義を念頭において彼らに意識的に知らせるためになされたのである。

ブルジョア政府はいま何としても時間が必要なのである。二・四

(A) ポラリス潜水艦・ICBM・B五二の戦略核兵器は、軍事科学技術の発展によって沖繩に常駐させる必要をさけようようになっていく。

(B) 沖繩島を、一体系を構成する集中した合衆国「前進」軍事基地とし、朝鮮・日本本土・台湾の極東軍事行動地域一帯にたいする睨みをきかせることができる。

(C) 核兵器やB五二などの存在は沖繩民衆と本土民衆の政治意識を挑発しつつつけ、かえってこれを常時的にはどりのぞく方が、極東作戦軍事基地としての政治的安定度を高めることとなり、この限りでならば本土の警察や、自衛隊によって沖繩米軍事基地群の国家的防衛にあたりやすいであろう。

そこにたづねかかれている論理の根本は、極東帝国主義軍事体制は断固として堅持されなければならないし米沖繩基地群はその軍事作戦上のカナメである、ということである。

「ポスト・ベトナム」をいかに語ろうとも、極東帝国主義体制の軍事的支柱は依然として合衆国の軍勢力であり、極東国家体系の最軍事力であり、極東国家体系の最終のカナメはここにある。

佐藤政府はここから出発して、「のぞむ態度」として「核ぬき」をいう。

では「のぞむ態度」としての「核ぬき」とは政治的に何を意味しているのか——この問いのなかに二・四ゼネスト流産がかくされていく。彼らは考える——

沖繩大衆の本土復帰の欲求はいまや限界的な地点まで高まってきており、そのエネルギーは沖繩米軍事基地構造そのものをおびやかさんかの勢いである。沖繩では公然たるブルジョア勢力は大衆によっ

ゼネストの全鳥的企図は旧来の「一体化」路線の最終的破産を明らかにした。だが次にはどの幻想的スローガンによって、沖繩民衆をおしどめうるのか？ いまや現地および本土の社会民主主義勢力が、沖繩民衆のおしあげゆく米軍事植民地支配と沖繩全島軍事基地構造にたいする直接衝突への流れをおしどめざる番である。日本ブルジョアジーは何とかこれをもたせ、来るべき決定的衝突にむけて準備しなければならぬ。「のぞむ態度」としての「核ぬき」のスローガンを積極的に彼らもちだす意図はここにある。

沖繩民衆の全意識を舞台にして屋良・県労協「脱走」幹部、社会大衆党を中心とする衝突回避派と沖繩民衆の底深い衝動を反映して軍事植民地支配および基地構造そのものの「引きかえしがたい」正面衝突へ一歩一歩と接近の度合をふかめる傾向とが分化を進展させ、ヘゲモニー争いを現に展開している。沖繩現地における改良主義的政治支配の均衡はいまや全く限界点をさまよいはじめており、佐藤政府は屋良および社会大衆党・県労協「脱走」派幹部を何としてでもたすけなければならぬ。この目的のため佐藤政府はアメリカ合衆国政府の説得にすら力をそそぐこととなる。

一〇月訪米において佐藤は内容はさしおいても「返還」年限の確定をとりつけようとするだろう。何故なら、ブルジョアジーは現局面において沖繩民衆の米軍事植民地支配との公然たる直接にむけて準備されていないのである。時間をかせぎ、直接衝突へと必然的につきすすむ沖繩民衆を暴力的に制圧・鎮圧する米日共同の軍事警察支配体制をどのように急速につくりあげるか——ここに本土ブルジョア政府の意図の根本はある。日本警察機動隊がまず本土として実力的に沖繩に乗りこもうとするであろう。

「核つき」か「核ぬき」か——そんなところに問題の根本は全然ない。ましてや、佐藤の「核ぬき」論が偽瞞と瞞着であるとわめきたることで事態に應えるには全然無効である。沖繩の根本問題はいまや明瞭である——日本ブルジョアジーは南朝鮮を軍事的に防衛する沖繩米軍事基地が絶対に必要なのであり、彼らの「決着」の道は沖繩民衆の一五年余にわたる闘争を担ってきたもつとも急進的な活動的層の全体を軍事警察的に征覇・鎮圧しようということである。事態はもはや暴力的にしか解決しえないのであり、それを準備する時間のために彼らは奔走しているのである。かくして、過去一五年余にわたって闘いぬいてきた沖繩民衆、また本土人民にとって唯一可能な立場は、合衆国帝国主義が依然として主導する極東帝国主義政治軍事構造そのものの直接的打倒・解体であり、米軍事植民地支配とのさげがたい暴力的衝突にむけて闘いを意識的に準備することだけである。

4・20、28 沖繩闘争を 全力で組織せよ

二・四ゼネストを直前にした本土総評民同のスト破り工作と県労働幹部団の「脱走」と裏切りは、屋良「革新」主席ともどもに沖繩民衆にたいして社会民主主義指導部を政治的に暴露した。彼らの立場と路線は、合法野党として沖繩基地ともどもに本土ブルジョアジーのもとに行こうということ——もつとも端的にいえば、沖繩基地ともどもに本土ブルジョアジーのもとへ「復帰」することによって、合法野党としての改良主義活動の余地をひろげたいということに帰

つけないければ、平和憲法下への真の復帰はありえない」として

沖繩革新勢力の主流が、このような考え方をしめたのは初めてでありその結果として反基地・反安保の大衆行動が本土と同様に復帰運動と表裏一体となって強まることは必至とみられる」

(朝日。三月二三日号)

ここでは明らかに沖繩基地構造にたいする闘争と復帰運動が完全に一体化しつつある。これにたいし沖繩の民社系勢力たる全日本海員組合と全職同盟の支部から強硬な反対があり、社会党および全軍労の一部が不満をじめていると同記事はつたえている。

さらに三月二六日、県労働臨時大会では、二・四スト破りを肯定する執行部提案は、これを全面的に批判するスト実行派の官公労の反対提案をうけ、双方とも過半数をえずに否決された。二・四脱走派の中心たる全軍労代議員団そのものが亀甲指導部の統制からはみでて、公然と分解した。全軍労内部から基地の全面ストと機能麻痺をもつて闘うべきだとする意見が提出されている。二・四ゼネストを裏切り、県民共闘会議から脱席しなければならなかった県労働亀甲指導部は県労働協会のものにおいて事実上の不信任をうけ、軍労内部からも発展しつつある反抗をつきつけられている。

B五二は依然として嘉手納にとどまり、屋良の弾圧「労働命令」は撤回されたわけではなく、那覇港のコバルト六〇は調査のたびごととに汚染の度合をはげしくしている。佐藤政府が期してみようとす

る一〇月訪米にむけて沖繩民衆の戦列はより深められた政治路線にしたがって前進を開始している。

二・四ゼネストは本土総評民同の帝国主義的野党ぶりを暴露した。

着する。彼らは沖繩民衆全生活の根本問題たる極東帝国主義の軍事拠点そのものに立ちむかい、その解体・撤去にむけて闘いをいどもうとするものではない。本土ブルジョアジーは、沖繩の米軍事基地構造を断固として防衛しようとすることは明白である。

二・四ゼネストは、本土および現地の社会民主主義指導部によって裏切られ、流産に導かれた。だが二・四ゼネストに結集しようとした沖繩民衆の闘争への衝動とエネルギーは、裏切りものが県民共闘を牛じることを許さず、ふたたび戦列のたてなおしをすすめている。三月二十二日、祖国復帰協議会第一四回定期総会が決定した今年度運動方針は、公然たる脱走派と合法野党の社会民主主義との一定の妥協をふくみつつも、明らかな政治的前進をしめしている。この運動方針は、三月の佐藤政府の「核ぬき返還」論をあきらかに意識しており、これとの対決を骨子としている。そこでは、これまでの「基地反対・核基地撤去」を「基地撤去」にあらため、同時にあらたに「安保条約廃棄」が基本目標にくわえられた。朝日新聞那覇特派員は次のようにのべている

「基地撤去」を基本目標にかかげたことについての復帰協執行部の考え方は、米国の沖繩統治の目的が極東の戦略中枢をなす軍事基地の効果的使用にありしかも沖繩基地の役割が年をおって増大している現在、復帰運動は同時に反戦運動でなければならぬ。基地撤去の要求を前面に押し出すことによって、これまで自民党の施政権返還優先論にかき回されがちだった大衆運動の質的転換をはかるべきだ」というものである。

また、執行部は、沖繩の基地が安保条約をふくむ極東安保体制のかなめ石である以上、復帰・反戦運動と安保廃棄闘争をむすび

だが、この二・四ゼネストの企図をつうじて沖繩民衆は本土の活動的大衆運動の流れ全体を決定的に沖繩のスローガンの側にひきつけた。すべてが沖繩を中心とするスローガンとしておしだしている。この四月の闘争は、沖繩と本土大衆の闘争をつうじた一体化を築きあげるべき出発点である。二・四ゼネスト破り総評民同と対抗して、沖繩民衆は本土の青年労働者・学生を直接的に自身の側に獲得しなければならぬ。総評・同盟・IMF・J.Cの労働官僚どもも全勢力に対抗する青年労働者・学生は沖繩闘争連帯・極東帝国主義打倒の巨大な戦線を築きあげねばならない。

四・二〇と四・二八の沖繩行動にむけて青年と学生たちを全力をあげて結集せよ。二・四で総評民同は裏切りの力をしめた。今度は植民地支配と基地構造そのものにむかってせめぬのぼろうと準備する沖繩民衆の闘いにつづかんとする本土の青年・学生を全力あげて結集し、組織し、われわれが力をためす番である。復帰協は海上集会をとりやめ、本土にその代表たちを工作者としておくりこむ。沖繩の同志たちとの闘争そのものの合体と一体化をつくりだせよ。四・二〇全国反戦統一行動に結集せよ。四・二八沖繩デーの決起にむかって前進せよ。

B五二即時撤去。沖繩原潜寄港阻止。弾圧「労働命令」全面撤回。極東帝国主義軍事体制の拠点・沖繩軍事基地を解体打倒せよ。米軍政支配を打倒せよ。沖繩解放闘争評議会万才。米日共同軍事体制を打倒せよ。朝鮮・沖繩・本土人民の統一極東解放革命万才。

一九六九年三月二五日
「世界革命」第一八五号 所収

極東革命の突破口を 連続闘争で闘い抜け

沖繩二・四ゼネストが衝突し、敗北を強制された厚い壁は他でもない極東軍事構造であり、南朝鮮人民が一九六〇年、一九六五年に永久的に突破しようとして敗北を強制された厚い壁も極東軍事構造である。この極東軍事構造は、米韓、米台軍事条約、米日安保条約によってアメリカ帝国主義の軍事力、政治経済力を中心に、互いに結合された国家群によって構成されている。これらの軍事条約は、沖繩島がアメリカ帝国主義の「領土」であり、極東帝国主義を防御するに足る巨大な不沈空母、全島軍事要塞であるというところからその現実的有効性をもっていた。事実、沖繩島はアメリカの世界最大の前進戦略基地として米第七艦隊極東司令部の位置を確保し、「韓国」・本土日本を防御する最大の軍事拠点である。又極東における陸軍の主力は「韓国」に常駐し、第二次アジア革命（中国・北朝鮮労働者国家）の極東への介入を軍事的に阻止しようとする尖兵の役割を果たしており、極東の空軍司令部は本土日本の府中に存在し、米日軍隊が一致協力して極東防空体制を形成している。この極東軍

事構造は朝鮮反革命戦争の遂行の中で永久的に発展しつつあった第二次アジア革命に打撃を与え、包囲した物質的存在であった。そればかりかこの極東軍事構造は東南アジアの革命をも圧殺してきた。沖繩人民、南朝鮮人民、本土日本人もまた第二次アジア革命の後退のなかで、この極東軍事基地構造の圧倒的力量の下に押しつぶされ、平和的、改良的抵抗闘争の水準にとどまることを余儀なくされ、中国革命、北朝鮮革命も平和主義化、官僚化されてきた。だがしかし、ベトナム人民の英雄的武装解放闘争はアジアにおけるアメリカ帝国主義の軍事的優越性の神話を粉々に打ち砕いてしまった。アジア反共反革命軍事体制の一角が、武力によって食い破られたことは、アメリカのアジア反共反革命体制の支柱——極東軍事体制をインドシナに動員し、同時に極東人民をベトナム武装解放闘争へと動員していったのである。このアジア革命と反革命の最初の衝突は、必然的にアジア反革命の拠点、極東における革命と反革命の衝突を準備していかざるをえなかった。

その最初の突破口は南朝鮮人民の日韓会谈実力阻止闘争によって切り開かれようとしたが、日本本土人民は反戦青年委員会を生み出しただけで南朝鮮人民の闘いに呼応することができず、結局、極東解放革命の最初の「のろし」は消されてしまった。この闘いは沖繩人民によってひきつがれ、より深く、より大きな規模で、極東解放革命の扉が開かれようとしている。

国際主義者の隊列を

沖繩本土に創り出せ

情勢の戦術的現局面では、沖繩人民は孤立している。南朝鮮人民の極東解放闘争は押しかえされているし、本土の極東解放闘争は、わずかに学園、砂川、三里塚にその連帯する拠点を築いているのみである。これでは決定的に不十分である。沖繩人民の基地撤去、復帰闘争は、本土の我々が「沖繩奪還」を叫ぶことによってだけでは一歩も前進することができない。何故なら沖繩軍事基地は「韓国」軍事基地、本土軍事基地と密接不可分の関係にあり、「韓国」本土、沖繩（極東帝国主義）を防御する必要な軍事手段であるからだ。それゆえ、沖繩基地撤去、復帰闘争は、沖繩・南朝鮮・本土日本人の一体化した極東軍事構造破壊の闘争が進展する度合において勝利する可能性が大きくなる。

日本の新左翼と自称する旧左翼連中のこの点に関する認識は絶望的である。ブルジョアジーの方がはるかに国際主義的である。「韓国」のブルジョアジーは「韓国」を防御するためには「現状の基地機能を有する沖繩」は絶対に必要であると宣言しているし、アメリカ

カのブルジョアジーは、フォーカス・レナ作戦の展開によって、「韓国」防衛なくして日本帝国主義の防衛はありえず、沖繩軍事基地なくして韓国の防衛はありえない。」と宣言した。これに対して日本ブルジョアジーは「沖繩、韓国の防衛に、我日本も全面的に参加したい」という希望を表明した。

その通りだ。沖繩解放闘争は、南朝鮮解放闘争、本土軍事基地構造粉碎闘争の高揚なくして、単独で勝利することは不可能であるし、沖繩、本土軍事基地構造粉碎なくして、南朝鮮解放闘争の勝利的展望はありえない。

そして我々は、奴らにこう答えよう。われわれの戦略スローガンは「極東解放革命」であると。

われわれの宣伝活動、煽動活動は圧倒的に「極東解放革命」「極東軍事構造粉碎」のスローガンに集中されねばならない。そしてこの戦略スローガンの下に、米日沖繩軍事植民地支配打倒、沖繩祖国復帰闘争無条件支持、スローガンと、「米日、朴の南朝鮮軍事植民地支配打倒」と南北朝鮮の革命的統一を、スローガンとは完全に一体化したスローガンとして、あらゆる機会に、あらゆるところで徹底的に宣伝、煽動されつくさなければならぬ。

われわれのこの国際主義の立場は、ただ単に宣伝、煽動されるだけでなく、革命的に実践され、物理的運動主体として極東軍事構造と物理的に衝突し、破壊しようとする。あらゆる産業、企業、団体の中で、沖繩・南朝鮮を支配せんとする物理的機能、意図を引きつり出し暴露し、粉碎するとともに、本土の軍事基地機能を動かすような全ての企業、産業、団体の活動を麻痺させようとする。この日常的活動は既成組合の統制を離れ、組合機構を破壊するように内

部からの大衆的反乱として組織され、本土極東解放革命の拠点、街頭実力闘争と深く結合されねばならない。この極東解放闘争は沖繩人民、朝鮮人民との連帯を物質的に形成しようとする統一戦線組織を要求する。極東アジア反帝解放戦線の形成に着手せよ。あらゆる地域、学園に、在日朝鮮人諸組織、本土沖繩人民諸組織との統一戦線の結成に具体的、現実的に着手せよ。全極東規模にわたる職場、学園に基礎をおいた反戦青年委員会、全共闘、朝鮮人民・沖繩人民との革命的統一戦線こそが極東解放革命を推進し、新しい労働者政府を準備するだろう。

この極東アジア反帝解放戦線のための闘争は、この四月闘争を非常に重要なものにしていく。ベトナム人民の武装解放闘争はこれまで分裂したまま個々に闘うことを余儀なくされてきた沖繩人民、朝鮮人民、本土人民の闘争を相互に結合し、極東アジア解放革命として登場しうる客観的基盤を提供した。沖繩人民は直ちに本土人民との革命的一体化を要求し、四月になってすぐ本土に逆オルグを派遣すると同時に、四月二四日午後一時、晴海埠頭に大量五百名の代表団を強行土陸させ、そのまま首相官邸に向かって戦闘的デモを敢行し、そして坐りこむことを決定している。その代表団は官公労百名、教職員会百名、全軍労五〇名、学生三五名のスト決行派が圧倒的多数を占めている。彼らは沖繩の日和見主義指導部、本土の社会民主主義者、社会排外主義諸集団の圧力、弾圧をはねのけ、単独でも本土ブルジョアジーへの「抗議」を決意している。われわれは四月二四日、沖繩人民に鋭く問いつめられる。沖繩人民の実力闘争が社民に包囲されるのを黙って見ているのか。それとも社会排外主義者の裏切りを乗りこえて、沖繩人民と共に戦闘的連帯を勝ちとるのか。

の力量を誇る機動隊と買収をテコにして沖繩人民を弾圧するのかわいずれかの道しか残されていない。

反共反革命軍事基地南ベトナム防衛へ、沖繩、「韓国」が動員され、反共反革命の最大拠点——沖繩、「韓国」の防衛のために本土日本帝国主義が動員される。ベトナム、沖繩、朝鮮人民の闘争を抑えるためには、国際帝国主義に残された唯一の手段は、最後の予備力——本土日本帝国主義を、極東アジアへ動員してみようとする以外に方法はない。アメリカ帝国主義にとって日本帝国主義はいまのところあまりあてにできない。帝国主義に違いない。下手をすれば本土帝国主義の極東規模への拡大は、逆に本土帝国主義を危機に追いこむ結果になるかもしれない。そのような可能性が現に存在しているにも拘らず国際帝国主義は、本土帝国主義に対する不安を抱きながらも（沖繩返還反対論）、本土を極東へ動員してみようとする。本土帝国主義はこれを機会に沖繩を支配し、米韓、米比、米台軍事条約の「米」「日」にとって代えようとする野望に無限に引きつけられようとしているようである。沖繩を支配することは確かに、台湾、フィリピン、インドネシア、インドシナへの政治・経済・軍事的拡大を現実的に可能なものへ転化し、朝鮮、満州、中国の抑圧のイニシヤチを握った一流の極東帝国主義国家としての自立を可能にする。それにも拘らず本土帝国主義の極東支配は、あくまでも防衛的性格のものであり、防衛的攻撃の域を出るものではない。本土ブルジョアジーは黙っていてもアジア革命に包囲され、極東革命の前衛——沖繩、朝鮮人民に攻撃され始めているのであって、日々、深刻な危機意識を深くせざるをえない。彼らは、沖繩を本土なみでも返還してもらおうとする決意を明らかにした。とは言っても

と。本土のブルジョアジー、社民の弾圧から沖繩人民を防衛し、共に断固として闘いぬぎ、血の連帯を勝ちとることは、国際主義者革命的共産主義者の四月闘争における最大の任務である。社民、スターリニストとのゲバルトも辞さず、この四・二四闘争を圧倒的に闘いぬぐことなしには、沖繩人民との連帯を、とか、沖繩返還とか解放とかの全ての沖繩闘争のスローガンは完全に無に帰してしまふであろう。四・二四を闘わないものは悪魔に食われてしまふ。極東アジア反帝解放戦線の展望は、四・二四から四・二八への連続闘争を、本土の革命的左翼がどれだけ主体的に担いうるのかにかかっている。

日帝の極東支配の野望を粉碎せよ！

極東人民の解放闘争はアメリカ帝国主義の戦後アジア支配体制と衝突し続けてきたが、現在、特殊に本土日本帝国主義と衝突する局面に入りつつある。沖繩人民は一九六五年の佐藤訪沖、一九六七年の佐藤訪米を契機として佐藤自民党内閣と衝突し始め、一九六八年には教公二法実力阻止闘争によって本土のブルジョア秩序導入を粉碎し、同年、主席公選闘争に屋良を当選させることによって最終的にブルジョア政党政支配を否定し、二・四ゼネストは沖繩、本土社会民主主義者を主要対象とした戦後極東帝国主義の総体と衝突したのであった。もはや、沖繩人民の闘争を抑えるためにはアメリカの軍隊による直接的戒厳支配、人民の虐殺か。それとも、沖繩を本土へ返還し、本土帝国主義秩序を合法的に全面的に導入して、世界一ブルジョアジーの本土なみ返還とは必ずしも核ぬき返還を意味するものではなく現状の基地機能をほんのわずかでも軽減するようなことは絶対にならない。奴らは、ここに至っては安保条約の適用範囲が沖繩、南朝鮮に及び、本土防衛のためには沖繩、「韓国」本土の軍隊を派遣することを公言してはばからない。日本ブルジョアジーは沖繩返還論を実現することによって、ようやく極東帝国主義国家として、帝国主義的自立が可能になったのである。だからこそわれわれの極東軍事構造粉碎の四月闘争は特殊に本土ブルジョアジーの沖繩返還の方針を徹底的に暴露し、糾弾し、粉碎するのところに集中されねばならない。このような政治的立場を明らかにし、四月闘争を攻撃的に闘いぬいて初めて、本土なみ返還交渉に出かける愛知外相訪米阻止、アスパック粉碎、佐藤訪米阻止闘争の革命的展望を切り開くことができるであろう。

われわれのこの活動は、本土ブルジョアジーとの闘いのみに集中されない。本土なみ返還の方針は何もブルジョアジーの専売特許なものではなく、社会党、公明党、民社党、そして前進派諸君の方針でもある。彼らの奪還論は極東軍事基地構造と本質的に衝突するものではなく、本土ブルジョアジーの極東支配の方針と対立するものでもない。そればかりか、奪還論者の行きつく論拠は「沖繩は本来、日本の固有の領土であり、日本に返還される道理がある。」（周恩来）などという社会排外主義者の論理に転落することをさげることのできない。それは何故か。

沖繩人民の祖国復帰闘争は本質的に極東軍事構造の中枢的位置を占める沖繩軍事基地を、その全存在において全面的に否定し、この極東軍事構造に加担する本土帝国主義を告発し、本土に極東解放

革命を持ちこもうとする永久革命である。沖繩人民は当初アメリカに復帰を願ひし、本土に復帰を懇願し、その幻想が打ち破られる程度において、闘争を徐々に、確実に実力闘争として極東帝国主義との全面的対決の次元に発展させてきた。彼らは今や本土帝国主義に直接乗りこみ、本土人民を煽動し教育して、直接沖繩島の下に組織しようとしている。彼らの闘いは永久的な極東解放革命である。われわれは、彼らの闘いがそのような本質の性格を持っている限り、その闘争がいかなる政治的水準にあろうと絶えず、無条件に、全面的に支持しなければならぬ。たとえ彼らが分離独立の方針を掲げようとも、われわれは沖繩人民を支持し、沖繩解放革命に無限の精神的、物質的援助を与えなければならぬ。沖繩人民のストローガンが祖国復帰であらうと、分離独立であらうと、彼らの要求を受け入れられるための本土人民の闘いは唯一、極東軍事構造を破壊していく道のみである。この闘いの極東規模での進展の度合こそが沖繩問題での本土、アメリカのブルジョアジーを譲歩させることを可能にする。この闘いこそが、沖繩人民の闘争を本土に持ちこむインターナショナルな路線である。

ところが我々が沖繩奪還と叫ぶことは、沖繩人民祖国復帰闘争無条件支持の方針と同じものではない。このストローガンは沖繩が本土へ帰ってきたら全てが解決するかのような幻想を与えるのみではなく、沖繩人民とは直接関係なく、本土人民の意志で返還させようとする主観的願望を示している。現在のところ、沖繩人民が帰ってきて生活しうる祖国はない。われわれは極東軍事基地構造を破壊することを通じて沖繩人民の帰るべき祖国を創造しつつ、沖繩人民の祖国復帰を実現するのである。このことをぬきにして本土の人民が、

し、それが否決されるや四・二五分裂集会を提案し、はては四・二四、四・二八闘争に対しては反戦、学生を排除し、社共共闘によって沖繩の戦闘的労働者、学生を包囲して沖繩人民の闘争を事実上封鎖してしまわんとしている。彼らのこの反革命的行為は彼らの政治方針——沖繩本土なみ奪還論がブルジョアジーの本土なみ奪還論とピタリと一致することによっても論理的に明らかになる。彼らのこのような公然たる反革命的行動は歴史の必然性をもっている。彼らには、どうしても沖繩人民、南朝鮮人民の闘争を絞殺しなければならぬ理由がある。

本土の社会民主主義者とその基盤たる買収された基幹産業労働者層とは、第二次アジア革命の後退とその後の高度経済成長の産物である。この高度経済成長を可能にした条件とは、国際平和共存体制であった。この平和共存体制は、ここ極東ではアメリカの軍事力を軸に南朝鮮、沖繩が全土軍事基地化され、極東の要塞と化すことによつて、本土帝国主義を第二次アジア革命の波とその脅威から防衛してこれたのであった。それは本土帝国主義が巨大な政治・経済力を持った帝国主義として極東に登場しようとしているのに比して、南朝鮮、沖繩などがアメリカの巨大な財政援助にも拘らず、その多くが軍事力の維持費に投入され、重化学工業設備投資に回されなかったがために自立的経済成長が全く不可能な万年危機の状態にあることをみても良くわかるうというものである。

本土帝国主義は朝鮮人民、とりわけ沖繩人民を、戦争終了時、一六万余人を殺害することによって、自己を本質的解体から防衛し、その後永く本土高度経済成長を達成するために、彼らを「生贖」に捧げたのである。この本土のゴミタメの中から生まれ出た「うじ虫」

沖繩奪還を叫ぶことは、現存する本土帝国主義の総体が沖繩奪還を要求することと客観的な相違はない。御親切にも沖繩人民の文化状態、経済水準を引き上げてやろうなどと考えて、沖繩奪還を要求する類の方針と何の相違があらうか。この類の「親切」こそ第二インターナショナルの社会主義者共が自国帝国主義の海外侵略、植民地支配を擁護した最悪の「理論」であることは記憶しておく必要がある。

本土帝国主義の極東帝国主義への飛躍を隠蔽する「沖繩奪還論」を粉砕せよ！
無慈悲に彼らの仮面を引っぱがし、徹底的に糾弾せよ！
沖繩の具体的方針と展望の焦点をここに合わせて、党派闘争を残酷に展開せよ！

社会排外主義官僚に 最後の死刑の宣告を

本土日本の労働運動指導部 総評、社会党ブロックは一九六五年の日韓会谈反対闘争、沖繩闘争を一貫してサボタージュしてきた。それだけならまだ良いのだが、沖繩二・四ゼネストに際しては屋良・亀甲に対して「二・四ゼネスト」の犠牲者救援を拒否する、との態度を表明し、沖繩二・四ゼネストに敵対したばかりか、分裂、裏切りの専門家、総評政治局長安恒を先頭に、公労協各単産から沖繩へオルグを派遣し、二・四ゼネストの鎮圧に全力を集中した。彼らはそれでもあきたらず今回の四・二〇の「沖繩闘争勝利、七〇年安保粉砕全国青年総決起集会」に対して、各県規模の分裂集会を提案

が社会民主主義者、総評、民同であった。それゆえ、奴らは、奴らの存在基盤である沖繩軍事基地島、「韓国」軍事基地国家が崩壊することは全く耐えられないことであり、本土ブルジョアジーの沖繩、南朝鮮支配は、奴らにとって実に喜ぶべきことなのである。逆に沖繩人民が決起し、南朝鮮人民が決起して極東軍事基地構造を破壊してゆくことは本土帝国主義、社会民主主義者の歴史的基盤を全的に破壊することを意味する。社会排外主義者共の偽善的なポーズは崩壊し、公然と帝国主義の侵略政策をブルジョアジーと一体となって推進しはじめる。ブルジョアジーもまた、幻想的支配の仮面をかなり捨て、露骨に武力による弾圧を開始せざるをえない。このような情勢は既存の労働組合機構を非公式の警察機構に一変させ、公然たる帝国主義的労働組合運動を出現させるであろう。我々はこのような情勢が端初的に開始していると判断しなければならぬ。

この間の帝国主義的合理化、大衆収奪、政治攻撃に対して総評民同は反撃に対して総評民同は反撃を準備するどころか逆に闘う組合員を統制処分につけ、闘う職場反戦を組合から排除しようとするようになっていく。しかし他方ではこのような総評民同をのりこえ、組合機構をはみ出ようとする青年の大衆的反抗がはじまっている。労働者反戦派の四・二〇全国中央集会は、このような反乱を全国的に誘発し、吸引しつつある。四月四日に開催された全国単産青年部長会議では四・二〇を闘わんとするグループと四・二〇を鎮圧せんとする民同指導部とが激突し、会議は大混乱し、何も決定しないまま散会してしまつた。組合青年部の反乱にすら、民同の統制力は及ばなくなつてきている。このようなことは恐らく総評の歴史上、初めてのことであらう。更に電通、国労、動労、都市交、水道、林野、

農林、専売、自治労の青年部は全国的に、東京規模ではより鮮明に反乱を組織し、四・二〇、四・二四、四・二八を総評の社共ブリッジ共闘とは別個の隊列を組織して、公然たる「ナグリこみ」をかけたようとしている。このことは決定的に重要なことである。われわれは四月沖繩連続闘争を組織するにあたって、彼らを職場から個別に、社民のいない街頭に引きずり出してはならない。彼らの職場で、社民内部からの総反乱を社民の内部から食い破って外へ出る形で組織しなければならぬ。この闘いは労働組合の枠内で闘われるべきではなく、既存の平和主義的、改良主義的、中央集権的組合機構を下から破壊しつくそうとする自立的活動家集団の闘いでなければならぬ。これまでの日常的組合活動の慣習を意識的に否定せよ。自立した活動家集団を職場反戦として組織し、これを四月闘争の中で意識的に総評民同と激突せしめよ。

四・二〇に結集した中核部隊を軸に労働者反戦派を結集し、四・二四、四・二八になぐりこみ、社共ブロックと沖繩、反戦派へと分解せしめよ。

一九六九年四月一五日

〔「世界革命」第一八六号 所収〕

当面するアジア情勢と

極東アジア解放革命

七十年闘争の舞台

酒井与七

第二次アジア革命と

合衆国帝国主義の反撃

第二次中国革命の廃墟と化していた一九三〇年代の中国にたいする日本帝国主義の侵略からはじまり、一九四〇年代にはいつてさらに米日帝国主義戦争へと発展したアジア太平洋戦争は、一九四五年八月日本帝国主義の壊滅で終わった。アジア太平洋戦争は、米・日双方にとっては本質的に中国市場をめぐる帝国主義戦争であった。中国市場にたいする北アメリカの帝国主義的「解放」と制圧の企図は、蔣介石の国民党をおとした中国支配として計画された。だが腐廃墮落しきった国民党政府体制は、中国民衆を日本帝国主義との戦争に動員するのに消極的であったし、その能力もまたなかった。他方、ヨーロッパとアジアという二方面戦争を遂行しなければならなかったアメリカ帝国主義は、日本帝国主義の侵略にたいする中国人民自

身の自主的に武装した戦闘力を認めなければならなかった。その自主的な武装力を中心とする中国民衆の抵抗とアメリカ帝国主義の経済・軍事的物量の巨大さによって、力を使い果たした日本帝国主義は壊滅させられた。

だが中国はアメリカ帝国主義の統制と支配から抜け出してしまった。中国農民に基礎をおく共産党に組織された軍隊は国民党政府を内戦をおとして一掃してしまつた。アジア太平洋戦争に動員されたアメリカ兵士のあいだで一九四五年八月以降「即時帰国要求」の運動が大衆的に発展し、アジアおよびヨーロッパに展開されたアメリカ帝国主義の軍隊は自身の政治軍事的行動力を麻痺させられた。ワシントン政府は兵士たちを一度は復員させ、その兵員を一時縮小することを余儀なくされた。かくして日本帝国主義は壊滅させられたが、中国では革命が勝利した（一九四九年一〇月、北京に中国人民共和国の成立が宣言される）。

事態はそれにとどまらなかった。アジアにおける伝統的な帝国主

義列強はヨーロッパ戦争で力を決定的に衰退させられ、中国・東南アジア占領地域にたいする日本帝国主義の経済略奪は植民地社会経済の解体をふかめた。こうして日本帝国主義の敗北は、極東・東南アジア民衆の解放闘争への決起と蜂起と武装闘争は中国をとりまく極東・東南アジア全体にひろがった。アメリカが軍事進駐した三八度線以南の朝鮮でも、朝鮮人民の一般の蜂起状況は朝鮮戦争までつづき、広範なゲリラ勢力が存在してきた。アジアは一九四五年以降民衆の一般の蜂起状況にはまった——四五年末からの日本労働者階級の爆発的な闘争の発展・高揚は、客観的にはアジア階級闘争（第二次アジア革命）の一環をなしていた。アジアは民衆の革命によって総なめにされかねない状況であった——体制をたてなおしつつ、この第二次アジア革命をおしかえし、絞殺せんとりだしてきたのがアメリカ帝国主義であった。

アメリカ帝国主義が主導的に軍事的に介入した朝鮮戦争がその決定的な転機であった。アメリカ帝国主義はこの朝鮮半島で中国人民解放軍と激突し、戦線はふたたび三八度線近くで膠着した。アメリカ帝国主義は朝鮮半島全体を征覇し、中国革命そのものを打倒することはできなかつた。だが米軍の朝鮮への全面介入は南朝鮮の革命を全面的に絞殺し、北アメリカは台湾海峡に第七艦隊を導入し、台湾の反革命防衛を決定した。こうして北アメリカは中国をとりかこむ一帯の革命を圧殺し、ここに中国包囲IIアジア革命封殺の軍事体制の建設をはじめた——中国をとりまいてアメリカ帝国主義を中心とする諸々の軍事同盟条約がつくられていった（一九五〇年一月アメリカ・「韓国」相互防衛協定、同九月アメリカ・タイ軍事協定、同十二月アメリカ・フランス・バオダイ相互防衛協定、五一年八月

アメリカ・フィリピン相互防衛条約、同九月アメリカ・オーストラリア・ニュージールランドの太平洋安全保障条約、同じく九月日米安全保障条約調印、五三年八月米「韓」安保条約、五四年五月アメリカ・パキスタン防衛援助条約、同九月S.E.A.T.O.、同十二月アメリカ・台国府相互安全保障条約）。こうして沖繩・フィリピン・グアムを中心とするアジアの米軍事包囲網がつくられ、アメリカ帝国主義の軍事力はアジア太平洋地域に常駐する体制をとった。一九五〇年に中国革命政府が準備をすすめていた台湾軍事解放は朝鮮戦争と米第七艦隊にさまたげられ、また南朝鮮革命の壊滅とともに四五年以降の日本労働者階級の戦闘的闘争もレッド・パージと大量解雇、戒厳令支配によって圧殺された。一九五〇年四月には首都マニラにせまったフィリピン解放ゲリラ（フクハラ・ハップ）も軍事的におしかえされ、討伐されていた。

中間期——平和主義と中立主義

一九四〇年代のアジア革命の高揚はかくして、中国革命の成立をもたらしたが、アジア植民地ブルジョアジーを再組織して、太平洋アジア地域に常駐体制をとる北アメリカ帝国主義の軍事力によって後退させられ、封殺されていった。その決定的な転機は朝鮮内戦にたいする北アメリカの全面軍事介入であったし、アジア革命の後退と余儀なくされた中途挫折を最終的に確認するのが、中国革命政府の国際政策の平和共存路線への転換であった——周恩来は中国政府首相としてネールと「平和五原則」の共同声明をだし、インドシナ

休戦とベトナム革命の南北分断をとりきめた。ジュネーブ会談（一九五四年）では中国政府を代表する周恩来が最大の立役者とされた。中国はこのとき、ベトナム革命の生身のままの南北分割を受けいれて、アジアにおける平和共存路線を推進する立場にたつた。アメリカ帝国主義のアジア・太平洋地域における軍事常駐とアジア革命の永久的発展の絞殺の企図はそれなりの成功をおさめたわけである。中国を中心とするアジア革命は、アメリカ帝国主義の軍事的壁にぶつかり、その永久的発展をストップしてしまった。こうして朝鮮休戦（一九五三）以降、北アメリカを主導者とするアジア帝国主義、植民地体制の軍事政治構造にたいする大衆の闘争は、平和主義的抵抗の水準にとどまり、その政治的ヘゲモニーは中国政府の平和共存政策によって民族ブルジョアジーや平和主義的小ブルジョアジー、社会改良主義者どもにゆだねられた。帝国主義・植民地体制の軍事政治構造に急進的な直接闘争をいどむような大衆の闘争は意識的に発展させられ、組織されようとはしなかつた。ネール、ウー・ヌー、バンダラナイケ、スカルノ、プーマ等の植民地ブルジョアジーの偽善的平和主義・中立主義者どもがアジア民衆の代表者顔をしてのさばった——中国政府は彼らの株を高めるために支援と声援をおしまなかつた。

一九五〇年代の総評運動と日本社会党の発展は、まさしく全アジア的な大衆運動の以上のような状況の日本における現われに他ならなかつた——それは平和主義と社会改良主義による抵抗以上のものではなかつた。

沖繩における米軍事基地の強力な建設は以上のような発展のなかで着手された（一九五〇年度予算に始めて沖繩基地建設費用が計上

される）のだが、沖繩の大衆は当然にもサンフランシスコ対日講和条約の沖繩分離に反対し、基地建設の本格化に抵抗した——その最初の大衆的ピークが一九五四年から五六年にいたる「島ぐるみ」の土地闘争であり、「ブライズ勧告」反対闘争であった。沖繩大衆の闘争は客観的にはアメリカ帝国主義の沖繩軍事基地島化そのものに對立していた——だが五四年から五六年の「島ぐるみ」土地闘争に憤出していった大衆のスローガンは、米軍基地そのものにはたいする敵対を表明することができなかったし、アメリカ帝国主義のアジア反共の使命そのものを公然と否認することはできなかった。そこにはまさしく一九四〇年代のアジア革命の敗北と中途挫折とアメリカ帝国主義の軍事政治的なアジア太平洋地域への常駐体制の形成という力関係が反映していた。

一九六〇年の日本の安保闘争が、このような平和主義的抵抗の意識水準にもとづく運動であったことはいまさらにもうまでもないとして、この問題のもっと深刻なあらわれを同じく一九六〇年以降の南朝鮮人民の李承晩打倒と朴体制確立にたいする抵抗闘争のなかにみなければならぬ。この南朝鮮民衆の目からするならば、六〇年の日本の安保闘争は貴族的にすらみえたであろう。もっぱら反共をこととすることによって、李承晩体制は、北アメリカの軍事・経済力に依拠することだけしかしらず、それを着服・浪費するだけであつて必然的に崩壊していった——南朝鮮の学生を先頭とする全民衆の街頭への平和主義的進出によって、限界をさまよっていた李承晩政府は簡単に瓦解してしまった。南朝鮮民衆のあらゆる層は限りなく平和的街頭進出に訴え、自分たちの苦境と願望を表明しつつつづけた。だがこの民衆は自分の政府と革命を獲得しえなかつた。それを防げ

たのはアメリカ帝国主義のアジア軍事政治構造であり、直接にはその一環である在朝鮮米軍事機構であった——これが朝鮮鮮軍隊の解体をおしとどめたし、朴のクーデターとその体制確立の基礎をなしていた。勿論、日本ブルジョアはこれを経済的にテコ入れした。李承晩政府体制はすたれ切つて自然死のように消え去った。南朝鮮体制そのものの根本的基礎はアジアに常駐するアメリカ帝国主義の軍事政治構造であった——これが南朝鮮革命をかつて圧殺したし、その後も南朝鮮民衆を対峙しつづけている。李承晩打倒から朴軍事政権確立にいたる南朝鮮民衆のスローガンは、やはり平和主義と中立主義であったし、その立場からする南北朝鮮の統一であった。そして南朝鮮民衆の民族統一にむけた真実の解放は、アメリカ帝国主義の軍事政治構造そのものと真正面から対決し、南朝鮮軍隊を解体することなしにはありえない——それはまさしく南ベトナム民衆と同じく文字どおり暴力的な道をたどることであった。この壁が、結局、南朝鮮民衆の前に立ちはだかりつづけている。

朴体制の成立はこうして朝鮮における平和主義と中立主義の実験が終つたことを意味している——南朝鮮の民衆は平和主義と中立主義の幻想をすてさり、アメリカ帝国主義の軍事政治構造そのものの正面からの対決と挑戦を決意することなしに解放を展望することはできない。北朝鮮金日成体制が、南北平和統一のスローガンをすてて、革命統一の展望におしやられたのも偶然ではないのである。つまり一九四〇年代のアジア革命の敗北と中途挫折以降、アジア太平洋地域の大衆の運動を支配したのは中国政府を先頭とする平和主義的な消極抵抗であったといわなければならない。つまりアジア太平洋地域を支配したのは北アメリカ合衆国の経済軍事力にもとづ

あった。

一九五四年の南北分割後、この革命はジュネーブ協定を盾にとつて合法闘争の路線を厳密にまもろうとした——アメリカ帝国主義に指導・テコ入れされるゴ・ジンジェム政府の組織的かつ系統的な反革命掃討作業にたいして、この革命は全く素手で立ちむかい抵抗しようとした。だがそれは不可能であった。合法抵抗は武装自衛に転じ、武装自衛は内戦へと発展していった。一九五四年の分割後、荒れ狂う反革命にたいする武装をかかれた南ベトナム民衆は一時政治的に沈滞させられた、だが武装自衛から内戦への発展はふたたび南ベトナム民衆を革命の側に結集していった。

だがアメリカ帝国主義の直接指導下にあるゴ・ジンジェム反革命にたいする武装自衛から内戦へと発展していった革命は、北アメリカ帝国主義の軍事政治構造の総力と真正面から激突しないわけにはいかなかった——反革命にたいする武装自衛・武装抵抗は一直線に北アメリカ帝国主義との激突につながっていた。この革命は、その民衆をただただ徹底的に暴力に転化して、この帝国主義の軍事力にぶつかり根くらべしなければならなかった。ゲバラが例の呼びかけんだのはこの意味であった。南ベトナムの革命は、それ自身の生存のために抵抗と自衛の闘いにたつことによつて、毛・劉・周たちが策定したジュネーブの路線「平和五原則」の路線を喰ひ破らなければならなかった。こうしてわれわれはいわなければならない——ジュネーブの売りわたしたいする武装抵抗からはじまつて、南ベトナム革命は第三次アジア革命への道を永続的に切りひらいていった。一九七〇年代のアジア第三次アジア革命の時代は、こうし

く帝国主義軍事政治構造であった——アジア太平洋地域における常駐体制がこの地域の民衆の意識を威圧しつづけたのであった。

アジア太平洋地域における圧倒的な帝国主義の軍事政治構造——その政治心理的な威圧は文句なしに有効であるようだった。誰もあえてこの帝国主義軍事政治構造に正面から挑戦しようとするものはなかった——あえてそのようなことが可能であるとすると心理と意識——そのような想像力の解放すら絶望的であるかのようであった。朴体制の成立とその仕上げたる日韓会談にたいして最後まで抵抗しぬき、闘いぬいた南朝鮮学生が経験し感じなければならなかった深刻な絶望感の背後にあるのは、まさしくこの事実である。さらにまた沖縄民衆の運動と意識を深く彩どつてきた苦渋の背後にあるのはこの事実であった。

中間期の永久革命——南ベトナム革命

「誰もあえてこの帝国主義軍事政治構造に正面から挑戦しようとするものはなかった——」このようにいうのは正確には正しくない。そこには一つの例外として「あえて挑戦するにいたつたもの」——そのような革命があった。一九五四年のジュネーブ会談によつて生木を裂くように南北に分割され、生身のまま帝国主義反革命の組織的な絞殺にゆだねられた南ベトナムの革命が、それであり、唯一の例外であった。毛沢東と劉少奇と周恩来がアメリカ帝国主義に売りわたした南ベトナムの革命、中国政府の「平和五原則」を讀めたすべのものがその売りわたした共犯関係をもつた南ベトナムの革命で

て南ベトナム革命の武装抵抗からはじまる永続革命の世界としてある。

朝鮮休戦以降、南ベトナムをのぞくアジア太平洋地域の民衆運動とその指導部が、アメリカ帝国主義の常駐軍事政治構造に威圧されて、平和主義と中立主義の消極抵抗のうちにあつて破産し、あるいは足踏みしつづけてきたとき、ただ南ベトナム革命だけがその民衆を組織して徹底的に暴力に転化し、この帝国主義の軍事政治構造に真正面から文字どおり身をもつて激突し挑戦していったのであった。

南ベトナム革命は、北アメリカ合衆国に指導されるゴ・ジンジェム反革命をついに喰ひ破り、その背後にあつた張本人たる合衆国の帝国主義の軍事政治構造そのものをベトナム反革命に挑発し、引きつりこんだ。客観的にはこれは文字どおりの最大の挑発であった。その結果は、今日まったく明らかでおりである。北アメリカ合衆国のアジア太平洋常駐軍事政治構造はもはやこれ以上強化されない絶対的な限界に達し、明らかにその物質的な衰退の局面に直面させられている。合衆国にとつてアジア太平洋地域の常駐帝国主義軍事政治構造をこれ以上強化することは絶対的に不可能であり、衰退をつづけるイギリス帝国主義は東南アジアから軍事撤退をますます急ぎつつある。ここに合衆国ニクソン政府のアジア政策の根本問題がある。

アジア解放革命の観点からするとき、ベトナム以前においてアジア太平洋地域の北アメリカを中心とする常駐帝国主義軍事政治構造との力関係は受動的・消極的・抵抗的均衡関係にあつたが、いまやベトナム革命の永続的な闘争の結果として積極的・能動的・攻勢的均衡関係に転化した——アジア太平洋地域において全体としてのア

アジア解放革命は明らかに総攻勢にむけた布陣に潜在的につき進みつつある。局面は歴史的な大転換をなしつつある。実際、北朝鮮金日成体制が大胆にプエプロ号を捕獲し、南朝鮮に攪乱戦闘行動隊を送りこみつつけているのは、明らかにアメリカ帝国主義の軍事政治的手ずまりを見こしていることである。プエプロ捕獲に平和主義者よろしくあわてふためく反帝反スタ主義者や、沖縄解放闘争について時代錯誤もはなはだしい立場を主張する自立帝国主義者たちの「革命」指導者ぶった馬鹿者どもにもかかわらず、一昨年以来の日本反戦闘争の新しい大衆の上昇の土台と背景となつて規定しているのは、このベトナム革命によって切りひらかれてきたアジア太平洋地域の歴史の力関係の大転換の過程なのである。そして沖縄と本土の大衆闘争が、この力関係の歴史的大転換の積極的構成要因に成長すべく広大な潜在的胎動をはじめているのである。

アジアの新しい力関係と帝国主義

合衆国ニクソン政府はアジアでこの情勢に直面しなければならぬ——アジア太平洋地域において歴史的力関係は明らかに帝国主義の守勢に転じつつある、この地域の民衆はベトナム国境の外で常駐帝国主義軍事政治構造にたいする積極攻勢にむけて胎動をはじめている。だが、合衆国帝国主義はもはやこれまで以上その物質的力をこの地域に投入する余力を欠いている。アジア太平洋地域における帝国主義支配体制を一層強化するための余備力はどこにあるのか？「ポスト・ベトナム」といわれる問題の根本はここにある。

1の役割は、

- (a) 沖縄米軍事基地の絶対的防衛
- (b) 「韓」・台にたいする軍事指導をのそくより全般的な責任
- (c) ASPACによるアジア太平洋植民地ブルジョアジーにたいする経済政治指導およびそのための経済支出の圧倒的増大の三点に帰着するであろう。

ブルジョア的には沖縄問題の本質は、その解放闘争の根本をなす大衆的反軍事基地直接闘争の徹底的鎮圧を日本ブルジョアジーが直接に遂行すること、もしくはそのことに全面協力をとることである。ブルジョアどもがいう諸々の沖縄施政返還の根本は、日本国家が沖縄基地闘争を鎮圧するという以外にありえない。

「韓」・台は、ますますブルジョア日本経済の周辺経済化されてゆくであろう。そして「韓」・台およびASPAC諸国にたいする経済的かつ軍事武装のための支出のますます多くを日本ブルジョアジーが負担しなければならなくなるだろう——日本軍事産業は増大する市場をアジア太平洋地域に見だし、その費用を日本国家が支払ねばならなくなるだろう。こうして「韓」・台をはじめとするアジア太平洋地域の政治情勢の一つ一つはますます緊密に日本政治情勢にひびいてくることになる。一人前に近い帝国主義への日本ブルジョアジーのコースはこのようにして展望されてみようとするとするであろう。

極東解放革命と中道左派路線

アジア太平洋地域帝国主義体制再補強のための唯一可能な予備力は、一九四〇年代のアジア革命の敗北と中途挫折のうえに一貫した経済拡大成長を上げてきた日本半帝国主義の政治軍事動員の可能性だけである。できうべくくんば合衆国の独自の経済利害をより多く確保したいという欲望も一面では手伝って、この帝国主義は日本ブルジョアジーが経済再建と拡大発展に専念することをこれまで許してきた——勿論、その背後には広大な日本民衆の平和主義的な抵抗があったのだが。だがもはや北アメリカ合衆国はそのような余裕をもたない。ワシントンの国際政治官僚たちは別としても、少くとも合衆国の選挙民たちは日本ブルジョアジーの半帝国主義的な経済主義的行動様式を全く理解することができない——ワシントンの政府発言が、ニクソン政権をまえにして「独立主義」にたいしてしばしば警告を発するのにも偶然ではない。アジア太平洋地域の植民地ブルジョアジーたちも、いま進行しつつある情勢の性格について深い不安を感じはじめており、ワシントンと東京、そしてその関係を真剣かつ不安気に注視しはじめている。

こうしてニクソン政権の対アジア政策の根幹は不可避的に対日政策に帰着する——ニクソン政権は、結局、広範な日本民衆の平和主義的抵抗を理由にする日本半帝国主義の経済主義路線を容認することはできないであろう。日本ブルジョアジーの政治委員会が合衆国が求める苦い薬を呑み下せるか否かに、そのことはもはや関係ない——ニクソン政権はこの点で絶対に譲れないであろう。現在の歴史の諸条件下において日本半帝国主義が現在直ちに政治軍事的帝国主義として登場することは問題にならない——形成されんとする積極的な米日共同アジア太平洋帝国主義体制における日本ブルジョアジ

だがここには重大な危険。危機が待ちうけている——米軍事基地に集中してゆく沖縄解放闘争の直接行動としての発展（あと一つのキプロス島へ、あと一つのベトナムへ）、南朝鮮の朴体制は北朝鮮金日成体制から積極攪乱の系統的な対象とされておられ、この政治情勢は本質的に不安定である。この民衆はいつまた爆発するかもしれない——これを抑えているのは米「韓」の軍事力だけなのである。そしてASPACの積極的組織と主催は財布の問題であり、国家財政における植民地負担の重大な増大である。結局のところ一九五〇年代末以来の一貫した「高度経済成長」にもかかわらず、日本ブルジョアジーは国家財政—物価—賃金—米価の出口不明の矛盾関係を解決していない。

基幹産業の高成長のもとに賃金労働者層が立っており、基幹産業の高成長が国家財政をおして日本農業を米価をおして支えており、米価は物価を介して労賃に關係をおよぼしている。つまり農村および都市の現状の自民党議会政府体制のための政治均衡の土台は、ただ一点経済高度成長にかかっているのである。それは全く不気味なバランスである。経済の現在までの拡大成長趨勢が一度低退をはじめれば、伝統的な国民党議会議会政府体制の政治均衡は都市および農村の双方において壊滅するであろう——つまりフランスが経験した五月は、日本においてもさしせまったチャンスなのである。ついでながら今日、産業プロレタリアート本隊の政治的可能性について不信を公言する旧「新」左翼の馬鹿もの「革命」指導者たちをいただく諸雑派は必ずや不意打ちをくらうであろう。これらの馬鹿者たちのフランスの五月をみた目はただ全く節穴でしかなかった——彼らは裏がえしのベレンシュタイン主義者にすぎない。われわれは断固

たる最後までマルクス・レーニン・トロツキー・ローザの教条守護者でなければならぬ。

ASPACの財布は日本ブルジョアジーの財布であり、その負担は、国家財政—米価—賃金—物価の解けない矛盾の連鎖にあと一つの矛盾の環をつくくわえることを意味する。

沖縄民衆が米軍事基地とその軍事植民地支配体制にたいする直接闘争—あとのベトナムに転換してゆくとき、それは本土民衆にたいするすさまじいアジアテロシオンになってゆくであろう——本土民衆の圧倒的多数は闘争にたいする全面的な支援をおくるであろう。このことはまた、本土民衆の一層広範な多数を本土の米日軍事体制全体にたいする直接行動にかりたててゆくであろう。沖縄民衆が展開するすさまじいアジアテロシオンにはいかなるIMF・JICの新右派幹部とも敵ではなからう。ブルジョアどもが民族意識の欠如についてなげくその青年労働者たちは応えるであろう——彼らはあと一つのベトナムたる沖縄民衆の立場に獲得されるだろう。南ベトナム民衆の生と死をかけたあの壮烈な英雄主義にみちみちた戦闘が北ベトナムの民衆と国家とを合衆国帝国主義との闘争に獲得したのであった。沖縄民衆はまさしく全日本民衆の反帝国主義解放革命の最前衛の榮譽をになうこととなる。

深いトンネルのはてしなきのしかかる合衆国帝国主義の軍事政治的重臣に抗しなければならぬ南朝鮮の民衆は、合衆国軍事政治構造の背後を強襲し、これをゆすぶりとそうとする沖縄民衆の闘争—その日本本土への波及をかたずくむ緊張した目で注視しつつけるであろう——「われわれ自身が蜂起するときはいつか、」と。南朝鮮の民衆の解放革命の一環として、沖縄および本土民衆の

解放闘争と密接不可分に関係しあっている。また南朝鮮民衆の闘争への決起—朴体制の危機の爆発は、日韓条約を強行した日本ブルジョアジーの動揺と破産であり、極東政治情勢の緊張を激化させ、沖縄および本土民衆の反戦闘争をたかめるであろう——プエブロ捕獲がまきおこした波紋を忘れてはならない。

プエブロ号捕獲は南朝鮮民衆の米軍事政治支配構造にたいする正面からの蜂起の先かけを意味しはしないだろうか？ 朝鮮半島と日本列島の全体は一つの極東情勢を形づくっている。

沖縄米軍基地体制の防衛、「韓」・台の日本にたいする経済政治的周辺化の貫徹、そしてASPAC——これをニクソン政権は絶対的にもとめる。これにもっとも忠実なのが福田——保利（賀屋・岸）の路線である。この三つは日本半帝国主義にとって死の三連環をなしている。ニクソン政権がアジア太平洋地域で直面する課題は、日本半帝国主義にいよいよ最終的に戦後を終えることを強制する。日本政治情勢の戦後の政治構造とされる朝鮮戦争以降形成された政治均衡構造は分化をふかめざるをえない。日本ブルジョア政治支配の分化が問題になっている。つまり、死の三連環の恐怖は、ブルジョア内部において米日共同帝国主義路線から身をさげようとする傾向を必然的に生みだす——これは松村や藤山のものであり、アジア太平洋の中道左派路線である。公明党の池田大作「先生」は実に明があるところである——公明党の中国路線の「積極性」は、つまるところ伝統的自民党政治構造の崩壊にあってかわるべくアジア太平洋中道左派路線の準備なのである。中国政府は、米日共同帝国主義路線をうけいれない——この路線がつづく限り、中国は「日本政府の中国敵視政策」をいいつける。そして、「文化革命」の毛・林

（「世界革命」第一七九・一八〇合併号 所収）

指導部にもかかわらず、中国にとって松村は「松村先生」なのである。毛・林の中国政府は、日本ブルジョアジーのアジア太平洋中道左派路線をうけいれるであろう。公明党の中国政策にかんする「積極」姿勢はもはやその意味するところは明白であろう。馬鹿なのは社会党であり、「反中国」の江田派である。そして宮本顕治この共產党はどこにもその席はない、彼らはただマイナス以下である。日本ブルジョア政治委員会の中道左派路線に公明・民社・社会そして自民党の一部が動くことはいまや既定の事実である。前尾や三木によつてはそれは不十分であり、彼らは依然として伝統的自民党政治支配均衡の枠内にある。

いづれにしても、アジア太平洋情勢の当面する性格とニクソン政権のアジア政策は、日本政治情勢の伝統的均衡構造の分化を積極的に推進させるであろう。そして、アジア太平洋中道左派路線が帝国主義にとって危機の深化以外の何物でもないことは明白である。

現に進展している「ポスト・ベトナム」とブルジョアが称するものは、また七〇年闘争とは、この分化のことである。ブルジョアにあって、われわれの立場はもはや政治的に明白であるだろう——七〇年闘争についてのわれわれの立場は、沖縄・本土・朝鮮半島をむすぶ極東アジア解放革命の綱領であり、アジア太平洋中道左派路線と明白に区別されるアジア社会主義革命の路線にそつて、アジア太平洋帝国主義の軍事政治構造の解体にむけた闘争と戦線を形成してゆくことである。

もはや日本なる一国は存在しない——われわれは極東アジアを一つの単位としてとらえ闘っていかねばならない。

一九六九年一月二一日

チヨツパリを打倒せよ！ 出入国管理法案粉碎のために

関 義 雄

出入国管理法案が、現在日本に在住する朝鮮人八〇万の政治・経済的全存在を抹殺すべき任務を負っていることはすでにひろく知られている。

この朝鮮人たちは日本帝国主義のなかに「在日朝鮮人」として存在するとき生まれながらにして偏見と差別、貧困と抑圧のなかに生きながらえることを強制されつづける宿命にあった。彼らは帰るべき祖国をもたない流浪の「外国人」、出入国管理令を適用されるためだけの「外国人」なのである。

在日朝鮮人という奇妙な「民族」(?)が形成される過程は、今から遡く一九一〇年、日本帝国主義が朝鮮を植民地にする瞬間から開始された。大日本帝国の軍隊・警察・憲兵は、「土地調査事業」なるものによって一〇〇余万町歩の田畑、一一二〇余万町歩の山林を強奪している。生存を拒否された朝鮮人は食糧を求めて満州へ、日本へと流浪する民となる。また第二次大戦が開始されて以降大日本帝国の兵力・労働力を補充するために、本土日本へ強制連行されてきた朝鮮人は多い。

日本帝国主義が一九三九年から一九四五年まで戦争へ動員した朝鮮人は六〇〇万にのぼる。日本に連行されて「在住」することになった朝鮮人は一四〇万にもなったが、彼らはタコ部屋に収容され、炭鉱、鉄道建設をはじめとする強制的労働に従事させられた。一日三杯の茶わんの大豆飯、病気欠勤の禁止、一八時間労働の強制、死に至らしめる連日のリンチ、栄養失調と長時間労働、危険率の多い現場。残されている資料によっても、戦時中本土で約六万の朝鮮人が殺されていることがわかる。これから推定して、年間約五万人の朝鮮人が本土日本だけで虐殺されてきたと考えられている。

高い棚とバラ線・犬に包囲されたタコ部屋に一畳二人の割合で詰めこまれ、事故が起きた、伝染病が流行したといつては死体と一緒

に生きている人間までもが生き埋めされ、真赤に焼けた鉄板の上で殺されていた朝鮮人。一九四五年朝鮮人の報復を恐れた日本人は、朝鮮人を炭鉄の抗道に押しこめ、外から爆破して全員生き埋めにするということを平気でやってきたのだった。

現在日本に在住する朝鮮人はこの人達の生き残りであり、子孫であって、日本帝国主義の朝鮮植民地支配によって保障され、日本帝国主義の拡大と繁栄の人柱となるために強制的に本土へ「移民」さ

せられ、日本帝国主義によって人為的に捏造された少数民族なのである。それゆえ朝鮮人が日本に在住することを強制されていること自体が、すでに日本帝国主義が朝鮮人民を国際的民族関係において支配し、国内的にもそれを貫徹しているということになる。

朝鮮人は国際的国家関係・民族関係によって、客観的に国内的にも政治的・経済的権利を剝奪されているのである。勿論、朝鮮人が本土日本に存在するがぎり、我々は彼らの日本人とひとしい政治的・経済的権利を要求し、彼らの全面的自治権を要求する闘いを無条件に支持しなければならぬ。我々はこの点で朝鮮人の側に立ち、チヨツパリと闘いぬぐことに何の疑問も躊躇ももってほならない。

しかしながら我々がこの立場に留まっているならば、在日朝鮮人は日本人として取り扱われ、支配的民族としての日本人に同化させようとする排外主義的政策によって解決されることになる。我々は、そのような立場は救い難い一國的思考のなかからしか出てこないと考ええる。

在日朝鮮人は少数民族問題ではない。在日朝鮮人が本土に少数民族として在住しているということがすでに外的に強制されているのであって、ここから巨大な排外主義的差別と民族的支配関係が開始され貫徹されているのである。そこで、我々の主要な任務は在日朝鮮人が本土で生きていかねばならないという外的強制——政治的・経済的強制をとり除くこと、この一点に集中される。問題の本質はここにある。これを除去することによって在日朝鮮人は初めて日本に在住するか、それとも朝鮮へ帰国するかを政治的・経済的に自由に選択することができるであろう。在日朝鮮人が要求する自治権は、これである。またこれを選択する自由と権利を獲得する闘争なく

して、彼らが本土で政治的・経済的権利を獲得し、道徳的地位を向上させていく闘争はありえない。

在日朝鮮人が日本に在住することを外的に強制されているということは今日在日朝鮮人が政治的・経済的強制によって朝鮮へ帰ることが不可能となっているという状態として表現されている。

南北朝鮮の両国家はそれぞれ全朝鮮半島の主権を主張している。日本帝国主義はアメリカをとおして「韓国」との交流を維持していたが、日「韓」会談の締結によって正式に「韓国」との国交を樹立した。これによって日本帝国主義は国家としての朝鮮の存在を全面的に否定し、国家、現に存在する地域としての北朝鮮の存在を全面的に否定してしまった。日本に在住する朝鮮人民は「韓国籍」を持たないがぎり、朝鮮へ帰ることはおろか旅行することもできない。ここに在日朝鮮人の存在が強制される第一の条件がある。日「韓」条約を粉碎せよ！

「韓国籍」を取得することは本土での永住権を取得しうる唯一の条件なのであるが、在日朝鮮人八〇万のうち「韓国籍」を登録しているものはわずか二〇万に過ぎない。これは在日朝鮮人の圧倒的多数が「韓国」へ帰ることを拒否していることを教えている。「韓国」は六〇万の軍隊・三〇万の秘密情報部・三〇万の秘密警察支配下に置かれており、ここには針の穴程の政治的自由もないし、思想的自由もない。おまけに、ここは動物的に生きる可能性すら危ないような絶望的経済状態である。ここに在日朝鮮人の存在を強制する第二の理由がある。南朝鮮人民と連帯し、朴重事体制を打倒せよ！在鮮米軍基地を解体し、南朝鮮から追放せよ！

この第一。第二の「外的強制」を取りのぞく我々の闘争はアメリカ。本土日本共同の極東帝国主義解体の闘争として永久的に発展させられねばならない。第一。第二の外的強制を形成してきたのはアメリカ帝国主義であった。アメリカ帝国主義は朝鮮戦争を契機として、第二次アジア革命を鎮圧し、帝国主義アジアと極東を防衛するためにこそ朝鮮を分割し、「韓国」。沖繩。本土の鉄の三角地帯を防衛し強化していかなばならなかった。南朝鮮の軍事基地国家は第二次アジア革命を包囲・封鎖し、アジアの帝国主義を防衛するため絶対的に必要であった。アメリカ帝国主義が第二次アジア革命からの帝国主義アジアの防衛というとき、それは具体的には第二次アジア革命から日本を防衛することを意味していた。朝鮮は（沖繩も）第二次大戦以後も日本帝国主義の利益のために分裂させられ、軍事基地国家として存在することを強制されたのである。

朝鮮。沖繩は、一九四五年で終ることなく、今日まで引き続いて日本帝国主義の確実な政治植民地であった。このことが判明していくのは、日本と朝鮮。沖繩との間にアメリカ帝国主義が介入するからに他ならない。アメリカ帝国主義こそがヨーロッパおよびアジアの帝国主義を労働者国家群から防衛し、革命から防衛しえたのであるから、今日国際帝国主義間の国家関係はすべてアメリカ帝国主義を媒介して成立しているのである。全アジア規模で成立し始めた労働者国家に対抗するために、アメリカ帝国主義は自らの政治・経済・軍事力の物質的存在そのものとして政治植民地を成立させた。日本帝国主義と「韓国」。沖繩との関係は、まさしくアメリカを媒介とした政治植民地関係である。「韓国」。沖繩がアメリカを媒介として平和的本土日本の維持を可能ならしめ、日本帝国主義がこ

永久的に発展しつつある。この沖繩。朝鮮人民の闘争は、ベトナムにおけるアメリカの敗北をここの極東でアジアにおける最終的敗北に至らしめるために、直接的な実力闘争の段階へ突入し、さらに大胆に戦後日本帝国主義をも挑発し、解体する作業に着手しつつある。日本帝国主義はあわてふためき、沖繩軍事基地島を奪還することによって沖繩人民の闘争を鎮圧し太平洋のキーストンを保持し、もって朝鮮を経済的のみならず政治的・軍事的にもその翼下におさめようとしている。日本帝国主義がこのようにして現に今ふたび露骨に朝鮮人民を支配してみようとしていること、ここに現在出入国管理法案が国会へ提出され、徹底的に在日朝鮮人を弾圧しつくそうとする意図がある。

このような情勢の中にあつて、われわれ極東革命派は沖繩。朝鮮人民の立場にたつて沖繩。「韓国」軍事基地構造を徹底的に解体し、本土帝国主義総体を解体していかなばならない。「ヤマトンチュウ」を解体せよ！「チョッパリ」を打倒せよ！我々のこの基本的立場は七〇年安保闘争を貫く。安保闘争を安保条約粉碎。日帝打倒すなわち参戦国化阻止の国民的平和主義の意識に依拠する路線を粉碎し、安保体制を朝鮮。沖繩が本土を防衛してきたものと捉えて、断固として沖繩。朝鮮解放、「平和的・民主的」日常の解体、極東解放革命の路線で闘いぬかねばならない。

本土の沖繩闘争。出入管粉砕闘争は、沖繩。朝鮮人民に触発され組織されて、ようやく大衆的闘争になりつつある。この本土での大衆闘争は客観的には極めて歴史的な新しいアジア的革命性をもっている。にも拘らず指導部および大衆の自覚した意識は、沖繩——朝鮮——本土の政治構造の把握をぬぎにした国民平和主義的急進主義

の「韓国」。沖繩軍事基地国家群に全面的に依拠してきた。だからこそアメリカ帝国主義のベトナムでの敗北後、日本帝国主義は急遽沖繩。「韓国」支配に乗り出さざるをえないのである。

この極東軍事構造は北朝鮮。中国革命を圧迫し、中国。北朝鮮の準臨戦体制を必要なものたらしめ、それによって毛沢東および金日成官僚体制の存在を基盤をあたえてきた。それゆえ日本帝国主義の「韓国」支配は、間接的に北朝鮮スターリニスト官僚の支配を北朝鮮人民に強制してきたことにもなる。

かくして在日朝鮮人は、日本帝国主義の直接的政治・経済支配のみならず、朴軍事体制と金日成官僚体制によっても支配されることになっていくわけである。在日朝鮮人解放の闘いは、「韓国」の朴体制を打倒し、南朝鮮の解放を通して金日成官僚体制の基盤を奪い、南北朝鮮の統一を達成することによってのみ勝利することができるとわが極東解放革命はこの任務を必ず果たすであろう。

三

大衆の無自覚のうちに戦後日本帝国主義はアメリカ帝国主義によって朝鮮。沖繩との支配従属関係を結ばされていた。だから本土の大衆運動は沖繩。朝鮮解放闘争を展開しえなかつたし、戦後の一貫して在日朝鮮人に対する差別。抑圧政策（出入国管理法案）粉砕闘争を展開しえなかつた。抑圧者は自らも自由ではありえない。ここに六〇年安保闘争の深い平和主義的かつ国民主義的性格の基礎があった。

あの十月革命に匹敵する巨大なベトナム革命はアジア平和共存体制をブチ破り、今日、沖繩。朝鮮人民の英雄的闘争にひきつがれて

運動の水準にとどまっている。出入国管理法案粉砕闘争がどれだけ深く大衆的に闘われうるかは、おそらく十一月佐藤訪米阻止闘争の質的水準を決定しうる重さをもっている。

四

在日朝鮮人は圧倒的に朝鮮総連と民団に組織されている。この事実は、我々の大衆運動がどの度合において極東帝国主義と本質的に敵対し、朝鮮人および在日朝鮮人にとどめだけ信頼しうるものとなつていくかを示している。残念ながら我々の大衆闘争は今だ金日成スターリニスト官僚と極東帝国主義が敵対する度合よりも浅い。我々極東解放革命派は、朝鮮。沖繩解放、極東解放革命の路線に立つて出入国管理法案粉砕闘争を展開する。この深さ、朝鮮人民への革命的接近の度合こそが、朝鮮総連、民団の分崩を極東解放革命派と金日成、朴との分崩対立へと発展させるであろう。在日朝鮮人を我々の側に獲得することは、南北朝鮮人民を本質的に朴打倒、金日成打倒の組織建設のための基礎である。

全国で朝鮮総連、韓学同、韓青同、中国人諸組織との統一戦線を組織せよ！

あらゆる集会の場で在日朝鮮人をして、「日本帝国主義の朝鮮人民に対する虐殺、弾圧の実態」を暴露せしめよ！

出入国管理法案粉砕！ 朴軍事体制を打倒せよ！ 日韓。安保条約粉砕！ 沖繩。朝鮮。本土日本人の反帝極東解放戦線を！ 極東解放革命万才！

一九六九年六月二四日
「世界革命」第一九一号 所収

南朝鮮人民の朴三選阻止闘争

支援体制を組織せよ！

関義雄

南朝鮮の学生達は「改憲阻止」「朴三選阻止」のスローガンを掲げて、今素手で朴軍事体制の銃剣に立ちむかおうとしている。

これまでの韓国軍事国家の客観的基盤は崩壊し始めている。ベトナムを含むインドシナでの革命と反革命の激突は一九六九年から七二年にかけて最大の山場をむかえるであろうし、極東反共反革命戦略基地の攻防をめぐる米日極東帝国主義と反帝派極東人民との戦略的激突もまた六九年から七二年にかけて闘われようとしている。岐路にたつ「韓国」経済五カ年計画も七一年がその最終年となっている。その上さらに悪いことには朴大統領の任期は七〇年までとなっており、「韓国」現憲法によれば「三選禁止」の条項によって朴は再度大統領に選ばれてはならないことになっている。南朝鮮には李承晩的な長期の独裁体制を嫌うムードが強い。野党は改憲絶対反対であり、与党共和党内すら改憲反対派は根強く存在する。南朝鮮人民の圧倒的多数が改憲に反対しているにもかかわらず朴体制は一九六九年中に共和党内で「改憲強行」を決定し、七〇年に国会で「改憲決議」を強行し、銃剣下で国民投票、不正選挙を強行することによって朴を三選させねばならない。こうしてみると「韓国」は六

九年から七二年にかけて、明らかに重大な戦略的危機に突入しようとしていることがわかる。しかもその危機は「韓国」一国内の危機としてだけではなく、アメリカ帝国主義の危機として存在しているのである。

南朝鮮の青年達は六〇年、六五年のような絶望的孤立の状態から脱出可能となっている。平和的・中立主義的闘争の枠内に留まる必然性から解放されつつある。南朝鮮人民は今沖繩・本土日本の闘争の質的發展を注意深く分析している。自分達にとってどの程度信頼できる運動なのかを考えている。彼らは沖繩・本土の極東解放革命が前進する度合において、徐々に南朝鮮における極東解放革命の扉を押し開こうとするだろう。「改憲阻止」「朴三選阻止」闘争はその突破口なのである。

軍事基地国家「韓国」の基盤

南朝鮮人民の「朴三選阻止」闘争の基本的性格と展望を明らかにするために、これまでの南朝鮮の大衆運動の性格を規定づけてきた要因を分析しなければならない。

南朝鮮の大衆運動の性格を規定づけてきた重要な要因の一つに、「金日成のスターリニスト官僚的存在」が大きな比重を占めている。

北朝鮮スターリニスト官僚はソ連スターリニスト指導部の指令に基き、一九四五年「米ソの五年間の信託統治」という犯罪的方針を提起することによって朝鮮の完全独立を否定し、朝鮮の南・北への分裂の積極的イニシヤチブを握った。朝鮮の大衆は「即時完全独立」のスローガンを掲げていたゴリゴリの反共主義者李承晩の下に押しやられた。このようにして形成されつつあった南朝鮮人民の反スターリニスト的傾向は、一九五〇年の朝鮮戦争時北朝鮮スターリニスト体制が南朝鮮人民を殺戮し家を焼き払い北朝鮮スターリニスト体制を南朝鮮人民に武力的に強制したことによって一層促進されていった。南朝鮮戦争は地理的分割を固定化したのみならず、朝鮮人民を二つに切り裂いたのであった。アジアにトロツキズムの大衆運動が存在しえず北朝鮮・中国が相対的な「左」の翼を形成していたこの当時の情勢においては、南朝鮮人民の反スターリニスト的傾向は必然的に反共的性格をもった民族主義的大衆運動として現象せざるをえない。南朝鮮人民は無意識のうち、アメリカ帝国主義の反共反革命極東アジア支配機構の中にはまりこむのである。南朝鮮人民は「韓国」に強大な「韓国」軍をかかえこみ、戦術核兵器で武装した米軍が「韓国」に常駐することを「黙認」したのである。ここでの「黙認」ということは「南朝鮮人民が北朝鮮スターリニスト支配を拒否し、好んでアメリカの軍事的支配下におさまった」

という意味ではない。朝鮮戦争を契機として全アジアへ全面的に軍事介入しマレー・ベトナム・ラオス・カンボジア・フィリピン・朝鮮の革命運動を全面的に鎮圧しえたアメリカ帝国主義の巨大な軍事力に、南朝鮮人民が圧倒され屈服してしまったということの意味していたのである。このアメリカ帝国主義の巨大な軍事力を誇る「平和的・民主的」日本帝国主義としてあり、現にベトナムで展開するアメリカ帝国主義軍隊の「強さ」としてあることによって六〇万の「韓国」軍を組織し南朝鮮人民を抑圧してきたのであった。

かくして北朝鮮スターリニスト官僚体制の圧力とベトナム・沖繩・本土に展開するアメリカ帝国主義・日本帝国主義の巨大な軍事力・政治・経済力が南朝鮮軍事基地国家を安泰たらしめ、南朝鮮人民の大衆運動を一国的・中立的・平和的水準に押しとどめてきた最大の要因であった。

それ故、アメリカ帝国主義が支配するアジア反共反革命体制、就中、極東反共反革命体制と根底的に敵対する大衆運動がスターリニズムをのりこえる方向で公然と登場しアジア反共反革命体制をゆるがさない限り、南朝鮮人民が一国的・平和的・中立の大衆運動の水準を脱却し、アジアに展開するアメリカ軍と敵対して朴「韓国」軍を解体する闘争。「韓国」軍事基地国家を解体する闘争を開始することはできないのである。ここに一九六〇年・六五年の南朝鮮人民の英雄的闘争が敗北しなければならなかった要因があった。

だが、われわれは「韓国」軍事基地国家を支えてきたアジア、極東の政治構造は激しく変化しはじめていると判断しなければならぬ。それは南朝鮮人民の解放闘争が歴史上初めて大きな質的飛躍を

勝ちとり、全人民をまきこんだ革命闘争として発展しうる展望が出はじめたということに他ならない。

ベトナム人民の勝利とゆらぐ韓国

四万の警察、三〇万の中央情報部の特務、三〇万の警察情報員、三万のスパイ、六〇万の「韓国」軍、五万の米軍核武装部隊そのものである「韓国」軍事基地国家の客観的基盤は崩壊しはじめている。朝鮮戦争以後アジアで伝説的強さを誇ったアメリカ帝国主義軍隊は、ベトナムで否全インドシナでゲリラ戦士連によって具体的。現実に敗北させられた。ベトナム人民のアメリカ軍にたいする軍事的勝利は、「核兵器をもつアメリカ帝国主義との闘争は絶対的に勝利しえない」という平和共存理論を粉々に打ち砕いた。アジアの平和共存体制は否定された。アメリカ軍には勝てないという展望から生み出されたアジアの平和主義的・改良主義的大衆運動は（スターリニスト社的大衆運動）左から否定された。それは南朝鮮人民の運動をも左から否定するものであった。

インドシナでアジア反共反革命体制の一環が崩壊することによってアジアにおける革命と反革命の対立の焦点は、その最大の拠点極東へと移行した。この極東反共反革命体制の中でも沖繩は最大の軍事拠点なのであるが、ベトナム革命の洗礼をうけた沖繩人民は攻勢的闘争を開始した。この闘争によって基地機能が一時的に麻痺するという事態が発生し、「韓国」軍事基地国家を防衛するための後方

戦略基地は何時役にたたないものになるかわからないのである。朴があわてるのも無理ないことである。この沖繩闘争の攻撃的發展は、沖繩と同じく米日帝国主義を防衛するために巨大な軍事基地を押しつけられている南朝鮮人民をして基地撤去・軍隊解体へ向けた闘争を直接要求しているのである。

沖繩人民の闘争はこのように直接「韓国」軍事基地国家の基礎を掘りくずし南朝鮮人民の勇気を鼓舞しているが、同時に沖繩人民の本土復帰闘争は沖繩・南朝鮮軍事基地の上に成立し、沖繩・南朝鮮軍事基地を維持・防衛しようとする日本帝国主義にその攻撃の牙を向けはじめている。六五年日韓条約締結から公然たる南朝鮮支配へのりだし、今や「韓国」軍事基地国家を維持する有力な勢力となっている日本帝国主義は、沖繩人民に告発され打倒の対象になろうとしている。沖繩人民は、そのためにこそ沖繩の本土復帰を要求し本土人民を組織しはじめていたのである。今や平和と民主主義・高度経済成長下の繁栄を誇る日本帝国主義は沖繩人民に組織された本土青年労働者大衆にとっても打倒の対象になりはじめている。沖繩軍事基地・日本本土帝国主義も大衆の圧倒的攻撃にさらされはじめている現在、南朝鮮人民も「一発、基地撤去闘争をやってみようか」と考えるのは当然ではないか！

危機せまる朴体制

朴はベトナムも沖繩も「韓国」軍事基地国家を維持するための生命線であることを知っている。だから奴はベトナムへ「韓国」軍を六七年だけでも一三〇件起きている。この傾向はますます増大し政治的に朴との対決の方向へと動きだしている。

朴は極東アジア解放闘争の発展と結びついた闘争の新たな歴史的高揚を予知している。だからこそ朴はこの間統一革命党、読書会、等地下左翼団体を徹底的に壊滅しつくさうと必死なのである。朴はますます国内軍事支配体制を質的に強化している。南朝鮮人民の朴体制に対する政治的・経済的不信はますます増大している。この両者の激突は近い将来に迫りつつある。

ここに南朝鮮人民と朴軍事体制との間に一つの政治焦点が浮きぼりにされつつある。これが「改憲」問題であり「朴三選」問題なのである。朴に残されている道は少い。朴はあらゆる権力を動員して「改憲」をやりぬこうとする。与党内の反対派を弾圧し、野党を国会から追放し、南朝鮮人民を敵にまわしてもやりぬこうとする。ここで朴政権は南朝鮮人民の平和主義・中立主義を粉砕してしまわなければならない。南朝鮮人民は勝つか否かにかかわらず朴軍事体制に三たび断固として挑戦してみようとするだろう。この闘争がベトナム革命・沖繩基地撤去闘争とどれほど深く連帯できようか！

それとなくとも「韓国」経済は現在外資依存で通貨が膨張し、インフレが拡大して物価が上昇しつづけている。六七年、六八年と南朝鮮人民の実質賃金は四％、十％と引き下げられているのである。

派遣し、沖繩基地の防衛に必死にならざるをえない。ここではベトナム・沖繩・日本本土人民もまた南朝鮮人民と同じく「韓国」朴体制と相対立しているわけである。

ベトナムでの米「韓」軍の敗北、「韓国」軍の部分的反乱・サポーター・脱走という事実、今日あの巨大な「韓国」軍をして大きな動揺の渦の中に巻き込まずにはおかない。六〇年・六五年と南朝鮮人民を鎮圧しえた「韓国」軍は今後、南朝鮮人民と激突するたびに分解の度をはやめていくだろう。経済情勢も良くない状態にある。朴は三選をねらって一九六七年から一九七一年にいたる第二次経済五カ年計画の成否にその政府生命をかけている。そのために朴は「韓国」軍のベトナム派兵と引きかえに米とベトナム特需・有形無形の恩恵を「韓国」に与えること」を協定として結んだり、日韓条約で締結した「一〇年間に無償三億ドル、有償二億ドル、民間三億ドル」の援助をわずか二年間でその八割を借りだしている。

それとなくともこの第二次五カ年計画達成のためには約九八〇〇億ウォンの莫大な金額が必要なのであり、そのうち十四億二一〇〇億ドルを外資導入で見込んでいたからなのである。この外資借款によって対外元利償還額は急増しており、五カ年計画最終年の一九七一年には償還期限がきて返済しなければならぬ元利償還額が七二〇〇万ドルを越す見込みである。朴はこの金額を人民から銃剣でおどして絞り取らねばならない。その他にも五カ年計画達成の国内資金六〇二億ウォンも人民から収奪しなければならぬのだ。それをしなくとも「韓国」経済は現在外資依存で通貨が膨張し、インフレが拡大して物価が上昇しつづけている。六七年、六八年と南朝鮮人民の実質賃金は四％、十％と引き下げられているのである。

る。南朝鮮の学生達は厳しい弾圧体制下で、七月改憲阻止・朴三選阻止闘争を闘って来た。それは大衆にとっては一九七二年まで闘いぬかれるであろう大闘争の小手調べなのである。南朝鮮学生達は三度目の長期にわたる決死的闘争を開始するにあたって、南朝鮮人民がどの程度政治的に分解しどれほど闘う可能性があるか、共和党・軍隊・警察の分解の可能性はどうか、沖繩・本土日本の大衆運動はどの程度南朝鮮人民を支援しうるものなのか等々を調べてみたのであった。南朝鮮の戦闘的學生・労働者は躊躇することなく南朝鮮革命運動の新しい地平を切り開くべく一九六九年から七二年の歴史的大闘争に突入するであろう。

朝鮮・沖繩・本土の
極東解放戦線を創りだせ！

南朝鮮人民の六〇・六五年の二度にわたる大衆的権力闘争の高揚にたいして本土日本の国民主義的平和主義の大衆運動は何ら応えることはできなかった。南朝鮮人民にとって本土、沖繩人民の極東解放闘争は決定的に重要である。だが南朝鮮人民は、朴軍事体制・沖繩軍事基地・日本帝国主義によって直接抑圧されているので自らの運命を自らで決定することができない。南朝鮮人民の革命闘争の発展は、沖繩・本土での極東解放闘争の発展なしには不可能である。沖繩人民の闘争が本土の反帝闘争を組織したように、本土の反帝闘争は南朝鮮人民に巨大な影響を与えるものとして存在しているのである。

一九六九年七月一三日
〔「世界革命」第一九二号 所収〕

日本帝国主義はアメリカ帝国主義を媒介として「韓国」を政治植民地として間接的に支配してきた。一九四五年以降今日までのこのような日本帝国主義と「韓国」との支配・従属の政治関係は、日本帝国主義がいついかなる時にでも、「公然たる」「韓国」支配へ乗り出すことを可能にできた。日本帝国主義は「韓国」にたいするプラント関係借款、資本投資、財政借款いずれもアメリカと、二を争うほどになっている。このように日本帝国主義が「韓国」を経済的にも政治的にも支配しようとする事は全く必然的なのである。日本帝国主義が「韓国」軍事基地国家を維持するため南朝鮮へ直接のりだし南朝鮮人民を支配しようとするのは、もはや時間の問題である。そのためには日本帝国主義は一九七二年までに沖繩・本土の極東解放闘争を鎮圧しようとする。このことこそが日本帝国主義の沖繩基地の所有と南朝鮮を支配するための前提条件である。

全国の同志諸君、革命的労働者諸君、学生諸君、われわれは南朝鮮人民の犠牲の上に成立していた平和主義的大衆運動の中にすぎたのだろうか。余りにも朴軍事体制に対して武装されてはいない。南朝鮮人民の闘争闘争を支援するために組織されてはいない。早急に、南朝鮮人民支援のための大衆闘争を組織しなければならぬ。

南朝鮮・沖繩・本土の反帝極東解放戦線を樹立せよ！
改憲阻止！ 朴三選阻止！
朴軍事体制を打倒せよ！
極東解放革命万才！

パリ会談とゲバラ

真実に民衆のアジアのために

酒井与七

1

五月十日、英雄的で偉大な南北ベトナム革命を代表しての北ベトナム政府と冷血、野蛮な反革命の帝国北アメリカ合衆国政府はパリに会談することとなった。トナムで戦火をはさんで死闘しあう革命と反革命の代表たちのパリ会談は、たしかにジョンソンの「一方的北爆停止」（但し二〇度線以北にかぎる）を直接の手がかりにしているが、南北ベトナム革命を代表する北ベトナム政府の積極的なイニシヤチブによってもたらされたものであること、このことはまったく明白である。

部分的であるとはいえジョンソンの北爆制限が何を意味するかこれについてわれわれは四月の声明「のびきった帝国とわが世界最後の一兵をおいだすまで」においてのべた。

そして五月一〇日からのパリ会談が北ベトナム政府の積極的なイニシヤチブにもとづいているという明白な事実は何を意味するのであるか？ 北ベトナム政府がその友好代表団を日本におくったという事柄も、おそらくこのことと無関係ではなからう。

2

北ベトナム政府のパリ会談のイニシヤチブは、帝国北アメリカ合衆国をベトナム反革命の敗北にむけて導き組織するという目標にしたがってのこと、その全作戦活動の一部であるとわれわれは考える。

3

ベトナムの革命の反革命の闘争において事態はますます明らかである。三月三十一日のジョンソンの部分的北爆制限についての声明は、北アメリカ合衆国のベトナム反革命における帝國的力の限界——この反革命という政治目標の絶望的な絶望性とともにこの政治目標の追求が不可避的に強制する他の諸矛盾の加速的發展に包圍されて——を告白・自認するものであった。このことについてわれわれは四月の声明で述べた。南ベトナム解放民族戦線の本年旧正月攻勢の政治的評価をこころみ三月の声明「ベトナム革命はアジア解放の戦線をつくりだす」(本誌三号)で、北アメリカ合衆国の全面介入以降のベトナム革命と反革命の闘争の全般的な政治総括と評価をわれわれはあたえた——ベトナム革命の現代における世界史的な偉大さのゆえんを、われわれはそこで主張した。

4

われわれはここでふたたび三月のわれわれの声明からやや長文にわたって引用する。

一九五九年一六〇年以來の解放民族戦線の南ベトナム解放革命のゴ・ジン・ジエム体制にたいする組織化は、一九六三、六四年の時点において、都市を完全に包圍し、すでに都市の反革命体制の崩壊期に南ベトナム革命の都市への最終的波及の局面にたついていた。このときまで北アメリカ帝国主義は、ゴ・ジン・ジエムの反革命的作戦と努力を「特殊戦争」として、軍事政治的指揮指導と物質的支持の役割にとどまっていた。彼等の南ベトナム反革命の力関係は彼らの反革命の絶対的弱状から抜けだし、力関係を圧倒的に立て直し、解放民族戦線を全面的に押し返し、北ベトナム

を締めあげ、北アメリカ帝国主義の軍事的物量の巨大さにもをいわせて南ベトナムの革命を平定しようとしてきた。これが一九六四—五年の南ベトナムへの米軍勢力の全面的投入の開始と北ベトナムへの空爆の開始であった。彼ら反革命の軍事政治用語でいうところの「限定された局地戦」の局面である。ベトナム反革命の軍事的主力は全面的に北アメリカ合衆国の空・海・陸の軍勢力によってとってかわられ、そのビルド・アップは急速にすすめられた。

たしかに解放民族戦線が軍事政治的に立ちむかわねばならない敵は、急速にビルド・アップされ、北アメリカ合衆国の全ベトナムにおそいかかる巨大な戦争能力とその全装置にわたってかわられた。北アメリカ合衆国の帝國的力に主導されたベトナムの反革命は急速にビルド・アップされた軍事的物量に物をいわせて、南ベトナムの都市地帯を中心にして一時反革命の支配を部分的に拡張することができた。また全ベトナム民衆の社会経済生活にたいする未聞の破壊を組織することができた。しかし、北アメリカ合衆国の帝國的力が主導勢力としてセリ出した成果はまさしく以上にとどまった。彼らはそれ以上には一歩たりとも反革命の勝利に近づくことはできなかった。

解放民族戦線と北ベトナムは、北アメリカ合衆国の巨大な物量にもをい寄せた反革命的な軍事ビルド・アップにたいして、ゲバラもいうようにまさしく英雄的に抵抗し持ちこたえた。解放民族戦線と北ベトナム国家に物質化されたベトナム革命は、その主力において完全に抵抗し持ちこたえたのである。ベトナム革命の

主力の隊伍はアメリカ帝国主義の巨大な軍事的物量に圧倒されることはなかった。

北ベトナムにたいするアメリカ帝国主義の空・海からの破壊の組織にたいしてすら、労働者国家ソ連邦はこれを防衛し一指だに触れさせまいとは絶対にしなかった——ソ連邦国家はこのことを北アメリカ帝国主義に許した。ソ連邦国家の現政府のもとにおいては、その巨大な軍事は世界の諸々の労働者諸国家を防衛する手段ではなかったのである。

他方、中国革命の国家はこのベトナム革命の深刻かつ危機的な岐路にさいして、国家は上から下まで分裂させるといふそれ自体の混乱へとつき進んでいった——毛沢東一派の文化革命とはベトナム革命の戦線にはせさんじるためのスローガンをかけてのことであったか? 毛沢東の文化革命はベトナム革命にたいする全くのセクト的行為というべきである——これはベトナム革命の危機の増大にプラスした。革命中国の任務はソ連邦国家をベトナムへ引きずり出し、ベトナム南北の革命と同盟して、これを政治的に監視統制しようとするにあらざらねばならぬ。中国國家は、ベトナム南北の革命をまさしく毛沢東の言葉どおりそれ自体の「自力」——孤立に深くゆだね、アメリカ帝国主義の反革命的企圖をたすけるようなものであった。

全植民地世界にわたって植民地解放の諸闘争と諸条件がうち続く敗北を契しつづつあるとき、北アメリカ合衆国の帝國的力がベトナム革命に全力をあげておそいかかってきたとき、中、ソ両巨大労働者國家の態度がこのまうなものであったとき、そのとき南北ベトナムの革命はベトナム人民に深く基礎をおろして一人で北ア

メリカ帝国主義の巨大な軍事的物量に抗しつづけた。南北ベトナムの革命は北アメリカ帝国の反革命軍事的物量の莫大さに決して圧倒され屈服されることがなかった。これこそゲバラがいうベトナム革命の英雄主義であり、これこそ今日のベトナムとアジアと全世界の新しい情勢を生みだすテコだったのである——帝國主義のおしよせる世界反動をベトナムの一点でさおさし、これをおしかえず胎動のテコへと自ら転化させつつあるもの——南北ベトナムの革命である。

北アメリカ合衆国のおそいかかる反革命の軍事的物量の巨大さにたいするベトナム南北革命の政治的ヘゲモニーのもとに中、ソ両國家を次第に積極的に引きつけはじめた——昨一九六七年春のベトナム革命の側からの「和平」キャンペーン後の解放民族戦線のロケット砲をふくむ軍事作戦の抗撃の展開によって、そのことがしめされている。

この昨春季攻勢は次のことをしめした——北アメリカ帝国主義のベトナム反革命の強化にかかわらず、解放民族戦線が隊伍の基本的な力を維持しえていくだけでなく、強化されたアメリカ帝國主義の作戦諸部隊にたいする百ミリ口径ロケット砲をふくむ攻撃的作戦能力を獲得していたことを。このときからこの旧正月以來の解放民族戦線の大胆不屈な全国的攻勢の作戦展開へいたる局面がはじまっていた。解放民族戦線はテストされて米軍勢力に對抗するべく隊伍を強化され、中国領土をとおしてソ連南欧諸國家からより近代的な武器の獲得をはじめていた。

北アメリカ合衆国の強大な反革命の軍事的物量に抗するベトナム

ム革命の生命力の強靱さの証明によって、ソ連邦国家をベトナム革命の側へ歩一歩と引きつけ、ここから武器と経済的諸手段の引き出しを増大した。昨年春はまた、中国領土を通過する武器輸送について、ベトナム南北革命の圧力のもとにこの中ソ両国家がたがい妥協をとげさせられたときであった。ソ連邦国家は、ベトナム革命を容易に売りわたすことのできないことを事実によって知らされて、日和見的受動的にながらベトナム南北革命に引きつけられることを余儀なくされた。これをベトナム革命は北アメリカ帝国主義に直面しての偉大な予備的勝利の一つとして誇り記録することができる。中国はソ連国家のベトナム革命にたいする余儀なくされた援助の強化にたいするセクト的な障害をベトナム革命の圧力におされてとりのぞき、あるいはより少くすることを強制された。

かくして、ベトナムの革命は、昨年春、すでに北アメリカ合衆国の巨大な帝国的な反革命に耐えることから、さらにこれに立ちむかう重大な前進を開始していたわけであった。

中・ソ両国家は、少くとも北ベトナム国家にたいする共同の積極的な軍事的防衛にたちあがることはしなかったが、北アメリカ合衆国の帝国的反革命に対抗し闘い抜こうとするベトナム革命の意志とその必要に諸々の軍事経済的支援を認めなければならなかった。ベトナムの革命は、その人民に深く依拠する生命力によって官僚的な労働者諸国家の利害にとつてすら追従せざるをえないものであることを示した。

一九六七年の解放民族戦線は北アメリカ合衆国の反革命の軍事的物量に捕捉されることなく、この巨大な軍事的物量にたいする

積極的攻撃能力を發展させつつあることをしめした。

ベトナム南北の革命は、北アメリカ帝国主義のベトナム反革命にたいする死活的闘争をおして政治、軍事、経済的に一体化の度合をふかめていった。ラオスの愛国戦線とベトナム南北革命の緊密な協力は一層深められた。ラオス愛国戦線(パテト・ラオ)はその活動を活発化させはじめた。昨一九六七年はたしかに北アメリカ合衆国のベトナム反革命の力の限界点である。北アメリカ帝国主義の自らの主導力としてベトナム反革命に登場させて以来の反革命の力の限界点がここに印され、ベトナム革命の再組織化され、強化された積極的前進の公然たる証しはこのとき印された。北アメリカ帝国主義の公然たる反革命への出動からくる深い政治的圧迫感から、われわれはまさにこの一九六七年の解放民族戦線の春季攻勢作戦の展開によって解放感の端緒をえたのである。あらゆる種類の一国家主義者どもに抗して、われわれは絶対に確信する。日本反戦闘争の今日にいたる新しい高場にむけての政治心理的な解放の端緒と土台は、まさしくこの昨春以降の解放民族戦線の中・ソを引きよせた攻勢的作戦展開にあると。わが日本反戦闘争をして全世界的にわたって積極化してゆく国際反戦闘争の客観的土台が、南北ベトナム革命の孤軍奮闘をおした戦線布陣の開拓にあたったことを意識的にみとめなければならぬ。刻々たくわれわれはインターナショナルにベトナムの革命の孤軍奮闘に負っているのである。ベトナム革命はわれわれのインターナショナルな新しい世界を支えはじめたのである。ベトナム革命は英雄的で偉大であるといわなければならないのは、われわれにとってこの理由によってである。

そして一九六八年一月旧正月以来の解放民族戦線の南ベトナム全土にわたる打ちつづく複合的な全面的な攻勢的諸作戦の展開である。一九六八年は新しい一九六四年の再現の開始である。

一九六四年はゴ・ジン・ジエムのサイゴン反革命体制化の都市への解放民族戦線の攻勢的包圍と波及、侵透の年であった。反革命への全面的な圧倒をめざす攻勢的対決へとつき進みつつある革命の年であった。

一九六八年春は北アメリカ合衆国のベトナム反革命の力を正面の敵とするベトナム革命の対峙的な攻勢的諸作戦と活動の局面のはじまりを印す。

北アメリカ合衆国の全物量をひっさげたベトナム反革命の主導力としての登場は、ベトナム革命とその人民に深い犠牲を強いいることは出来たが、革命の生命力にその隊伍の根本を弱体化させるという目標を絶対的に達成しえなかった。北アメリカ合衆国のベトナム反革命は、ベトナムの革命を深く鍛え、たたき上げ、北アメリカ帝国主義の反革命の物量に対抗する革命的力へと育てあげただけであった。ベトナムの革命はこの三年間をかけて、北アメリカ帝国主義のベトナム反革命にたいする劣勢をとりかえし、体制を強化して登場しただけであった。ベトナムの革命と反革命の闘争において、革命はいまや反革命に全国的に対等し、革命の独自の攻勢と反革命への積極的破壊と殲滅作戦の局面へつき進みつつある。

再び攻勢の作戦と活動に手をつけるべきときはきたのである。諸都市の反革命の行政諸組織とカイライ軍と警察諸隊、反革命の軍事諸施設、全面的かつ即時にはないが米軍部隊にたいする部

分的なしかし重大な攻勢的殲滅作戦——ベトナム革命はいまやこれらの諸目的を積極的に追求するにいたるまで戦列を補強し、たてなおしたのである。

北アメリカ合衆国の反革命の指導、指令部は手前勝手な「作戦、平定」の諸々の計画をえがいていた——これらは一切合財幻想であった。彼らはそのことをいまや認めた。彼らは現にはじまりつつ局面においてその反革命の力をテストされるであろう。チャーキのサイゴン政府体制の幻想の一切は木端微塵に打ちくだかれ、消しとばされてしまう。北アメリカ合衆国の白いノイロティックな国民たちは、いまや本格的にベトナム反革命の道徳的基礎に直面させられ、ベトナム革命の深く強化された真実の力に直面させられる。ジョンソンとラスクとウエストモラントたちはもう幻想をちりばめふりまく余裕さえもない。彼らは最後の全力をふるってみる以外にない。実際、ベトナム人がベトナム民族として生存しているかぎり、ベトナムの革命を打ちまかすことはできない。反革命は全ベトナム人一切の殺戮を組織することなしには、ベトナムの革命を消し去ることはできないであろう。

このことがソ連邦国家をベトナム革命が強く引きつける理由である。北アメリカ合衆国の国民的指導者たちが「戦術核兵器」について真剣に口にするのも偶然ではない。彼らは幻想から国民を覚させて真剣に軍事的努力を強化する以外に道はない。北アメリカ合衆国の白い国民たちはこうして最後の選択へとはじめて引きつけられてゆくのである。

三月三十一日のジョンソンの部分的北爆制限の声明は、われわれのこの三月の政治的評価を完全に裏書きする以上のものであった。ジョンソンのこの声明は、帝国北アメリカ合衆国がベトナムの反革命において、その力を完全にのびきらせてしまっていることをしめした。その政治軍事的な物量の巨大さにもかかわらず、帝国北アメリカ合衆国は南北ベトナムの革命に勝利しえないことが、事実にもとづいて絶対的にあきらかとなった。

ベトナムの革命と反革命の争闘の性格は、いまや革命の攻勢と反革命の守勢へとはっきりと変った。ベトナムで革命は反革命にたいして対峙的關係以上のものをあきらかに獲得している。

北ベトナムにたいする爆薬と鉄片の雨あられは、北ベトナム革命を屈服させなかった——北ベトナムの国家は南ベトナム革命との一体という立場をつらぬきとおした。南ベトナムの農村・山間部は文句なしに解放民族戦線のもとに掌握されている——帝国北アメリカ合衆国が五〇余万の軍をもって反革命の直接の当時者としてのりだしてきたにもかかわらず、この反革命の物量の巨大さはここでも山野を焼きつくし民衆の生活の破壊の度合をふかめたただけであった。解放民族戦線の解放区はその体制をただ磐石のものにしただけであつた。

一月旧正月攻勢以来の反革命の作戦は、どのような確たる政治軍事的な戦略をもたない——その諸作戦はただ反革命が自身をなぐさめるために展開されているようなものである。ウエストモーランドたちが一月旧正月攻勢をうけてのち一五二〇万の米兵の派遣をとめ、ジョンソンがこれをしりぞけて部分北爆制限を余儀なくされたことを明らかにしている——ベトナム反革命の主導者たる帝国の

いう目標を執拗に追求しつづけるであろう。この目標はいわば急進カンパニア主義ともいへべき軍事襲撃による攪乱にとどまることではないであろう。革命は真実にサイゴンを喰い破るであろう——つまり反革命の都市にある民衆を真実に獲得しようとするであろう。都市民衆そのものに深くまもられ、これに基礎づけられた奇襲と軍事作戦、また民衆たち自身の反革命にたいするテロルとレジスタンスと大衆デモンストレーションが必ずや展開されることとなるであろう。△トナムの反革命が勝利という目標の放棄を余儀なくされているということ、また帝国の代表が「パリの会談」を余儀なくされていること——このことは解放民族戦線の都市民衆にたいする働きかけを絶対的に有利する。

6

結局のところどれだけの時間が経過しなければならぬか、そのことについてわれわれはいま知ることはできない——だがベトナムでは反革命の敗北にむけた持久戦の局面にいま明らかにはいりこんでいる。

今日以上に南北ベトナム革命の位置、その政軍上の戦略・戦術的目標があきらかであったことはないのである。この革命はいまや自己の勝利を完全に確信している——「どの時間のうちか？ それは反革命ののぞみのままである」とこの革命は確信しつづつあるではないか？ 帝国北アメリカ合衆国のベトナム反革命はもはや現実の力関係において展望をもたない。ベトナム革命は、いま勝利の完成にむけた仕事と争闘にとりこんでゆく。

△ベトナム政府によって積極的なイニシヤチブがとられたパリ会

指導部が、この反革命における政軍略の根本において闘いを放棄したことを。このベトナムで戦闘は勝利を目標にして政軍略をたてることなしには、防衛すら成功的に組織し指導することはできない。この反革命は五〇余万の米兵を中心とする一〇〇万余の反革命の軍員を擁して革命のまえに立ちはだかつてはいる。この反革命は彼らの限りに防衛の戦線にたちつづけようとするであろう。だが確定的に反革命の勝利の目標を放棄し、その軍事的戦略行動の余地に上限を画された反革命は、その力の衰退を絶対的に余儀なくされるであろう。反革命の政軍略は深い混乱と激裂のさまである——どのような体系だった政軍略もたちそうにない。

解放民族戦線の山間・農村部における背後地は政治・軍事的に絶対的に磐石であり、一月旧正月以来の定期的にくり返されゆくサイゴンを中心とする都市にたいする攻勢は、反革命の指令部たる都市中の都市サイゴンの最後の崩壊・その住民の反乱的な組織化に焦点をさだめてきている。南ベトナムのわずかに残されている都市部の民衆を最終的に革命のがわに獲得し、反革命の都市を真実に解体すること——これが解放民族戦線の今日あきらかな政軍的目標である。少数の都市地域をのぞく南ベトナム全域で、解放民族戦線は思いつきと申しわけのような反革命の作戦行動を適当にあしらうことができ——肩すかしをくわえ、攪乱し、奇襲し、徒勞と疲弊にくれさせ、部分的殲滅をつみあげる。南ベトナムの広い地域では解放民族戦線は文字どおり自由に自己の作戦活動を展開する——ここでは解放民族戦線は無条件の戦略的主導権と優位性を保持している。

△解放民族戦線はこのように南ベトナムの圧倒的地域を磐石な背後地として、サイゴンを中心とする少数の反革命の都市を喰い破ると

談は、このようなベトナムにおける革命と反革命のすでに確立されている力関係と確信にもとづく一つの戦術的作戦行動である。ベトナムの革命はこの場を徹底的に宣伝の場として利用し、勝利の完成へ成果をかりとる小作戦「マヌーバー」として利用するであろう。実際に、ベトナムにおける革命の反革命にたいする現実の争闘といまや明白に可能な勝利への展望という確信とその目標を十分に自覚して、北ベトナム政府は会談にのぞむ。帝国北アメリカはどのような確たる見通しもなしに会談にのぞむ。パリ会談にのぞむ革命と反革命の双方の立場の相異は、現実の戦場における双方の立場の力関係をそのまま反映しているのである。

パリ会談にのぞむ北ベトナム政府代表は、反革命の帝国の言い分の一つ一つを、まぎれもない事実にもとづいてそれらがいかにか手前勝手なものであるかを忍耐よく世界にときあかしてゆけばよい。そして現実の戦場である南ベトナムでは歩一歩と革命の地歩を都市に築き、帝国とカライたちの反革命政軍体制の解体と殲滅を確実につみあげてゆくであろう。

7

パリ会談にのぞむ南北ベトナム革命の根本目標——これは疊りなく明らかであり、どのような妥協も絶対にありえない。南北ベトナムの革命は、パリの会談においてもまたベトナムの完全な独立と外国帝国主義からの完全な解放の原則を一步たりとも譲らないだろう。このことを理解し、確信しえないものは、南北ベトナム民衆の闘いと革命の偉大さの真実を絶対に理解しえないものたちである。△トナム民衆の真実に英雄的で偉大な底深い闘いと闘争は、この点に

かんする疑念と憶測を絶対に許さない。

われわれの昨一二月の関東臨時総会の決議「ベトナムの革命と反革命——その世界的構造」がベトナム革命の準備されていた巨大さの度合に立ち遅れることのはなはだしきはすでに明らかである——そのことは一月旧正月の解放戦線の大攻勢によって明らかとなった。南北ベトナムの民衆の革命は勝利への生存をしめし、わが世界をまさしく担ったのであった。

8

パリ会談にその代表をおくるベトナム革命の帝国の反革命から解放と独立を勝ちとるといふ確信に疑念をさしはさみえるようなものたち——ベトナム革命の代表がパリ会談にのぞむのをとらえて、これを「話し合い主義者」や「妥協主義者」であるとするとするものたち、あるいは南北ベトナム革命の指導部は「スターリニスト」であるとしてこと足れりとするものたち、そのものたちはただ自分たちの明言と主観主義と愚鈍さのかぎりを告白しているだけなのである。そのものたちは国際階級闘争と国際革命について口にすべきでない。このあわれなものたちは次のことを気づくことができない。あのゲバラの「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」は何を「叫び」、「呼びかけ」ていたのか、ということ。

一九六七年春、ゲバラは呼びかけ、叫んだ——

それ自身世界帝国たる北アメリカ合衆国が最中心となって世界帝国主義は全植民地世界にわたって意識的・活動的・攻撃的な政治軍事にわたる予防反革命を組織してきた——彼らは植民地革命の可能な前進にたいして先制的な予防反革命を組織し、軍政的

支配を世界的に強化してきた。

帝国北アメリカは、歴史的に中国革命を客観的な背後地とする南北ベトナムの革命にたいして、これを植民地反革命の勝利の仕上げとばかりに数十万の帝国軍事力の巨大さをもっておそいかかっていた。南北ベトナム民衆にとってこの反革命の軍事的物量の巨大さは真実に大変なものであった。

このとき南北ベトナム民衆の解放革命の世界における孤立はいかばかりのものであったろうか？ 史上最強大な世界帝国北アメリカ合衆国の反革命の軍事的物量の巨大さ！ 南北ベトナム民衆の解放革命はこのとき、どこから真実にその名にたいする支援をえたか？ 中・ソ両巨大国家はたがいにかたがたに血道をあげた。ソ連邦国家は北ベトナム革命の国家を無条件に軍事的に防衛しようとしなかった——この国家が誇示する軍事力はベトナム民衆の国家にとってはものいわぬカカンでしかなかった。「現代最高のマルクス・レーニン主義者」たることを誇称する毛沢東の中国は、全植民地的予防反革命の到達点としておそわれる南北ベトナム革命の防衛をその中国国家政策の第一の中心におこうとしなかった。彼ら「文化大革命」の深くシニクな操作主義的徒党と化した輩は、ベトナム革命の世界帝国北アメリカ合衆国からの軍事・政治的防衛を第一義的に優先させるべき課題として、ソ連邦国家とその指導部との闘争をこれに従属させようとしなかった。国内政策をベトナム革命防衛に従属させようとしなかった——毛沢東をとりまく徒党的輩の文化革命は、帝国北アメリカ合衆国と孤立のなかで苦難の抵抗の戦火をまじえつつあった南北ベトナム革命に背後から一撃を加えるようなものであった。南北ベトナム

革命にとって毛沢東たちの「中国文化革命」はいかばかりか深い政治的衝激をあたえたであろうか？ 毛沢東をとりまく徒党的輩どもはスターリンの一国社会主義路線に何とまた忠実であることか？

一九六五—六六年、南北ベトナム革命の孤立は深いものであった——この革命は余儀なくされた孤立のなかで深い政治的決意をおこなった——耐えかつ抵抗し闘い抜こうとする以外にない、と。

帝国主義世界の産業プロレタリアートからの現実物質化された支援はさしあたって問題外であった——ケネディにつづいてジョンソンのもとで帝国北アメリカ合衆国の経済はおそらく歴史に記録されるほどの膨脹をとげてきていた——その準備されている矛盾の度合は別にして。

ゲバラが悲痛にたたえなければならなかったベトナム民衆の抵抗と闘いの英雄主義と偉大さとは、このように歴史的であり、具体的でリアルなものであった——その称讃は深く悲痛な解放の闘士の心の叫びであった。

史上卓絶した世界帝国の巨大な反革命に孤立してたちむかい抵抗する南北ベトナム民衆の解放革命に、世界はうそいつわりなく真実に——一切の幻想なしにどのようにかけつけることができるのか？ そして帝国たちの世界にたいする民衆たちの世界のための解放への闘いはどのように展望可能なのか？

9

「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」は、まさしくこのことについてゲバラが「叫び」、「呼びかけ」た植民地民衆を前衛とす

る永続的世界解放革命のテーゼなのであった。これは語調のいいんなる景気づけのスローガンではない。その真実の意味を意識に獲得することなしにむやみやたらにかつぎまわることによって、われわれはこのスローガン「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」をけがし台なしにしてはならない。このスローガンをわれわれのスローガンにしようとするかぎり、その真実の実践を企図しようとしなければならぬ。

ゲバラは「叫び」、「呼びかけ」る——

南北ベトナム民衆の解放革命は余儀なくされた孤立のなかで抵抗し闘っている。中・ソ両巨大国家は結局のところ消極的な支援以上に出ようとしないし、これを非難し批判しつづけてもそれ以上のことを現実の解放革命闘争の世界戦略の計算にいれることはできない。帝国の世界の産業プロレタリアートたちはさしあたって間にあわないし、未知数である。そして、南北ベトナム民衆の解放革命は、世界帝国北アメリカ合衆国との苦難の戦闘を交え抵抗し闘いつづけることそのものによって、この帝国の反革命の予備力の重大な放血を強制し、この世界帝国の弱体化を確実にはかりつつある。まさしくこの現実のなかに、いまはじまっている時代の世界解放革命の原型があり、世界が南北ベトナムにかけつけるべき闘いの姿の原型がある。帝国の世界は、植民地世界で予防的大革命の軍事政治支配を強化した——植民地世界を軍政的に彼ら反革命の側へ予防的にゆりもどした。まさしくこの植民地の世界に「二つ、三つ」の新たなベトナムのような真実の解放革命の戦場を築くことである。世界帝国北アメリカ合衆国に「二つ、三つ、もっと多くの」重大な放血の戦場を強制するのである。

の世界帝国の強制放血の世界戦線を拡大すること——ただこのようにして、この帝国の世界反革命の可能的力の消耗と放出を分散加速化し、帝国として憔悴せよとすることによって、南北ベトナム民衆の解放革命に世界は真実にかけつることができよう。実際、この世界帝国は反革命の世界憲兵隊として民衆のあらゆる解放革命の絞殺にかけまわる。世界民衆は、この帝国との武力の戦場をめぐりぬけることなしには、解放された民衆たちの世界を獲得しえない。

南北ベトナム民衆たちの解放革命の戦列に世界がかけつけようとすることは、こうして世界帝国にたいする強制放血の包囲の戦場を布陣することによって、この帝国の不断の間断ない弱体化、政軍経済的憔悴を組織しようとする——この意味で永続的な世界解放革命の不可避の展望なのである。

問題は、この世界帝国と真実の戦端をひらき、その重大な放血を強制しうる民衆たちの真実の解放戦線をこの世界のどこで、どのように、どのテンポで築きうるかである。これは急進カンパニア主義の諸行動の自然発生的で経験主義的なつみあげの総村では絶対にない——幾万・幾十万の反革命の軍事要員と巨大な軍事装置を結局のみこみ放血たらしめる民衆の真実の解放戦線である——南北ベトナム解放民族戦線のように。

すくなくともわが日本「新左翼」たちは、結局のところいまだわれわれ自身もふくめて、南北ベトナム解放民族戦線とのどのような比較にも耐ええないことだけはあまりにもたしかである。この「新左翼」と称する彼らは深く旧左翼的である。その「新左翼」とはまったくのどこ国際階級闘争についての誤解の集積以上のものである。

転倒というものである。

南北ベトナム解放革命の綱領が深く民族的である——「独立・民主・平和・中立」——このことを何か偶然なこと、あるいは「スターリン主義的」指導部がベトナム民衆に「官僚的に強制したもの」であるにすぎぬなどと考えるものがあるとしたら、それは大馬鹿ものである。民衆の無意識のうちにある政治意識は深い真実をいつわらない。南北ベトナム革命の綱領が深く民族的であることには、現実のなかに強力な根拠があるのだ。これは悲惨な全世界革命の歴史。

二〇世紀のアジア革命の悲惨を深く反映しているのである。植民地解放革命が帝国主義支配からの完全な解放を中心にして闘いぬかれるという一般的な性格から、その第一のスターリンと綱領が民族主義的なものであるとは明らかである。だが、キューバ革命の深い国際主義的スローガンの発展と比較するとき、南北ベトナム民衆の解放革命がかかざる綱領の民族的性格の深さはあきらかである。革命キューバは全ラテン・アメリカの一体としての解放革命についていい、ラテン・アメリカ・インターナショナルのようなラテン・アメリカ人民運帯組織を組織し、南北ベトナム革命は独立と中立のベトナムをいう。この対比はあまりに鮮かではないか。

ここには、真実の大陸的革命的な挫折と流産を経験してない新しい革命の大陸ラテン・アメリカと二度にわたる深刻なアジア革命の流産と中途挫折を経験したアジア民衆の意識の相異がある。アジアの人たる諸君たちは自分自身の民衆意識に静かに尋ねてみるがよい——その意識は卒直かつ自然にアジア民衆・民衆のアジアを感じるか。

のだろうか？

パリ会談にのぞむ南北ベトナム民衆の革命の現在を、われわれはこのゲバラの永続的世界解放革命の見地にてらしてみなければならぬ。

南北ベトナム革命がパリ会談にのぞむという現在、ゲバラが「叫び」「呼びかけ」た民衆たちの全世界と南北ベトナム革命の関係は世界帝国北アメリカとの対抗と闘争においてどのようなものであるのか、と。

民衆たちの全世界は南北ベトナム革命にかけつけることに間にあったか？ 否、いまだ、いまだである。南北ベトナム民衆の革命の孤立は今日どのようなものであるか？ この革命は帝国北アメリカ合衆国の反革命にたいして自分自身の力によって勝利への布陣をきづきあげてきた。あるいは帝国北アメリカ合衆国の黒い北アメリカの煮えたぎりゆく潜在的反乱力の形成が、その経験的姿のままながらも多

く南北ベトナムの革命に力をあたえている。ゲバラが「叫び」「呼びかけ」たベトナム革命によって切りひらかれた情勢の巨大な有利さにもかかわらず、この革命にまにあわず、ベトナム革命の単独の勝利をみなければならぬかもしれない。民衆の世界において状況は逆転しつつある。今日、この状況の逆転という現実的可能性という事実のうえにたって、われわれの立場と展望をたてようとしなければならぬ。そして、そのことを理解しないものたちが、自らの立遅れの無様さに無自覚で「ハノイの妥協主義や話し合い主義」についてわめきたてる——これはまったく本末

その意識はアジア民衆・民衆のアジアを自由にかつ容易に想像する——意識に獲得することはできないであろう。その分裂を深く感じるであろう。意識は、強く努力することなしには、民衆の解放アジアをとらえることができないであろう。

全アジア民衆革命の第一波は一九二〇年代の中国プロレタリアートを主導者としその広大な農民を導こうとした第二次中国革命であった。これは全アジア革命の真実の序幕たりうるに十分な巨大さはらんでいた——だが一九二七年の上海クーデターは、このアジア革命をついにその序幕で敗退と流産を余儀なくさせた。全アジア民衆革命の第一波の流産という屍のうえにのみ、一九三〇年代から四〇年代にむけて脆弱な新興帝国日本はつかの間の徒花。大東亜共栄圏を狂いさかせることができたのである。

新興帝国日本の脆弱さは、その大東亜共栄圏を不可避的にもっぱら略奪的なものにし、帝国主義支配のもとに急速に崩壊しきつていた伝統的社会構造ともどもに旧帝国たちのアジア植民地・半植民地体制を深く解体していた。ここに一九三〇年代、四〇年代にむけた第二次アジア民衆革命への反抗の種子を準備した。中国紅軍と解放区の準備的形成、第三次中国革命の原型の形成。今日にいたるベトナム革命の歴史の出発はまさしく一九三〇年代にある。朝鮮の革命家たちも一九三〇年代に満州で朝鮮で隊伍を準備した。革命の火種はマレー、ビルマ、インドネシア、フィリピン、インドシナ半島へひろがった——日本をのぞくビルマ以東の全アジアに民衆の戦火の火種が散った。一九四〇年代にはこれらアジア民衆の蜂起と武装闘

争の実に壮大な絵巻がくりひろげられた。蜂起しなかったのは日本民衆だけであつた——とはいえそのプロレタリアートは素晴らしい前革命的闘争にくりだしていったのだが。一九四〇年代には壮大な全アジア民衆の第二次革命であつた——中国、朝鮮、インドシナ半島、マレー半島、ビルマ、フィリピン、そしてインドネシア——ここでは民衆の武器を手にした解放革命の戦闘があつた。

だが、この第二次全アジア革命は、全的に勝利へ結実しなかつた——一九五〇年はその中途半端な挫折と解体とブルジョア反革命の巻きかえしの時期であつた。朝鮮戦争とベトナムの南北分割こそはアジア革命の決定的な転期であつた——帝国北アメリカはアジアに反革命としそ決定的に乗り出して来た。第二次アジア革命は、それ自体すでに巨大な中国革命国家、北朝鮮、北ベトナムを帝国主義植民地ブロックからもぎとるにとどまつた。中立インドとビルマまたインドネシアのスカルノ、ボナバルチズムは歴史的にはこの第二次アジア革命の余蘆にすぎない。わが日本の吉田体制と民間総評社社会党体制も同様にこのアジア革命の中途挫折が生みだした奇形児であるだろう。

13

五〇年代の第二次全アジア革命の中途挫折においてもっとも悲惨だつたのは、生き身のまま裏切られ売られたベトナム南部の革命であつた。一九五四年のジュネーブ協定によってこの革命はアジアの新帝国——北アメリカと結びつくゴ・ジンのジェムの反革命により生き身を切りさいなまれたのである——この革命は死滅の寸前まで合法闘争の枠を厳守した。だが革命は抵抗し闘わずして死滅する

ことをうけられることはできなかった。ベトナム南部の革命は自衛にたががあつたのである。自衛の闘争からはじまった革命と反革命の闘争の力学は、革命の圧倒的勝利として記録された——かくしてベトナム南部解放民族戦線は成立したのであつた。

ベトナム南部の革命は一九四〇年代の第二次アジア革命の苦難にみちた生存の闘争を闘いぬいてきた唯一の生きのこりである。一九六五年以降の帝国北アメリカ合衆国との死闘の勝利的な遂行によつて、ベトナム南部の革命は北の国家を獲得して全ベトナム革命へと自分を転化した。

ベトナム南部の革命は真実に偉大ではないか。この革命は第二次アジア革命と来るべき第三次アジア革命を歴史的に橋渡しするといふ苦難にみちた英雄的偉業を、いまわれわれに示しつつあるのだ。この革命は満身創痍——第二次アジア革命の中途挫折という巨大な重圧のなかで生きぬき、いま勝利をかざらんとしつつある。かつて一九三〇年代、中国紅軍はかの「大長征」をあえてして、第一次アジア革命と第二次アジア革命に橋をわたした。ベトナム南部の革命は、第二次アジア革命の中途挫折を耐え、深く傷をおいつつも第三次アジア革命へいたる文字どおり大長征をやりとおせたのである。この時代のアジアにベトナム南部の革命をのぞいて、大長征をやりえた革命がどこにあるか。毛沢東をとりまく徒党たちの「中国文化革命」は、中国共産党がついに第二次長征に耐ええなかつたことをしめしている。

ベトナム南部の革命は一九五〇年代後半から一九七〇年代にむけた大長征を担った。これを真実に第二次から第三次アジア革命への橋渡ししたらしめ、長征として完成させるべきものは現実の第三次ア

ジア革命そのものである。第三次アジア革命は中国をとりまく帯によつて担われる——南朝鮮・日本・沖縄・台湾・フィリピン・インドネシア・マレー半島・ビルマの民衆たちにとって。植民地社会経済の最後の絶対的破局と崩壊をはじめているインドの世界は、この第三次アジア革命にどのようにかかわってくるであろうか——インド・パキスタンの民衆の世界は？

14

第一次アジア革命——第二次中国革命の遺産は、アジア民衆の意識国際主義的性格を奪いさることはできなかった——中国をとりまく諸国の共産党はその意識において第三インターナショナル各国支部としての意識を強くのこしつつけた。アジア民衆の意識の民族化は、第二次アジア革命の中途挫折によつて決定的に深められるであろう——一九五〇年代と一九六〇年代において、革命アジアという相互の信頼の意識は深く後退した。全く民族国家単位の平和・中立・独立の総和として想像が人々の意識を支配した。革命において民衆を背後に獲得しようとする各国の革命家たちが信頼しあうことができなくなつた。

▲実際、苦難の大長征を余儀なくされたベトナム南部と全体の革命は、解放革命においてアジアのどの民衆を信頼し、戦略構想の計算にいれることができたであろうか。ベトナム南部の革命は、ただはてなく深くそれ自身の民衆に頼り、結集し、組織し、動員する以外に、どの現実の展望があつたというのだろう。この革命はその民衆の解放革命への可能的力の一部を生存をかけてトコトン掘りすずんでいく以外になつた。ただこのようにして、中・ソ両巨大国

家から重層的と経済的の物質を強制供出させることができたのであつた。中・ソ両国家から獲得した軍事・経済的物質は、もっぱらベトナム革命がその民衆の深い革命的英雄主義をほりおこしたがゆえにであつた。

ベトナム解放革命の綱領の民族的性格の深さには、強力な現実の根拠があるのである。

このことは、勝利の完成への持久戦を確信する南北ベトナム革命がのぞむバリ会談——帝国北アメリカ合衆国とのカケ引きと交渉においてもあらわれるであろう。南北ベトナム解放革命は勝利的に絶対的に確信しており、その勝利の根本と実質において絶対に一歩たりとも譲らないだろう。だがこの革命は、その勝利の民族的な完成をめざしているのである——つまり、この革命の勝利の根本が真実の実質において保証されるならば、帝国北アメリカ合衆国が敗北の真実の現実のみ下しやすくなるためのオブラートや体裁については大いに配慮してあげましょう、ということである。帝国の真実の敗北という条件がゆるす枠内一杯に帝国のメンツについて配慮するなんて、おやすいものだということである。革命の代表はあのようにニコヤカにバリのテーブルごしに、けがらわしくも憎むべき反革命の代表に握手をしてはいないか。

ベトナム南部の革命は大長征を生きてきた——その偉業の民族的成果をいまかりとらんとしつつある。この大長征をアジア民衆の国際主義的偉業として実らせるべきは第三次アジア革命の隊伍の可能的な闘いの将来にゆだねられている。南朝鮮からはじまってビルマにいたる中国をとりまく帯状の民衆たちは、ベトナム南部民衆の苦難に満ちた偉業を、真実に第三次アジア革命への橋渡した

る大長征たらしめるであろうか？

われわれはベトナム南部の革命は、いま、第三次アジア革命の可能的端緒を客観的に切りひらいたと考える。われわれは真実の第三次アジア革命の戦線構築と布陣にむけて意識と隊伍をうちたてねばならない。民衆のアジアは、ベトナム南部民衆によっていま最後の問いを発せられている。アジアはどのように新しい強制放血の戦線を築くのか？

わが日本民衆は、南朝鮮・日本・沖縄——この三点を結ぶ線上に新しい強制放血の戦線の構築を企図するであろう。

15

孤立して抵抗し闘う南北ベトナム革命に民衆の世界がかけつけることを、ゲバラは「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」によって「呼びかけ」呼びかけた。だが抵抗し闘いぬいた南北ベトナムは、世界民衆のベトナム民衆への加担的な戦線の構築の立ち遅れのままに、自らの勝利への持久戦の局面を今日確信しつつある。

ではゲバラの「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」の「呼びかけ」と「呼びかけ」の意味はおわるのであろうか？ いや断じてそうではない。

ゲバラのこの「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」は、同時に現代における深くリアルな一つの断絶ない世界民衆の帝國的境界からの解放的闘い——永続的な世界解放革命の戦略展望であった。この世界戦略構想のリアルさは、南北ベトナム革命がつくりだした帝国の世界の現状がしめしている。ききよめた帝国を包囲する強制放血の布陣の断絶ない構築。これにもとづく帝国の世界反革命の

ゲバラをつうじた南北ベトナム革命の世界民衆にたいする永続的戦闘の「呼びかけ」と「呼びかけ」は、ベトナムの革命と反革命の争闘によって鮮かに証明されたばかりではない。

いま最後の登場へ歩みをはじめている黒い北アメリカの白い帝国北アメリカにたいするうちつづく怒りの反乱と蜂起の自発性はこのことを証明している——北アメリカのブラック・ゲットーはアルジェリア解放戦線の闘いをわれわれに想起させる——黒い北アメリカは、白い帝国北アメリカのブラック・ゲットーにたいする事実上の戒厳軍政支配を強制し、白い北アメリカのウルトラたちは彼らのOSA「秘密」軍政組織の公然たる活動を開始させるだろう。ここには巨大な可能な強制放血の戦場がある。

キューバ革命国家の加担的な支援のもとに形成されたラテン・アメリカ人民連帯機構(OIAS)はラテン・アメリカ大陸に帝国にたいする包圍的な強制放血の戦場を築こうと奮闘している。

17

そして問題はわが民衆のアジアである。わが民衆のアジアはどのように新たな解放戦線を築き、新たな強制放血の戦線をどのようにひらきうるか——民衆のアジアは南北ベトナム革命につづき、真実に第三次アジア革命に高まりゆき、このようにして帝国の弱体と衰退の世界包圍による永続化をどのようにして自ら参加し構築してゆくのか——このことが問題である。

極東・東南アジアにおけるわれわれの立場と目標は、新たな民衆的解放闘争の戦線の準備を築き、これを真実の解放の戦場へ転化・物質化しようとすることである。

可能的力の永続的弱体と衰退の強制——これがゲバラの「呼びかけ」と

「呼びかけ」の世界解放を展望する核心である。ベトナム南部革命のように民衆のふところ深く解放闘争の戦線を構築し、帝国の必然的な反革命に挑戦し、帝国に断絶ない放血を強制し、その可能的力の衰退を永続させる世界民衆の包圍の陣を形成してゆこうとするものである。民衆の積極的な解放戦線の構築によって帝国の世界反革命力の放血をつうじた弱体と衰退を強制し、この闘いを包圍として完成しようとする。これは鮮やかな民衆的解放闘争の永続化させようとする理想である。これは鮮やかな民衆的解放闘争の永続的世界展望である。南北ベトナム革命はこの世界解放闘争の永続的展望の深い現実性をしめした。

かくして、ベトナム革命の現局面が提起する今日の問題の中心は——南北ベトナム革命が自身の民衆の血と労働の巨大な流出の犠牲を払って切りひらき強制した帝国の世界の積極的弱体化の端緒を、真実に端緒たらしめること——ひきつづく強制放血の民衆の解放闘争の戦線をどのように形成するか——帝国の世界の弱体と衰退をどのように真実に永続化された過程たらしめるか、である。ゲバラの「二つ、三つ、もっと多くのベトナムを」という「呼びかけ」と「呼びかけ」は、ベトナムの革命と反革命の闘争の現局面において、このことをさししめしている。ゲバラとその同志たちはそのような戦端をひらこうとして闘いたおれた。帝国主義の政軍的な物質的構造そのものを真実にかみささこうとする民衆的闘争の解放戦線の構築を。

16

南北ベトナム革命の勝利への持久戦の局面は、極東・東南アジアにおける帝国北アメリカ合衆国が主導するアジア革命封臣体制のゆるみと動揺を不可避的につくりだす——革命封臣の政治軍事的な全装置がアジア民衆の無意識の政治意識を負ってきた巨大さと威圧感に深い動揺をはじめ、このチャンスの一切をアジア革命封臣の政治体制と物質的全装置の麻痺にむけた闘いに転化しようとする。このチャンスをアジア民衆の真実の解放闘争の戦線へ物質化してゆこうとすること——ここに民衆的アジアの今日の課題がある。

真実に物質的であるという、つまりまた世界帝国北アメリカ合衆国の強制放血を真実に闘いぬきうる民衆の解放闘争の戦線を準備し、その構築に手がけることが問題なのである。これが経験主義的で自然発生的な急進カンパニア主義の総和以上のものであること——このことは絶対的に確実である。帝国北アメリカ合衆国が主導・組織するアジア革命封臣の政軍上の組織と装置の物質的全構造にたいする極東・東南アジア民衆の自発的で経験的な諸々の闘争の一切を、南北ベトナム革命とゲバラの綱領的「呼びかけ」と「呼びかけ」——民衆の永続的世界解放闘争のテーゼにみちびかれた生命力ある統合的な解放戦線に物質化し、定着させることである。

18

朝鮮——日本本土——沖縄をむすぶ極東アジアに、そのようなアジア民衆解放の物質化された戦線を準備し、築いていかなければならぬ。

沖縄が最先端にたつ全日本の米軍軍装装置の全構造——基地と軍事輸

送と軍事生産にたいして、日本民衆の全生活のなかでこれと接触する一切のモメントをとらえ、真にその名にたいする物質化された反戦の民衆的戦線の形成を意図しなければならぬ——沖繩の米軍核基地体制の機能の深刻な麻痺と全面撤去、沖繩の全面無条件の返還をめざす闘いは、この日本民衆の闘争の中軸をなすであらう。

19

経済を先行させて日・「韓」のブルジョア的結合は急速度で深まりつつある。帝国北アメリカ合衆国のベトナム反革命の暴露、その敗北への持久戦局面のはじまりは、南朝鮮の朴体制を深く政治的に動揺させている。その軍隊をこの反革命にさしだしている朴体制下の南朝鮮民衆は、帝国北アメリカ合衆国が主導組織するアジア反革命体制の動揺を深くまた感じはじめである。朴の狼狽の度合は、その庄制下の民衆にたいするこの反動的植民地主義体制の強い不安を反映している。南朝鮮民衆は手さぐりのなかで新しい登場を準備しつつあるとわれわれは考える。

北朝鮮の金日成の体制もまた情勢におされて、ネオ・スターリニズムの国際平和共存、南北の平和統一のスローガンの放棄を余儀なくされた。この体制はモスクワと北京からの政治的自立をすすめ、ベトナムとキューバへの接近をすすめてきた。これは明らかに官僚的な大衆にたいする政治的先まわりである。きたるべき南朝鮮民衆の真実の解放戦線は、金日成体制の官僚的先まわりにもかかわらず、本質的な政治的自立性を保持するであろうことをわれわれは確信する。そして、この南朝鮮民衆の政治的に自立した強力な成長の度合

に、日本民衆の日米帝国主義体制にたいする民衆的闘争が深く寄与するであらう。

北朝鮮金日成体制の国際的左傾化は、日本政府の在日朝鮮人北朝鮮帰還阻止の決定ともあいまって、在日朝鮮人の日本国家にたいする闘争をよびおこし、急進化させてゆくであろう。日本国家は、在日朝鮮人にたいする監視と統制と抑圧を不可避的につめよる。朝鮮人大学校をめぐる動き、また東京新宿における朝鮮人生徒と日本学生・生徒との衝突は、われわれに以上のような問題を提起している。在日朝鮮人と日本民衆の新しい反帝国主義的な運帯の組織化は、われわれの重要な課題の一選をなす。

一九六八年六月

（「第四インターナショナル」誌第五号 所収）

朝鮮の情勢と人民解放の全アジア戦線

一九六七年一月二十九日 関東臨時ビュロー声明

一、一月二一日午後十時まえ武装した一隊が大統領官邸をおそうべく登場し、南朝鮮警察隊と銃撃戦を京城市街で交した。北朝鮮平壤放送は南朝鮮人民の朴体制への英雄的闘争としてこれを支持した。不審な諸点がいくつか残っているが、われわれはこの南朝鮮大統領官邸武装襲撃を北朝鮮金日成体制によって組織された企図とみる。

同じく一月二三日午後二時すぎ北朝鮮元山沖で米軍事諜報船ブエプロ号が北朝鮮海軍によって捕獲された。不意をうたれ周章狼狽したアメリカ帝国主義は佐世保を出港したばかりの原子力空母エンタープライズ艦隊を朝鮮海域に急遽派遣し、日本、南朝鮮の米・「韓」。日の全軍事装置は非常時体制につき、予備役の動員を発布し朝鮮一帯に米軍事力の集結がはかられた。——沖繩基地から米機が南朝鮮へうつされた。

二、そして、われわれの立場は明白である。問題の根源は、アメリカ帝国主義の反中国、反北朝鮮の南朝鮮における威嚇的な軍事体制と軍事行為の存在および南朝鮮人民にたいする反動的植民地主義者朴体制にある。

朝鮮半島の全人民は一体となって自分たちの反動的支配者たちに抗して闘う権利をもっている。南北に朝鮮半島を分断する軍事的境界線は朝鮮人民にとって人為的なものでしかない。南北朝鮮人民の自ら一体となろうとする闘いの権利は全く自然で正当なものであるとわれわれは考える。この朝鮮人民一体の闘いの矛さきは米・日・「韓」の帝国主義、植民地主義支配者どもにむけられ、そして、同時にこれは金日成の体制にとっても両刃のヤイバであるだらう。

米軍事諜報船ブエプロ号の北朝鮮海軍による捕獲は全く正当である。われわれは米・「韓」・日の北朝鮮政府にたいする一切の威嚇的な軍事動員に反対する。アメリカ帝国主義は南朝鮮と日本の全域から撤退せよ。ブエプロ号捕獲にたいする米・「韓」・日の軍事動員に抗する旗をかかげよ。米・日・「韓」の反中、反朝の植民地体制、軍事政体打倒万才！

三、北朝鮮労働党は一九六六年十月、南北の「平和的統一」という綱領的路線をすて新しい統一路線として「南朝鮮革命」という立場にかえた。今日にいたる北朝鮮の金日成路線は少くともこのと

きから始まっているのである。そして南朝鮮内部での北からの政治組織活動の積極化はこの路線に基づくものであり昨年七月の南朝鮮における知識人のサークルに対する朴体制の「スパイと破壊活動」の名目による弾圧をこの金日成路線の転換と関連させてみなければならぬ。この金日成路線はベトナムへの義勇軍派遣を提唱する立場、また、中・ソの対立のなかで中南米連帯ハバナ会議を組織するキューバ革命指導部への政治的接近の姿をみせる北朝鮮の国際路線とかかわっているのである。京城大統領官邸の武装襲撃の企図と米軍事諜報船ブエプロ号の捕獲は以上の一連の事実を結びあわせる新たな金日成路線につながっている。

かつての金日成路線「南北朝鮮の平和的統一」はその基本においてソ連邦を頭とする「平和的共存」のフルシチョフ世界路線を前提にする展望の論理であった。しかし、中・ソ両巨大国家は互いに分裂抗争し、植民地世界では帝国主義と植民地反革命クーデターの反動が荒れくるい、ベトナムでは「ジュネーブ協定」の平和共存構造は無残に砕けた。平和的共存のフルシチョフ世界構想は完全な破綻をせしめ、南朝鮮に威嚇的に居すわり続ける帝国主義に直面し続けねばならない北朝鮮に対してそれはもはやどのような積極的展望もさしめさない。——そしてベトナムの次はキューバか北朝鮮なのである。他方、南の李承晩体制の崩壊は南朝鮮における帝国主義と植民地体制そのものの瓦解へと進みはしなかった、米・日のテコ入れは再度強化され朴軍事支配体制が再建された。金日成路線の「平和統一」から「革命統一」への転換は具体的には日韓会談と南朝鮮内部における反韓日会談闘争にたいする朴体制の武力的征圧の結果でもある。

マルクスより

クーゲルマンへの手紙

——ロンドン、一八六九年二月二十九日

……私はだんだん次のことを確信するにいたった——この確信をイギリス労働者階級にふきこむことが重要である。

イギリス労働者階級が自身のアイルランド政策を支配階級の政策から鮮明かつ断固として分離させることなしには、また、この労働者階級がアイルランド人と共同の行動をとるばかりでなく、一八〇一年になされた合体を解体し、代りに自由な連邦関係にお

きかえることを通してそのイニシヤチブを彼らが握るまでは、ここイギリスでは誰も決定的な何ごとかをなすことができない。更に、この事は、アイルランドに対する同情の問題としてではなく、イギリス労働者階級の利益にもとづく要求として企てられねばならない。そうでなければ、イギリス人民は支配階級のたずなにながれたままであるだろう。なぜなら、イギリス人民はアイルランドに対して支配階級と共同の戦線をはらねばならなくなるからである。イギリス内部の人民の運動は、イギリスに於る労働者階級の非常な多数をしめるアイルランド人との対立によって麻痺状態におかれるであらう。かくて、イギリスに於る解決の第一条件——イギリスの土地寡頭制の打倒——も不可能となるだろう。なぜなら、土地寡頭制がアイルランドに於て強力に築かれた前哨の砦を保持する限り、イギリスの砦も攻撃されえないであらう。他

方、アイルランドに於てアイルランドの人民自身の手中に於て事

いずれにしても、インドシナ半島における平和的共存のジュネーブ協定構造の崩壊と南北ベトナム革命の一体化の発展、ラオスのパテト・ラオの軍事政治活動の攻勢的活発化、タイ・ラオスへの波及、ビルマ・ゲリラの胎動の再開、そして、キューバ革命指導部の国際主義的発展——これらの連鎖の一つを金日成路線の転換した今日の姿は構成している。それは北朝鮮労働者国家がかかえる指導部の官僚的性格の度合とは相対的に独自に貫きとおしてゆく今日の時代の法則なのである。

今日、植民地世界において最も顕著なこの時代の法則について無自覚なままでは、われわれはどのようなようにも正確な階級的な国際的立場を定めることはできない。この時代の性格と法則を最も自覚された、大衆の解放的闘いへの自発性に最も民主主義的に基礎づけられた闘争と運動へ解放してゆこうとする立場からのみわれわれは情勢に介入しうるのである。

四、ベトナムの革命は南ベトナム北部ケサンの戦闘へ攻勢的体勢をしきつつある。パテト・ラオはその活動を再び攻勢化しつつある。北朝鮮は金日成の指導を頭にいだきつつだが攻勢のスローガンをいよいよ鮮明にしつつある。全アジアの攻勢的戦線への布陣が明らかになりつつある。

アメリカ帝国主義は全くの窮地にたちつつ、最後の冒険か屈服かの選択をじりじりとせまられつつある。

そして日本人民がこれらの解放的アジア戦線の布陣にどのようなように呼応するか、このことが今や問われる。沖縄の闘いを先頭にして日本人民はベトナム反戦と日米安保の全体制にたいする闘いと布陣のためにいまや一層奮闘しなければならぬ。

(「第四インターナショナル」誌第二号 所収)

態が全て処理され、彼らが自分自身の立法者や統治者になるなり、自治を獲得するならば、土地貴族(その大部分はイギリスの地主と同一の人物である)の廃止は、ここイギリスよりもはるかに容易である。なぜならアイルランドに於ては、これは単に経済問題であるだけでなく、同時に民族問題でもあるからである。また、アイルランドの地主はイギリスのとはちがって伝統的な素封家でも代表者でもなく蛇蝎のように嫌われている民族抑圧者であるからである。また、イギリスの内部的社会発展が現在のアイルランドに対するイギリスの関係によって麻痺されているだけでなく、イギリスの対外政策——とくにロシアやアメリカに対する政策——もこれによって麻痺されているのである。

イギリスの労働者階級が社会的解放全般にたいして無条件に決定的な力を有しているが故に、テコはここにさしこまれる必要がある。実際、クロムウェル下のイギリス共和国はアイルランドで失敗したのである。前車の轍をふむなかれ、アイルランド人は懲役人オウドノヴァン・ロッサを下院議員に選挙することにによって、イギリス政府に見事な打撃を与えた。政府系の諸新聞は人身保護令を今一度廃止し、「あらたな恐怖政治」を施行すべしと威嚇している。実際、イギリスは、もっとも悪逆な恐怖支配と、もっとも唾棄すべき買収行為以外の方法ではアイルランドを統治することはできなかつたし、また今日の関係が持続するかぎり、それ以外の方法で統治することはできないであらう。……

「マルクス・エンゲルス選集」(新潮社版)

第四巻 一七三—一七四頁より

マルクスから

S・マイヤーとA・フオークトへの手紙

ロンドン、一八七〇年四月九日

私は永年アイルランド問題を研究したのち、次のような結論に達した。イギリスの支配階級に対する決定的な攻撃（それは全世界の労働者運動にとっても決定的である）はイギリスにおいては、アイルランドにおいてのみなされるであらうと。

一八七〇年一月一日、総評議会は、アイルランドの民族闘争と労働者階級の解放との関係、したがって国際労働者協会がアイルランド問題に対してとるべき態度についての私によってフランス語で起草された秘密の回状（ドイツの新聞でなくてフランスの新聞のみがイギリスへの影響にとつて重要であった）を發した。

私はここでごく簡単にその重要な点をお知らせしよう。

アイルランドはイギリス土地貴族の要塞である。アイルランドの搾取は彼らの物質的富の主なる源泉であるばかりでなく、それは彼らの精神的な力でもある。彼らは事実上アイルランドのイギリスの支配を代表している。したがってアイルランドはイギリスの貴族が彼らのイギリスに於る支配自身を維持する重要な手段である。

他方、アイルランドからイギリスの軍隊と警察を明日にも引きあげるならば、アイルランドにはすぐさま農業革命がおこるであらう。アイルランドにおけるイギリスの貴族の没落は、イギリスにおける彼らの没落をも結果的には条件づけ、必然ならしめるであらう。それによつて、イギリスにおけるプロレ

タリ革命の前提条件が充たされるであらう。

アイルランドに於ては土地問題は今日にいたるまで社会問題の唯一の形態であり、アイルランド人民の大多数にとつての生存問題、死活の問題であり、またそれと同時にそれは民族問題と切りはなせない関係にあるからしてアイルランドに於てイギリス土地貴族を廃止することはイギリス自身の場合よりも無限に容易な仕事である。アイルランド人が熱し易く、イギリス人よりもっと革命的であるという事は別としても。

イギリスのブルジョアジーについて言うならば、第一にアイルランドを肉と羊毛をでるだけ安い値段でイギリスの市場へ供給する、単なる牧場に変えるという事に於ては、イギリス貴族と共通の利益に立っている。彼らはイギリスの資本（借地資本）をこの土地で安全に機能できるように、根だやしと強制的移住によつてアイルランドの人口をわずかな数に減少させる事に同様の利益をもっている。彼らはアイルランドの土地を清掃する事に利益をもったと同様に利益をもっている。現在、毎年ロンドンに流されむ六、〇〇〇ポンドから一〇、〇〇〇ポンドの不在地主やその他のアイルランド人の収入もあわせて勘定しなければならぬ。イギリスのブルジョアジーは今日アイルランドの経済に対してなお多くの利益をもっている。

アイルランドは絶えず増大する借地の集中によつて生ずるアイルランドの余剰の人口をイギリスの労働市場にたえず供給し、その事によつてイギリス労働者階級の賃金を低下させ、その物質的かつ道徳的地位を低下させる。

しかもっと重要な事は次の事である。——イギリスの商工業

の中心地は、イギリスの労働者階級とアイルランドの労働者階級と

いう二つの敵対的な状態に分裂している労働者階級を今日もっている。普通のイギリスの労働者はアイルランドの労働者を彼らの生活水準を低下させる競争者として憎んでいる。イギリスの労働者はアイルランド労働者に対し、支配民族の一員と感じ、その事によつて自分自身をアイルランドに対する貴族と資本家の道具と化し、それでもって自分自身に対する彼らの支配を強めている。イギリスの労働者はアイルランドの労働者に対し、宗教的・社会的・民族的な偏見をもっている。イギリス労働者のアイルランド労働者に対する関係は、アメリカ合衆国の往時の奴隷使役州に於る貧しい白人のニグロに対する関係のようである。アイルランド人はイギリス人に自分の金で賃金を支払っている。同時にアイルランド人はイギリスの労働者をアイルランドのイギリス支配の共犯者としてまた愚かな道具とみなしている。

この敵対関係は新聞や説教やユーモア雑誌や、要するに支配階級の意のままになる手段によつて巧妙にかきたてられ増大されている。この敵対関係はその組織をもっているにもかかわらず、イギリス労働者階級の弱さの秘密である。それは資本家階級の勢力保持の秘密である。彼らはその事を十分に意識している。

実害はそれに止まらない。それは海をこえて拡がっている。イギリス人とアイルランド人との間の敵対関係は、アメリカとイギリスとの間の闘争の秘密の基盤である。これが両国の労働者階級のまじめかつ誠実な協同を不可能にさせている。かくて、その方が両国にとつて好都合であると考えれば、両国の政方は、相互の資

争をにぶらせる事ができる。

資本の主都として、また今日まで世界市場を支配してきた強国としてのイギリスはさしあたって労働者革命にとつて最も重要な国であり、それと共にこの革命の物質的条件がある程度まで發展している唯一の国である。だからイギリスに於る社会革命をいそがせる事は国際労働者協会の最も重要な目的である。これを促進させる唯一の手段はアイルランドを独立させる事にある。

かくて、国際労働者協会の任務は、イギリスとアイルランドとの闘争をいたるところで前面に押し出し、いたるところでアイルランドに対する公然たる味方の立場をとる事である。アイルランドの民族解放はイギリスの労働者階級にとつて抽象的な正義や人道的感情の問題ではなく、彼ら自身の社会解放の第一の条件である。——このような意識をイギリス労働者階級のなかに眼ざめさせることが在ロンドン総評議会の特殊な任務である。……

グラッドストーン（当時のイギリス政方首相）は永年にわたつて恥知らず拒んで来たが、フェニア党員（アイルランド独立党）の囚人の取扱いに関する議会の調査に同意しなければならなくなつた。——これには私の娘イエンニーの「マルセイユ」誌上での暴露が重要な役割を果たしている。アイルランド問題が今やフランスに於て日程ののぼり、パリを通して全大陸で監視され暴露される事はイギリスの政府や新聞にとつては死ぬ程の苦痛である。

一石二鳥である。我々はダブリンに於るアイルランドの指導者や新聞記者を我々と結びつける事に成功した。これは今日まで総評議会がなじえなかつたことだ！

第四インターナショナル第9回大会(1969年)決議集

< 9月下旬刊行 >

第四インターナショナル ドキュメント 1

- ◇ 世界革命の新しい高揚と第四インターナショナルの任務
- ◇ 中国文化革命についての決議
- ◇ ラテンアメリカ革命についての決議
- ◇ 青年の国際的進急化と第四インターナショナルの任務

以下、第四インターナショナルの歴史上における諸世界大会の決議を中心にして、ドキュメントとして編集発行してゆく予定。

発
行
所

新 時 代 社
東京都千代田区飯田橋2-13-9
不三ビル内
TEL 03-261-5823
コ ン ミ ュ ー ン 社
大阪市北区方町1番地
北一ビル内
TEL 06-341-0107

沖縄闘争と極東解放革命

1969年8月25日 発行

編集 / 第四インターナショナル日本支部
日本革命的共産主義者同盟 中央書記局

発行 / 新時代社 TEL 03-261-5823
東京都千代田区飯田橋2-13-9 不三ビル内

印刷 / 株式会社 けやき印刷 TEL 0424-82-7912
東京都調布市深大寺町2368

頒価 300円

以上のような意味で努力すべき余地があるのは今やアメリカである。……これは「国際労働者協会」の名でなされねばならない。すなわちアイルランド問題の社会的意識が明らかにされねばならない。

イギリス労働者階級の特に強力な団結を！
友愛の挨拶をおくる！

カール・マルクス

「マルクス・エンゲルス選集」(新潮社版)
第四卷 一七五—一七八頁より



頒 価 300円